

# 札幌市産業振興ビジョン（案）

～地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ～

平成 22 年（2010 年） 月

札幌市経済局

市長写真

市長あいさつ

# 〔目次〕

はじめに	1
<b>第1章 ビジョンの基本的な考え方</b>	
1 ビジョン策定の背景と必要性	4
2 ビジョンの推進期間	5
3 ビジョンの位置付け	5
4 ビジョンの基本方針	6
(1) 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮	6
(2) 札幌広域都市圏の中の札幌市としての方向性	6
(3) 中小企業の創意工夫と自主的な努力の尊重	7
(4) 産学官連携の促進	8
(5) 国、北海道など関係機関との連携	8
(6) 創造性を活かした産業の活性化	8
<b>第2章 札幌市産業の現状と課題</b>	
1 札幌市の経済動向	11
(1) 経済成長の歴史的経緯	11
(2) 札幌市の景気動向	12
(3) 札幌市の財政状況	14
2 人口構造	15
(1) 総人口の推移	15
(2) 定住人口の状況	16
(3) 交流人口の状況	18
3 産業構造	20
(1) 基本的な産業構造	20
(2) 特徴的な産業構造の実態	21
4 都市機能の状況	23
(1) 札幌市の立地環境	23
(2) 札幌市における施設等の集積・整備状況	26
(3) 都市としての対外的な評価	30
5 現状分析からみえる基本的な課題	32
(1) 人口減少と少子高齢化の進行への対応	32
(2) 人口流出と雇用情勢の悪化への対応	32
(3) 「札幌型ものづくり産業」振興の必要性	32
(4) 北海道の資源や札幌の都市機能など強みの活用	32

### 第3章 札幌市産業の目指す姿

1 産業振興の基本理念	34
2 札幌市産業の目指す姿	34
(1) 地域資源を活かした創造性あふれるまち「さっぽろ」	34
(2) 中小企業の活気があふれ新しい時代を先導するまち「さっぽろ」	35
(3) 世界に羽ばたく企業が躍進する活力あふれるまち「さっぽろ」	35
(4) 人と企業が世界中から集まる魅力的なまち「さっぽろ」	36
(5) 個性的なまちづくりと産業が結びつき地域が賑わうまち「さっぽろ」	36
3 産業振興の最終目的	37

### 第4章 産業振興施策の展開

1 施策展開に向けた視点	39
(1) 道内経済循環の拡大	39
(2) 道外需要の開拓	39
2 施策展開の方向性	40
(1) 社会情勢の変化への対応	41
人口減少による市場・経済規模縮小への対応	41
高齢化と健康意識の高まりへの対応	43
グローバル化への対応	44
地球環境問題への対応	46
(2) 北海道・札幌広域都市圏の強みの活用	49
豊富な北海道の食資源	49
北海道・札幌の魅力を活かした観光	52
プロスポーツや雪国の特性を活かしたスポーツ	54
世界に誇れる文化芸術	56
積雪寒冷地技術及び教育機関等の活用	58
農林水産資源や研究機関の集積を活かしたバイオテクノロジー	60
人材、企業の集積や冷涼な気候などの地域特性を活かしたIT	61
北海道の魅力を活かした映像やデザイン等のコンテンツ	62
(3) 中小企業の経営基盤強化	65
中小企業を支える人材育成の推進	65
多様な人材の確保に向けた取組	66
中小企業が利用しやすい融資制度の充実	67
経営アドバイスや創業支援の充実	68
3 札幌市経済のさらなる成長・発展に向けて	70
(1) 札幌市経済をけん引する3つのエンジン～「食」、「観光」、「環境」～	70
北海道の一次産品を活かした「食」	70
北海道・札幌市の強みを活かした「観光」	70
次世代に引き継ぐ「環境」	71
(2) 札幌市産業のさらなる高度化のために	71

## 第5章 ビジョンの運用体制

- |   |           |    |
|---|-----------|----|
| 1 | ビジョンの推進体制 | 75 |
| 2 | ビジョンの見直し  | 75 |

## 資料集

- |   |                             |    |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | ビジョン策定に係る基礎調査結果             | 76 |
| 2 | ビジョン素案に対する市民意見（パブリックコメント結果） | 76 |

## ～はじめに～

札幌市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」といいます。）は、全5章の構成となっています。まず、第1章では、ビジョンの背景・必要性や基本方針など、ビジョンを策定するうえでの基本的な考え方を述べています。次に、第2章では、人口構造、産業構造、都市機能の状況から、札幌市産業の現状を分析し、4つの課題を示しています。続いて、第3章では、現状と課題を踏まえたうえで目指すべき札幌市産業の姿を述べ、第4章では、具体的に取り組むべき16の施策展開を示しています。最後に、第5章では、ビジョンの運用体制を述べています。ビジョンの特徴としては、次の3点が挙げられます。

ビジョンは、札幌市の産業のさらなる発展に向けて、市民、企業、行政がともに共有する理念や指針を描くものです。したがって、第2章で述べる「札幌市産業の現状と課題」を踏まえたうえで、第3章において、具体的な5つの「札幌市産業の目指す姿」を掲げており、今後10年間の目指すべき共有する方向性を示しています。

さらに、第4章では、「道内経済循環の拡大」、「道外需要の開拓」という2つの視点のもと、「社会情勢の変化」、「北海道・札幌広域都市圏の強みの活用」、「中小企業<sup>1</sup>の経営基盤強化」という3つの区分に、計16の札幌市が取り組んでいく基本的な施策展開を示しています。さらに、札幌市には、様々な業種・分野の産業があり、その全てが重要な役割を果たしていますが、「選択と集中」の時代にあるなかで、札幌市産業を将来にわたってけん引し、他産業にも深くかかわり、波及効果の高い「食」、「観光」、「環境」の3つの分野を「札幌市経済をけん引するエンジン」と定め、重点的に振興することを示しています。さらに、札幌市産業のさらなる高度化を図るうえで、雇用創出効果があり、高い経済波及効果をもたらす製造業、バイオ<sup>2</sup>産業、IT<sup>3</sup>産業、コンテンツ<sup>4</sup>産業を「札幌型ものづくり産業」と定め、各産業の高付加価値化を進める必要があることを示しています。このように、札幌市産業を振興するうえで、札幌市経済をけん引するエンジン、産業の高度化を図るための手法は何かを明確にすることで、新しい時代に柔軟に対応できる、足腰の強い経済基盤の確立を目指しています。

### ビジョンの構成

#### 第1章 ビジョンの基本的な考え方

#### 第2章 札幌市産業の現状と課題

#### 第3章 札幌市産業の目指す姿

#### 第4章 産業施策の展開

- 1 施策展開に向けた視点
- 2 施策展開の方向性
  - (1) 社会情勢の変化への対応
  - (2) 北海道・札幌広域都市圏の強みの活用
  - (3) 中小企業の経営基盤強化
- 3 札幌市経済のさらなる成長・発展に向けて
  - (1) 札幌市経済をけん引する3つのエンジン
  - (2) 札幌市産業のさらなる高度化を図るために

#### 第5章 ビジョンの運用体制

<sup>1</sup>中小企業 経営規模が中程度以下の企業。中小企業基本法では、製造業、建設業、その他の業種では資本金3億円以下・従業員300人以下、卸売業では資本金1億円以下・従業員100人以下、小売業では資本金5,000万円以下・従業員50人以下、サービス業では資本金5,000万円以下・従業員100人以下の企業を指す。

<sup>2</sup>バイオ バイオテクノロジーの略。生物工学。生物を工学的な見地から研究し、応用する技術。

<sup>3</sup>IT インフォメーション・テクノロジー（Information Technology）の略。情報処理、情報技術。

<sup>4</sup>コンテンツ 文章、音楽、画像、映像、またはそれらを組み合わせた情報の集合のこと。

また、ビジョンの策定過程では多くの意見を反映しています。例えば、札幌広域都市圏企業 10,000 社、道外企業 1,000 社を対象に、「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査（以下「アンケート調査」といいます。）」を実施したほか、道外から札幌広域都市圏に進出した企業に対するヒアリングを行い、札幌での企業活動の優位性や今後の市場動向などを総合的に把握しています。さらに、札幌市中小企業振興審議会<sup>5</sup>における審議やパブリックコメント<sup>6</sup>の意見を踏まえるなど、きめ細かく市民・企業の皆さんの意見を把握したうえでビジョンを策定しています。

---

<sup>5</sup>札幌市中小企業振興審議会 札幌市内企業の経営実態とその抱える問題点及び今後の見通し等、札幌市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎資料とするため、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業を対象に、昭和 62 年から実施している調査。

<sup>6</sup>パブリックコメント 条例や計画などの一定の政策の策定に際し、その政策案を広く公表して意見を求め、寄せられた意見を考慮して政策を決定するとともに、意見に対する市の考え方を公表する仕組み。



## 第1章 ビジョンの基本的な考え方

1. ビジョン策定の背景と必要性
2. ビジョンの推進期間
3. ビジョンの位置付け
4. ビジョンの基本方針

## 1 ビジョン策定の背景と必要性

札幌市は、豊かな風土と自然環境を有し、先人たちの着実な都市基盤の整備により、「北方圏の拠点都市」として、人口の増加に比例して経済も飛躍的な発展を遂げてきました。

しかし、我が国は今、人口減少社会に突入しています。札幌市でも、平成21年(2009年)5月に人口190万人を突破するなど人口増加が続いていますが、近年、その増加は鈍化傾向にあり、将来的には、人口減少の時代が訪れると見込まれます。人口減少の問題は、経済活動をけん引する担い手が減少することにつながり、産業振興の面においても、人口減少社会や少子高齢社会を見据えた経済成長戦略を構築する時期に来ています。

また、札幌市を取り巻く社会環境、経済環境も大きく変化しています。例えば、海外に目を向けますと、北海道と近接する中国などアジア諸国やロシアは、近年著しい経済成長を遂げています。国境を越えてヒト、モノ、カネ、技術、情報が自由かつ日常的に行き交う時代を迎え、北海道、札幌が持続的に発展していくためには、これらの国々と、総合的、戦略的なビジネスの展開を図っていくことが重要であり、札幌市としてもグローバル化<sup>7</sup>、ボーダレス化<sup>8</sup>を視野に入れた経済政策を積極的に進めていく必要があります。また、地球環境問題も大きな課題です。私たちには、札幌市の豊かな自然環境を守り、次代の子どもたちへとしっかりと引き継いでいく責務があります。今後は、環境保全と経済活性化が両立する社会の構築を目指す必要があります。

一方、昨今の札幌市の景気は、大変厳しい状況となっています。企業の景況感<sup>9</sup>や雇用の動向は長期に低迷しており、税収も落ち込みが続いています。また、国の北海道開発予算が減少傾向にあることから、これまでと同じ水準で、公共事業をはじめとする公共投資に依拠した施策展開を図ることは困難になっています。今後、札幌市は、北海道経済のけん引役としての責務を明確にしたうえで、地域主権<sup>10</sup>の主体として、様々な外的要因の変化にも対応できる「自立した産業振興戦略」により、足腰の強い経済基盤を確立する必要があります。

こうした状況を踏まえ、市民、企業、行政が、従来の産業の枠を超えた中長期的な視点で、産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有するとともに、札幌市が果たすべき役割を明確にすることが必要であると考え、ビジョンを策定しました。

<sup>7</sup>グローバル化 人、物、資金、情報の国境を超えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

<sup>8</sup>ボーダレス化 企業の事業展開が国境を超えて世界規模に広がり、国籍が意味をなさないほど活動の場が国際的に広がっている現象。

<sup>9</sup>景況感 景気の状態に対する印象。企業や消費者が、現在の景気の状態を以前と比較して、好転している、悪化している、停滞しているなど、どのように感じているかということ。

<sup>10</sup>地域主権 国の権限と財源の一部を地域に移譲し、自らの地域のことは自らの意思で決定し、その責任も自ら負うこと。

## 2 ビジョンの推進期間

札幌市では、まちづくりの指針となる「札幌市基本構想<sup>11</sup>」を受け、平成 32 年(2020 年)を目標年次とする「第 4 次札幌市長期総合計画<sup>12</sup>」を策定しています。

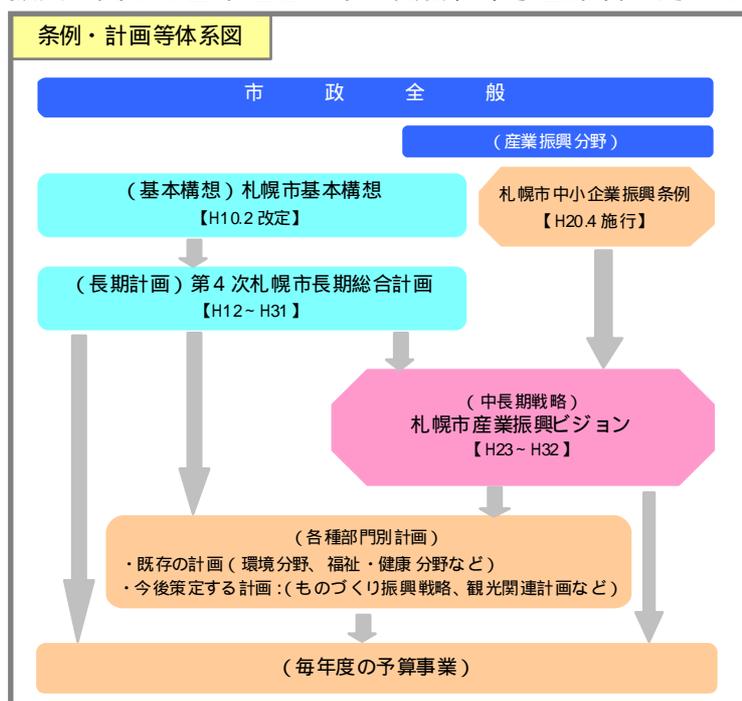
本ビジョンは、「第 4 次札幌市長期総合計画」の方向性を踏まえた産業振興分野の今後の展開を示すために策定するものであること、また、社会環境、経済環境の変化に対し柔軟に対応できる、足腰の強い経済基盤を中長期的視野で確立していくために策定するものであることから、平成 23 年度(2011 年度)から平成 32 年度(2020 年度)までの 10 年間を推進期間としています。

## 3 ビジョンの位置付け

本ビジョンは、「第 4 次札幌市長期総合計画」で定められた産業振興分野の方向性をもとに、札幌市産業の現状や課題を踏まえ、産業振興の目指す姿や札幌市が取り組んでいく具体的な施策展開を示すものと位置付けられます。また、札幌市が策定した既存の計画との整合性にも配慮してビジョンを策定しています。

さらに、札幌市では、中小企業の振興に関する基本理念や市の責務、中小企業者の努めるべき事項などを定める「札幌市中小企業振興条例<sup>13</sup>」を制定しており、ビジョンは、この条例に基づいて定める「中小企業振興の総合的な施策」としての位置付けも有しています。

なお、各年度の予算編成においては、ビジョンに基づいて具体的な事業展開を構築するとともに、今後、「(仮称)札幌市ものづくり振興戦略」や観光に関連する計画などビジョンの推進期間に定められる産業振興に係る計画については、本ビジョンとの整合性に配慮して策定されることとなります。



<sup>11</sup>札幌市基本構想 総合的、計画的な行政運営を図るため、地方自治法に基づき市議会の議決を経て策定するもの。現構想は、平成 10 年に改定したもので、昭和 46 年に初めて策定して以来、「北方圏の拠点都市」、「新しい時代に対応した生活都市」の 2 つを札幌市の都市像として掲げている。

<sup>12</sup>第 4 次札幌市長期総合計画 市議会の議決で定められた基本構想に基づいて、20 年間の総合的な施策体系や展開方針などを示した計画のこと。第 4 次は、平成 12 年から平成 31 年までが計画期間である。

<sup>13</sup>札幌市中小企業振興条例 中小企業を取り巻く経済的、社会的環境の変化等を踏まえ、中小企業の振興に関する基本理念を定めるなど、札幌市の施策の基本となる事項を定めたもの。中小企業者等への助成に対する指針等を定めていた旧条例(昭和 39 年制定)を見直し、中小企業の振興に関する基本理念等を定める内容の条例として改正し、平成 20 年に施行している

## 4 ビジョンの基本方針

近年、市民、企業等のニーズは多様化しており、常に、新しい時代の本質を見据えた、柔軟な施策を展開していく必要があります。こうした様々な時代の変化を見据えながら、中長期的な視点に立って産業振興を図っていくために、以下の6つの基本方針に基づいて本ビジョンを策定しました。

### (1) 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮

札幌市は190万人の人口を擁し、北海道の総人口に占める割合も約3分の1となっているほか、交通ネットワーク、芸術文化・スポーツ施設、教育・研究機関など、多種多様な拠点が集積しています。また、市内総生産<sup>14</sup>額、民営事業所数、従業者数においても、北海道の3分の1程度を占めており、人口のみならず経済面においても北海道の拠点であると言えます(表2)。このように、これまで培ってきた札幌の都市機能について、北海道の他市町村に十分に活用されることが、北海道経済全体の活性化につながるものと考えられます。したがって、北海道経済全体の名実ともに道都と言える札幌市は、道内市町村との連携を図りながら、北海道経済全体の発展のために、豊富な都市機能や発信力を十分に活用し、北海道経済のけん引役となって様々な産業振興策を展開していく必要があると考えています。

【表2】北海道、札幌市の経済指標

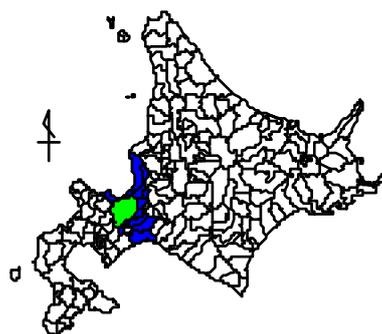
項目	北海道	札幌市	北海道に対する割合
道内、市内総生産額(実質、百万円)	20,061,759	7,293,404	36.4%
うち第1次産業	784,718	6,705	0.9%
うち第2次産業	3,544,401	917,972	25.9%
うち第3次産業	16,409,233	6,717,976	40.9%
民営事業所数(数)	251,883	72,900	28.9%
民営従業者数(人)	2,414,969	780,524	32.3%

資料：平成18年事業所・企業統計調査(総務省) 平成18年度道民経済計算(北海道) 札幌市政策企画部

### (2) 札幌広域都市圏の中の札幌市としての方向性

本ビジョンは、札幌市の産業振興の方向性を示すものですが、ボーダレス化が急速に進む世界経済同様、札幌の経済活動においても、既にヒト・モノが自治体の境界を越えて日常的に移動していることから、札幌市だけではなく、札幌市周辺の市町村も含めた圏域という理念に基づいて、施策展開の方向性を検討する必要があります。

そこで、ビジョンでは、札幌広域圏組合<sup>15</sup>を構



札幌広域都市圏

札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、小樽市、苫小牧市

<sup>14</sup>総生産 一定期間内に市内(道内・国内)で生み出された付加価値の総額。経済を総合的に把握する統計資料として使われる。

<sup>15</sup>札幌広域圏組合 札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村の石狩管内8市町村で構成される地方自治法に基づく特別地方公共団体として、平成9年に設立。構成市町村の協力・連携のもと、圏域にまたがる共同ソフト事業に取り組んでいる。

成している札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村の石狩管内 8 市町村に、観光客の流動や企業間取引の状況でも関係性が深いと考えられ、物流の拠点となる港湾を有する小樽市、苫小牧市を加えた 10 市町村を「札幌広域都市圏」と定義し、札幌広域都市圏の中の札幌市としての方向性を示しています（表 1）。

【表 1】北海道、札幌広域都市圏の人口及び面積一覧

【単位：人口（人）、面積（km<sup>2</sup>）、H21.3.31現在】

項目	北海道	札幌市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市
人口	5,543,556	1,884,939	122,344	92,732	68,483	60,802
(北海道に対する割合)	-	34.0%	2.2%	1.7%	1.2%	1.1%
面積	83,456.64	1,121.12	187.57	594.95	294.87	118.54
(北海道に対する割合)	-	1.3%	0.2%	0.7%	0.4%	0.1%

項目	札幌広域都市圏	石狩市	当別町	新篠津村	小樽市	苫小牧市
人口	2,622,202	61,191	18,958	3,681	135,500	173,572
(北海道に対する割合)	47.3%	1.1%	0.3%	0.1%	2.4%	3.1%
面積	4,335.65	721.86	422.71	78.24	234.30	561.49
(北海道に対する割合)	5.2%	0.9%	0.5%	0.1%	0.3%	0.7%

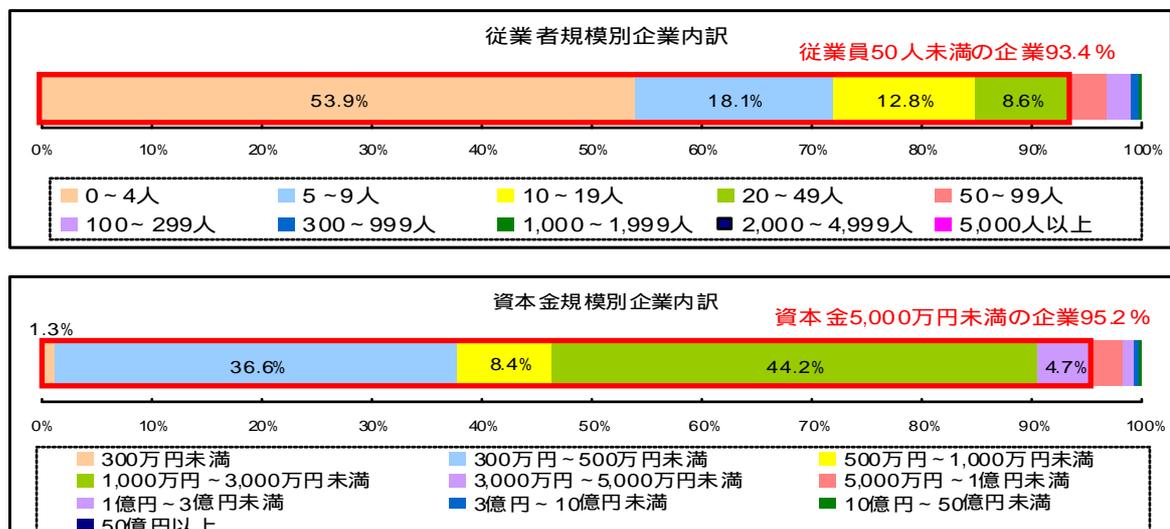
資料：各市町村

### (3) 中小企業の創意工夫と自主的な努力の尊重

札幌市内にある企業の半数以上は、従業員 5 人未満の企業であり、従業員 50 人未満の企業で、全体の 93.4% を占めています。また、資本金 5,000 万円未満の企業が全体の 95.2% を占めています（図 1）。このように、札幌市の企業の多くは中小企業であり、札幌市の経済は、中小企業によって支えられていると言っても過言ではありません。

札幌市としては、加速度的に社会の変革が進む中で、これら中小企業が創意工夫と自主的な努力を積み重ね、技術革新や販路開拓を進めることができるよう、積極的な支援を行っていく必要があると考えています。

【図 1】従業員規模別、資本金規模別企業内訳(札幌市)



資料：平成 18 年事業所・企業統計調査（総務省）

#### (4) 産学官連携の促進

札幌市の経済は、長引く景気低迷の影響を受け、大変厳しい状況となっています。各企業がこのような状況を打開するためには、自社の得意分野を踏まえたうえで、市場のニーズに応える製品の開発や積極的な技術革新により、付加価値<sup>16</sup>の高い製品の生産を目指すなどの創意工夫が求められます。しかしながら、経営基盤の弱い中小企業にとっては、激しい価格競争の中で、自社製品の開発等、研究開発が大きな課題となっていると考えられます。

札幌広域都市圏には、様々な分野の大学などの教育機関、研究機関が数多く存在するほか、情報や資金の円滑供給をはじめ、地域の中小企業のネットワーク構築などに大きな役割を果たしている金融機関も本店・支店を含め多く存在します。これら、金融機関を含む企業、教育・研究機関、そして行政が一体となり、人材、技術、資金、情報等のネットワークを構築する「産学官連携」の促進をより一層強固なものとする必要があると考えています。

#### (5) 国、北海道など関係機関との連携

近年、経済の低迷に伴う税収の落ち込みや高齢化による社会保障費の増加等により、国、都道府県、市町村のいずれも、財政運営はますます厳しさが増えています。このような状況の中、札幌市が自治体としての独自性を発揮しつつ、充実した行政サービスを提供するためには、重点的に取り組むべき分野を設定する「選択と集中<sup>17</sup>」による効率的な施策展開を進める必要があります。

そのためには、国や北海道、周辺市町村など公的機関はもとより、地元の企業・事業者で構成される経済団体、(財)さっぽろ産業振興財団をはじめとする関係機関などとの連携を積極的に進め、地域社会の発展に向けて、ともに産業振興に取り組む必要があります。

さらに、地域のNPO<sup>18</sup>をはじめとした市民団体等、地域コミュニティ<sup>19</sup>を形成する関係機関とも連携、協働しながら産業振興を進めることで、地域経済の活性化を図る必要があると考えています。

#### (6) 創造性を活かした産業の活性化

近年、グローバル化の流れのなかで、国家間の交流だけではなく、世界中の都市間での文化や観光、人材や経済の交流の活性化が求められており、21世紀はいわゆる「都市の時代」とも言われています。このようななか札幌市は、我が国の北方の拠点都市として、独創性のある都市の未来像を市民とともに構築していく必要があります。

平成18年(2006年)に札幌市は、さらなる創造性を原動力としたまちづくりを進め、

<sup>16</sup>付加価値 生産過程で新たに付け加えられる価値。総生産額から原材料費と機械設備などの減価償却分を差し引いたもので、人件費・利子・利潤に分配される。一国全体の付加価値の合計は生産国民所得となる。

<sup>17</sup>選択と集中 経営戦略の1つであり、複数ある商品や事業部門を絞り込み、絞り込んだ商品や事業部門を集中的に強化することによって競争力を向上させ、企業全体の収益を高めることを指す。自治体では主に、事業の重点化を図る際に用いている。

<sup>18</sup>NPO ノンプロフィット・オーガナイゼーション(Non-Profit Organization)の略。民間の非営利組織のことを言う広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

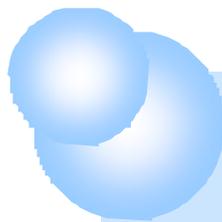
<sup>19</sup>地域コミュニティ コミュニティとは、自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人とのつながりの総体を言う。同じ生活圏域に居住する住民の間でつくられる地縁型コミュニティを、特に「地域コミュニティ」と呼ぶ。

新しい産業や文化をはぐくむことを目指して、「創造都市さっぽろ<sup>20</sup> (sapporo ideas city) 宣言」を行いました。「創造都市」とは、創造的な力が、その都市が元来持っている力を引き出し、その都市に人的な資本が蓄積し、発展していく都市を意味します。このような人的な資本の集積に加え、産業面においても「創造性」の考え方を取り入れることで、様々な産業における「高付加価値化」が実現し、ますます都市の発展が進むと考えられます。

したがって、今後は、大学等の知の集積を活かすとともに、市民の豊かな創造性と産業振興を連動させることが重要であると考えています。

---

<sup>20</sup>創造都市さっぽろ 創造性に富む市民が暮らし、外部との交流によって生み出された知恵が、新しい産業や文化を育み、絶えず新しいこと、物、情報を発信していくことで都市のイメージを高め、外部からの注目や投資を獲得していこうとする札幌市の政策。



## **第2章 札幌市産業の現状と課題**

- 1．札幌市の経済動向
- 2．人口構造
- 3．産業構造
- 4．都市機能の状況
- 5．現状分析からみえる基本的な課題

## 1 札幌市の経済動向

## (1) 経済成長の歴史的経緯

第2章では、札幌市産業の現状を、人口構造、産業構造、都市機能から分析し、そこから読み取れる課題を抽出します。それに先立って、北海道開拓の歴史にさかのぼり、札幌市が、産業面でどのように発展してきたか、歴史的経緯を振り返ります。

## 《明治の開拓から世界大戦期》

札幌市は、北の大地の自然の恵みに育まれた固有の文化を紡ぎ、はぐくみながら、外国の先進の英知も取り入れて、北方圏の拠点都市として飛躍的な発展を遂げてきました。

明治2年(1869年)、明治政府により札幌に開拓史の本府が初めて設置され、移住・入植が行われました。北海道の開発は、基本的には北海道に優位性のある産業である農業、漁業、炭鉱業などを中心に進められていきました。この中で札幌では、北海道の開発に必要な技術・知識の開発、蓄積、普及を目的に設立された札幌農学校(現北海道大学)が軸となり教育が進められ、特に、じゃがいも、かぼちゃ、たまねぎなどの一大産地となりました。

さらに、明治後期から大正にかけては、札幌近郊の人口も増加の一途をたどりました。この頃には、札幌初のデパートも登場し、北海道の一大消費地として発展し続けました。しかし、その後に訪れた二度の世界大戦は、北海道・札幌にも影響を与え、市民生活は窮乏を極めました。

## 《昭和の経済成長期》

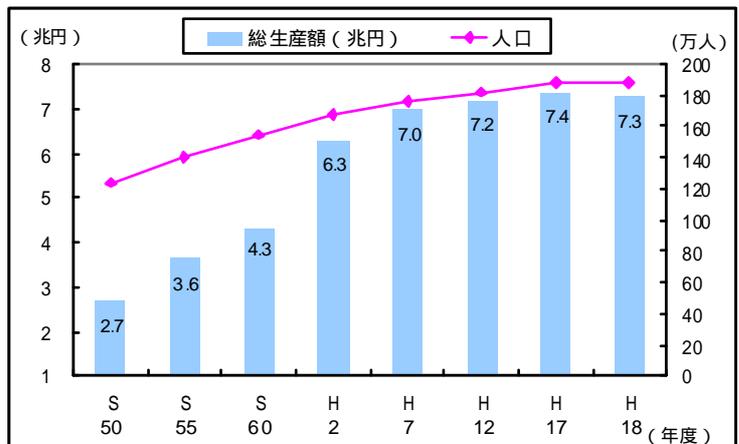
戦後は周知のとおり日本経済の高度成長と歩調を合わせて急発展を遂げていきます。昭和45年(1970年)には人口100万人を突破、翌46年(1971年)には地下鉄南北線が開通、翌47年(1972年)には第11回冬季オリンピック大会が

開催され、政令指定都市へ移行しました。そして昭和58年(1983年)には、京都市の人口を抜いて、全国5位の大都市へと成長し、その後も、市内総生産額とともに、人口は増加傾向が続きました(図2)。

産業面では、北海道は、豊かな一次産品を産出する農林水産業、北海道開発の名のもと優先的に配分された公共事業に支えられた建設業、

そして、高度経済成長に伴う所得と人口の増加により発展した商業を中心とするサービス業などの分野で、成長を続けてきました。

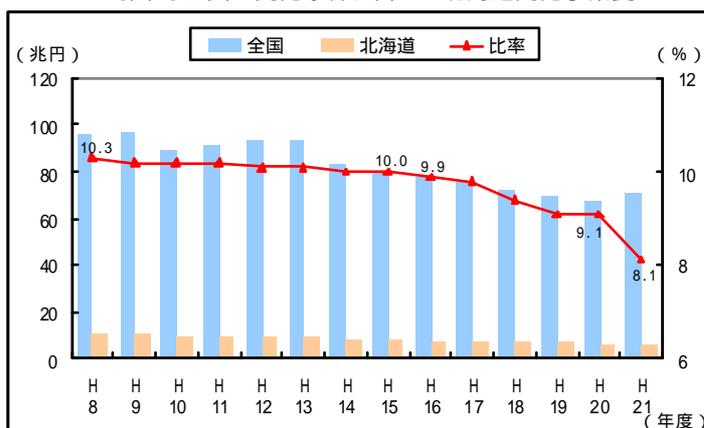
【図2】市内総生産額(実質)と人口の推移



## 《平成の景気低迷期》

平成に入り、北海道経済に大きな転機が訪れました。平成9年（1997年）の北海道拓殖銀行の経営破たん、道内における信用収縮<sup>21</sup>や企業倒産の増大を招き、北海道経済に深刻な打撃を与えました。また、我が国の財政も緊縮傾向となり、平成15年度（2003年度）までは、全国の開発予算に占める北海道開発事業費の割合が10%を超えていましたが、近年は減少傾向となっています（図3）。加えて、昨今は平成20年（2008年）秋に発生した「リーマンショック<sup>22</sup>」の影響もあり、北海道、札幌市の景気は大変厳しい状況となっています。

【図3】全国の開発予算に占める北海道開発事業費



資料：国土交通省北海道開発局

このように、札幌市の歴史的経緯を振り返ると、経済成長の軌跡は、人口の増加と北海道への重点的な公共投資の配分に依拠するところが大きかったとすることができます。

しかしながら、既に、北海道においては人口減少社会を迎え、札幌市も人口が減少することが見込まれていることから、今後は、超高齢社会<sup>23</sup>の到来を見据えた産業振興施策を構築する必要があります。また、公共事業への配分については、過度に期待することは困難な状況であることから、足腰の強い経済基盤を確立するために、市民、企業、行政等が北海道・札幌市の「強み」をしっかりと認識し、共有したうえで、具体的な施策展開を図る必要があるとすることができます。

## (2) 札幌市の景気動向

札幌市の昨今の景気動向について、まず、経済全体の生産水準を表す総生産額の推移でみると、平成8年度（1996年度）を基準として、全国は増加傾向であるのに対し、札幌市と北海道は低調に推移し、特に平成15年度（2003年度）以降は、国との格差が大きくなってきています（図4）。同じく、経済の規模を表す指標のひとつである一人あたり市民所得<sup>24</sup>は、他の主要都市と比較すると低水準となっており、平成18年時点での統計データを有する12政令指定都市中最下位となっています（図5）。

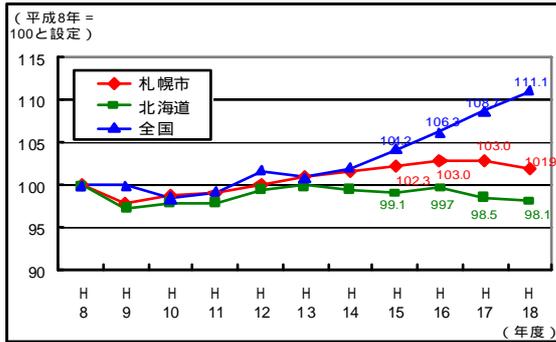
<sup>21</sup>信用収縮 企業に資金需要があっても、金融機関が十分に貸せないなど、金融市場での資金供給が細る現象。

<sup>22</sup>リーマンショック 国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落などを指す。リーマン・ブラザーズは米国第4位の投資銀行であったが、サブプライム問題などで経営がゆきづまり、平成20年9月に、米連邦破産法11条の適用を申請し破綻した。

<sup>23</sup>超高齢社会 総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）が21%を超えた社会を言う。なお、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、高齢化率が14%を超えた社会を「高齢社会」と言う。

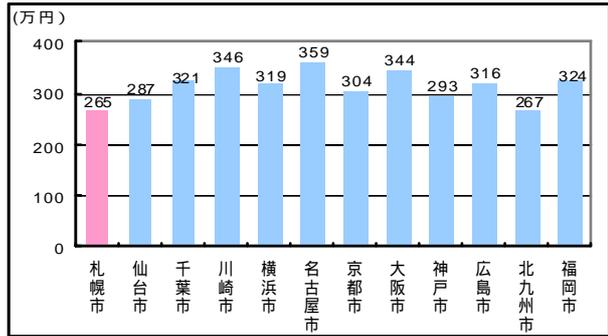
<sup>24</sup>市民所得 生産活動に際して、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得のことであり、雇用者所得、生産所得、企業所得の3つに分けられる。

【図4】総生産額(実質)の推移



資料：平成 19 年度国民経済計算（内閣府）  
 平成 19 年度道民経済計算（北海道）  
 平成 18 年度市民経済計算（札幌市政策企画部）

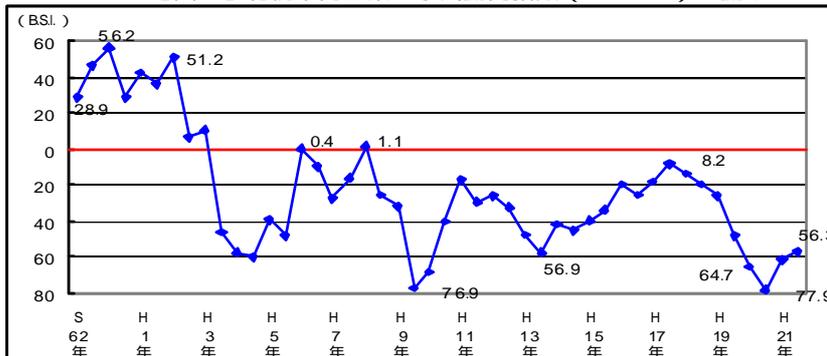
【図5】一人あたり市民所得(平成 18 年)



資料：各市

また、札幌市が、昭和 62 年（1987 年）から調査を継続している「札幌市企業経営動向調査<sup>25</sup>」結果の B.S.I（景気動向指数）は、平成 8 年以降、マイナスが続いている状況の中、前述の世界的な金融危機の影響を受け、平成 20 年（2008 年）12 月の調査時で、調査以来最悪の 77.9 を記録しました。その後は緩やかに回復していますが、いまだ厳しい状況が続いています（図 6）。

【図 6】札幌市内企業の景気動向指数（B.S.I.）の動き



B.S.I（景気動向指数）  
 景気が「上昇している」と回答した企業の割合から「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

資料：札幌市産業振興部

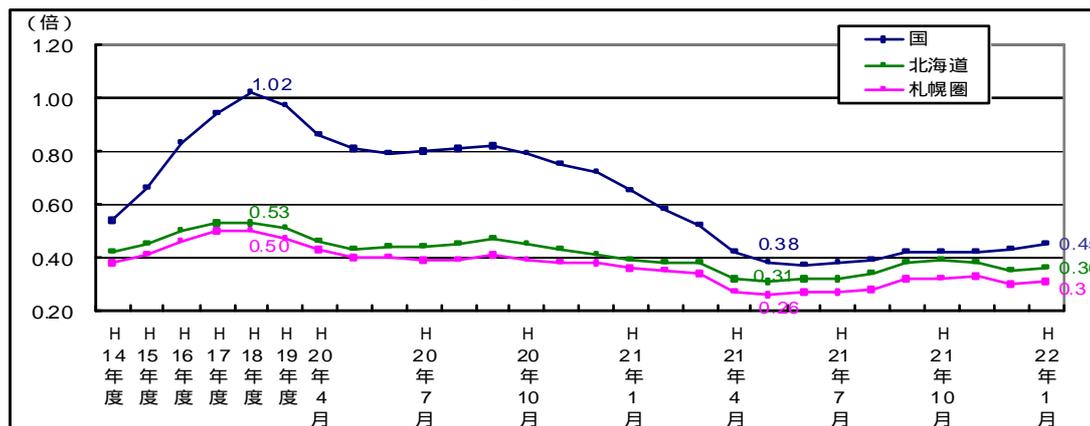
さらに、雇用状況を表す有効求人倍率<sup>26</sup>は、全国的には 1 倍を超えていた時期も、北海道、札幌圏では低水準のまま推移していました。近年、有効求人倍率はさらに悪化しており、求人数を求職者数が大幅に上回るという厳しい状況が続いています（図 7）。

以上のように、札幌市を取り巻く経済環境・雇用環境は極めて厳しい状況にあるといえます。

<sup>25</sup>札幌市企業経営動向調査 札幌市内企業の経営実態とその抱える問題点及び今後の見通し等、札幌市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎資料とするため、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業を対象に、昭和 62 年から実施している調査。

<sup>26</sup>有効求人倍率 公共職業安定書に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。失業率と並んで雇用状況を示す指標であり、求職者 1 人に対し、どのくらいの職のニーズがあるかという割合を示す。

【図7】有効求人倍率の推移



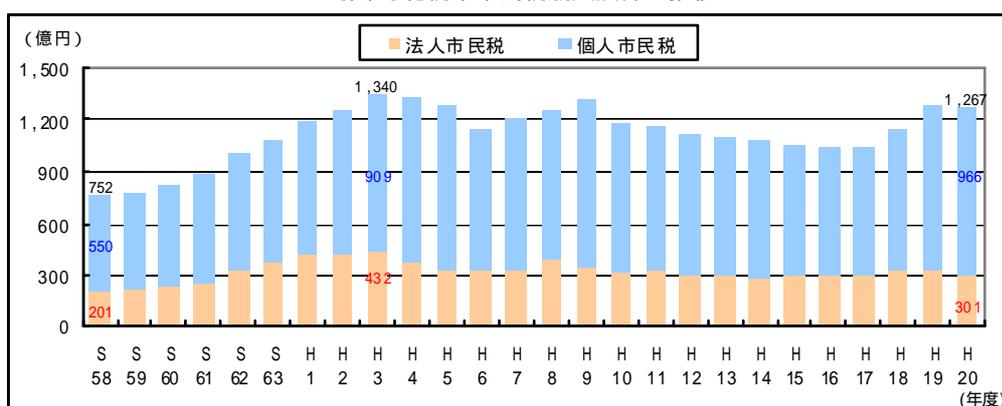
札幌圏  
資料：厚生労働省北海道労働局  
札幌市、江別市、北広島市、新篠津村、当別町、石狩市（浜益区を除く）の合計

(3) 札幌市の財政状況

札幌市の財政状況からも、昨今の景気の低迷の影響が表れています。歳入面では、平成3年度（1991年度）のピーク時に432億円の収入があった法人市民税は、平成20年度（2008年度）には301億円でまで落ち込んでいます（図8）。また、歳出面では、生活保護費等の扶助費<sup>27</sup>が増大を続けており、平成20年度決算では、一般会計に占める生活保護費の割合は、実に約8分の1となっています（図9）。

このように、不景気の影響や高齢化の進行により、長期にわたる税収の伸び悩みや、生活保護費の増大による歳出構造の硬直化が生じており、今後も、財政面では厳しい状況が続くと予想されます。

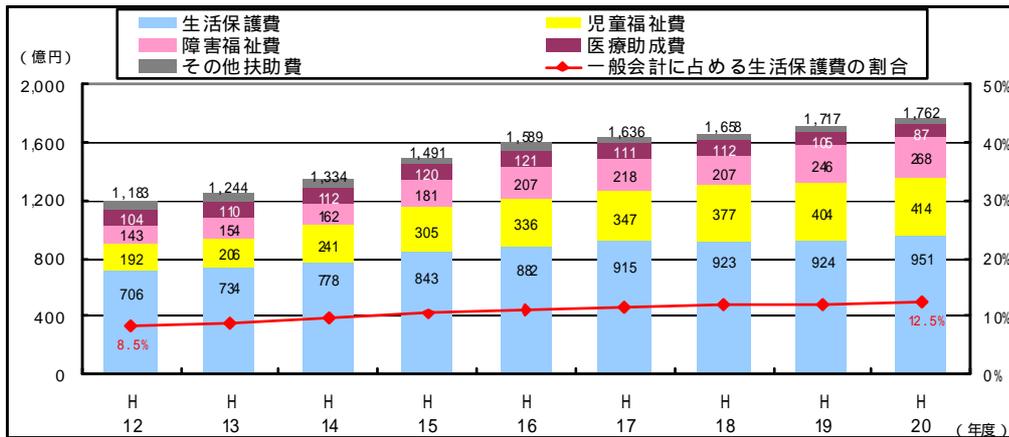
【図8】札幌市市民税歳入決算の推移



資料：札幌市財政部

<sup>27</sup>扶助費 社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費を指す。地方自治体において、扶助費、人件費、公債費は、任意に節減できない硬直性の高い経費であり、これらを合わせて「義務的経費」と言う。

【図9】札幌市扶助費決算の推移



資料：札幌市財政部

## 2 人口動向

### (1) 総人口の推移

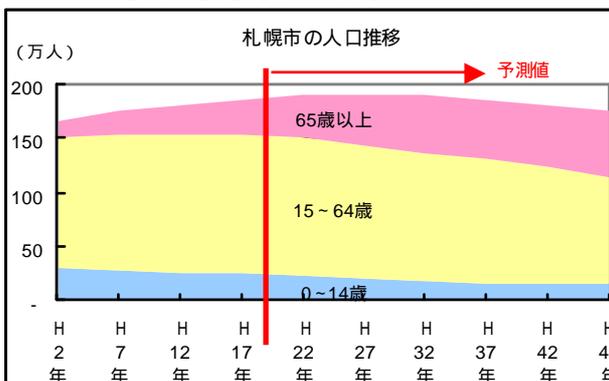
札幌市の人口は戦後増加を続け、平成 21 年(2009 年)に 190 万人を突破しましたが、現在、人口の増加率は鈍化傾向を示しています。国立社会保障・人口問題研究所の予測では、平成 27 年(2015 年)をピークにその後、減少に転ずる見込みです。

年代別の人口では、全人口に占める高齢者人口(65 歳以上)の割合は、平成 2 年(1990 年)に 9%であったものが、平成 17 年(2005 年)には 17%とほぼ倍増しています。反対に、生産年齢人口(15~64 歳)の割合は年々減少しています(図 10)。

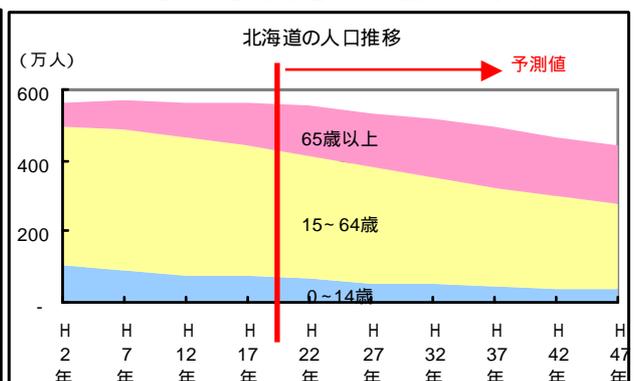
また、北海道の人口の推移をみると、札幌市よりも人口減少の傾向は顕著であり、平成 12 年(2000 年)をピークに、既に減少に転じています(図 11)。

今後、札幌市・北海道とも、生産年齢人口は減少を続けるとともに、高齢者人口は増加を続け、平成 32 年には、高齢者の割合が札幌市では約 28%、北海道では約 32%に達する見込みとなっており、生産年齢人口の減少への対応と、超高齢社会の到来を見据えた施策の展開を図ることが必要と考えられます。

【図 10】札幌市の年齢別人口の推移



【図 11】北海道の年齢別人口の推移



資料：国勢調査(総務省)、国立社会保障・人口問題研究所

## (2) 定住人口の状況

人口増加数の推移と転出入の状況

札幌市の自然増加<sup>28</sup>、社会増加<sup>29</sup>に伴う人口増加数の合計は、平成14年(2002年)から縮小傾向が続き、平成20年(2008年)には平成14年の約3分の1に縮小しています。このうち自然増加数は、既に平成21年(2009年)にマイナスに転じているほか、社会増加数も、年々減少傾向にあります(図12)。

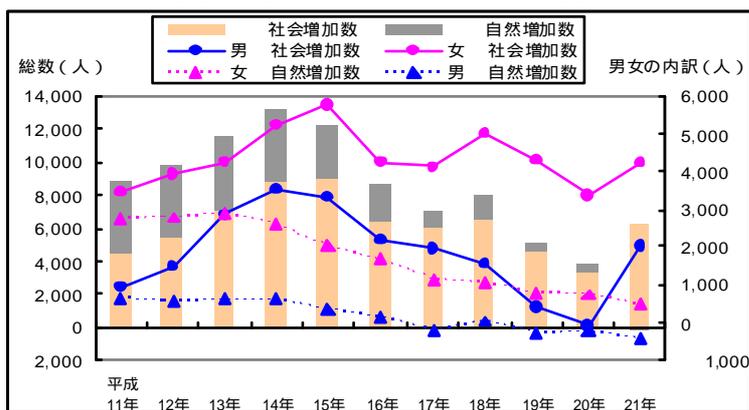
なお、平成21年は、社会増加数

が伸びていますが、これは、全国的な景気の悪化により、これまで好調であった関東圏や中部圏などにおいても、雇用情勢が悪化したことから、職を求めて転出する者が減少したことによると考えられます。

また、札幌市からの道外への転出者について、性別の内訳をみると、男性が女性の約1.4倍となっています。このうち、札幌市から道外への転出者数は、男性、女性とも、平成21年に一時的に減少していますが、傾向としては増加基調になっており、反対に、道外から札幌市への転入者数は、男性、女性とも、傾向としては減少基調にあります(図13)。

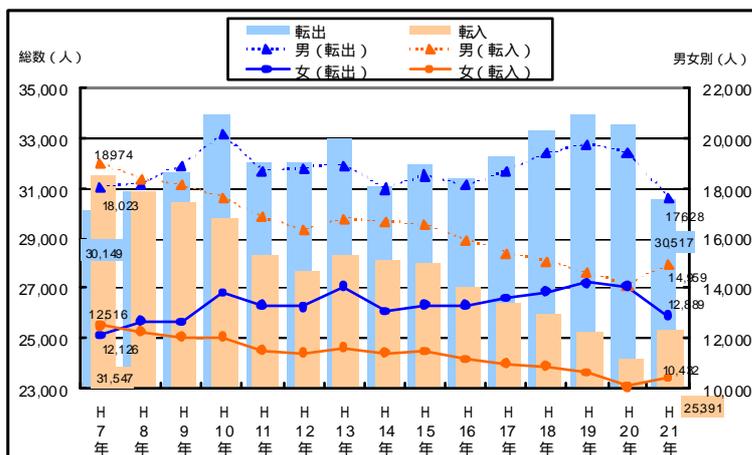
さらに、札幌市と道外との転出入を、年代別でみると、現在、全ての年代で転出者が転入者を上回る転出超過となっていますが、特に転出超過数が多いのは、大学や大学院を卒業して就職する年齢が多い20代で、その数も年々増加傾向にあります(図14)。若年層の道外流出は、札幌市の経済を支える生産年齢人口の減少を意味していることから、人口の道外流出を抑制する必要があると考えられます。

【図12】札幌市の男女別人口動態の推移



資料：札幌市住民基本台帳

【図13】札幌市と道外との転出入者数の推移

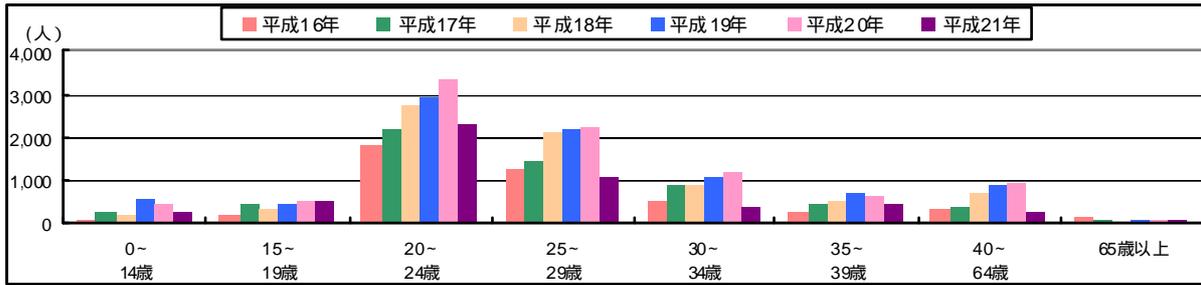


資料：札幌市住民基本台帳

<sup>28</sup>自然増加 人口動態のうち、出生数、死亡数で表される自然動態の増加数(出生数-死亡数)。

<sup>29</sup>社会増加 人口動態のうち、転入者数、転出者数で表される社会動態の増加数(転入者数-転出者数)。

【図 14】札幌市内から道外への転出超過数

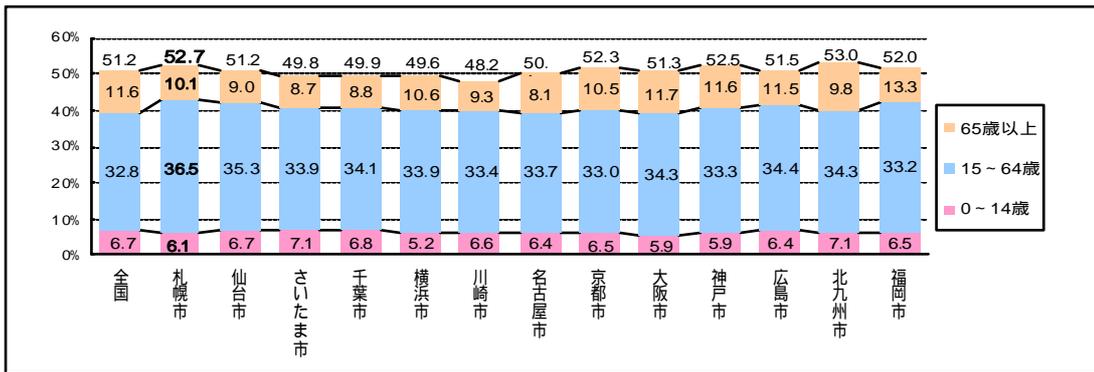


資料：札幌市住民基本台帳

全人口に占める女性の割合

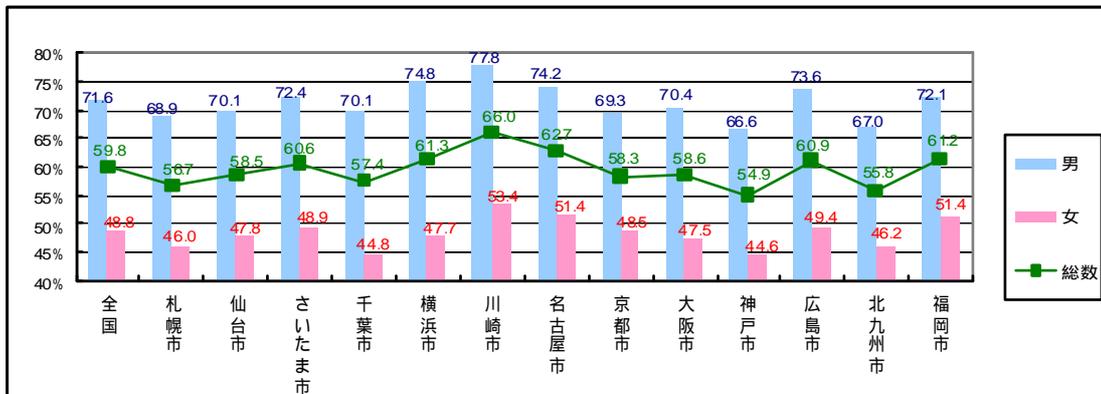
全国や他の主要都市と比較すると、札幌市は、全人口に占める女性の割合が高いと言えます。特に、生産年齢人口（15歳～64歳）において、女性の割合が高い傾向が見られます（図 15）。しかし、女性の有業率<sup>30</sup>は、全国や他の主要都市よりも低い傾向が見られます（図 16）。このことから、札幌市の女性の潜在的労働力は高く、女性の活力を活かすことが経済全体の活性化につながるものと考えられます。

【図 15】全人口に占める女性の割合



資料：平成 17 年国勢調査（総務省）

【図 16】男女別の有業率（政令指定都市比較）



資料：平成 19 年度就業構造基本調査（総務省）

<sup>30</sup>有業率 15 歳以上人口に占める有業者の割合を言う。有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、「平成 19 年度就業構造基本調査」の調査日（平成 19 年 10 月 1 日）以降も仕事をしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者を指す。

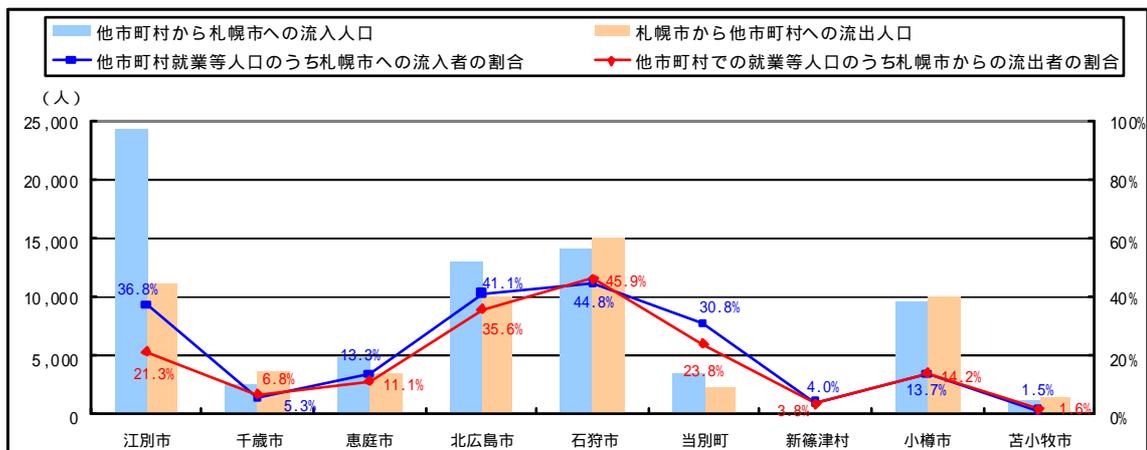
### (3) 交流人口<sup>31</sup>の状況

#### 札幌市と広域都市圏との通勤・通学流出入の状況

周辺自治体から札幌市への流入人口の数は、江別市、石狩市、北広島市の順に多く、このうち石狩市では、就業者・就学者総数の44.8%が札幌市へ流入しています。また、札幌市から周辺自治体への流出人口の数は、石狩市、江別市、小樽市の順に多く、石狩市では、同市で就業・就学する総数のうち、45.9%が札幌市民となっています（図17）。

このように、札幌市と札幌広域都市圏との間で、通勤・通学による移動が活発であるため、企業活動や個人消費行動などの経済活動について、札幌広域都市圏全体の動きとして捉える必要があると考えられます。

【図17】札幌市と周辺市町村との通勤・通学流出入の状況



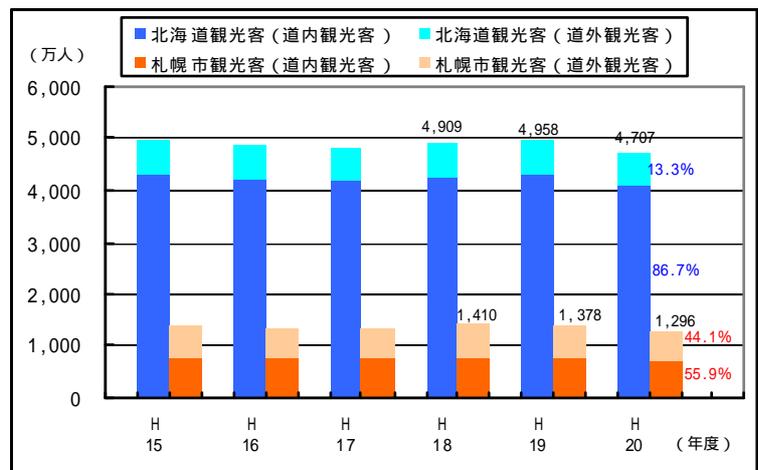
資料：平成17年国勢調査（総務省）

#### 観光客数の推移

北海道への観光客数は、平成19年度（2007年度）は4,958万人でしたが、平成20年度（2008年度）は4,707万人と、約250万人減少しています。北海道の観光客の道内客・道外客別の割合は、86.7%が道内客となっており、北海道観光が道民によって支えられていると言えます。

また、札幌市への観光客数も、平成18年度（2006年度）は1,410万人でしたが、平成20年度は1,296万人と近年は減少傾向

【図18】北海道・札幌市の観光客数推移



資料：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部）

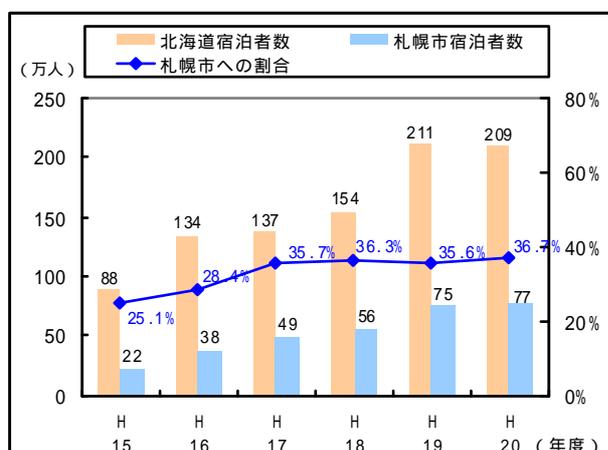
<sup>31</sup>交流人口 定住人口（居住者）とは異なる概念であり、通勤、通学、買い物、観光等で他地域から訪れることによって、地域の活性化に結びつく人口を指す。

向にあります。札幌市を訪れる観光客の 55.9%が道内客で占められており、札幌の観光も北海道同様、道内客の下支えがあって成り立っていると言えます（図 18）。したがって、道外からの観光客誘致はもちろん、札幌市民と道民による道内観光の活性化を一層図ることが必要です。

一方、国外からの観光客については年々増加しており、札幌市の外国人宿泊者数は、最近 5 年間で 3 倍以上になっています（図 19）。国、地域別では、台湾、香港、韓国、中国などからの宿泊者が多く、約 9 割がアジアからの観光客で占められています（図 20）。

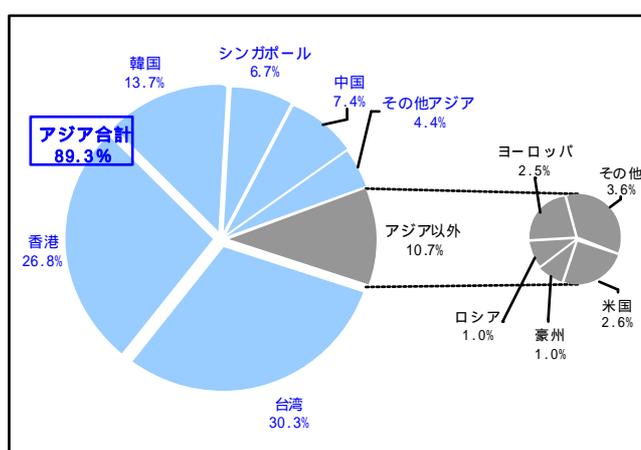
近年は、中国で増加しつつある富裕層を対象とする個人ビザが解禁<sup>32</sup>されたことにより、このような富裕層の来札による観光消費などの経済効果も大いに期待されるところであり、この機会を着実に捉え、海外からの観光客誘致を積極的に行うことが必要であると考えられます。

【図 19】外国人延べ宿泊者数の推移



資料：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部）

【図 20】国別外国人宿泊者数の割合



資料：平成 20 年度来札観光客入込調査（札幌市観光コンベンション部）

<sup>32</sup>個人ビザの解禁 平成 21 年から個人年収 25 万円（日本円換算で約 350 万円）以上の中国人富裕層を対象として個人観光ビザを発行すること。1 年間は試行期間として北京、上海、広州の居住者に限定するが、その後は全土に拡大する予定である。

### 3 産業構造

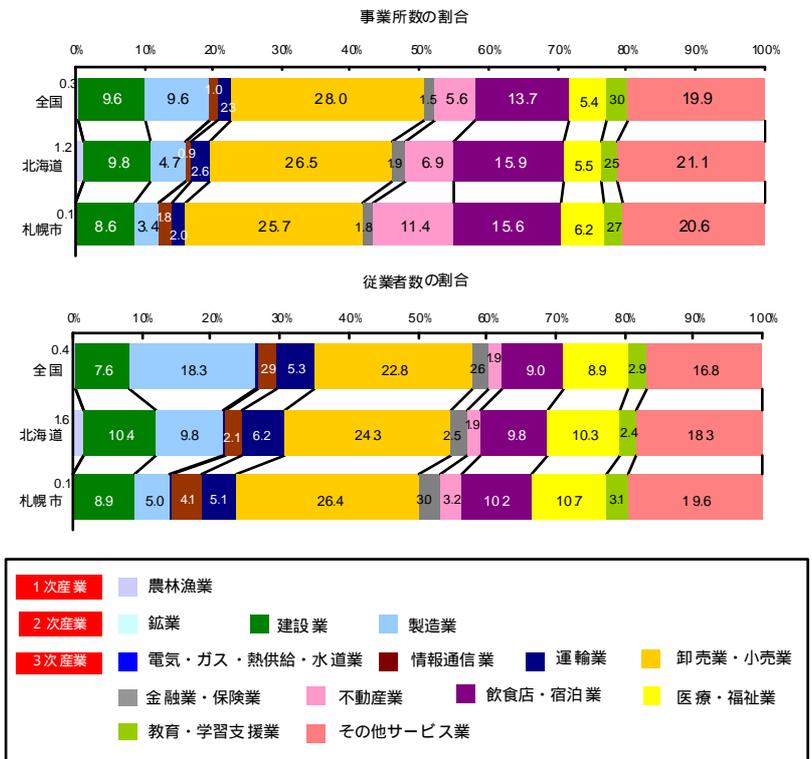
#### (1) 基本的な産業構造

##### 産業別の事業所・従業者数の内訳

札幌市の産業構造は、事業所数、従業者数ともに、全国に比べて製造業などの第2次産業の割合が低く、卸売業・小売業や、飲食店・宿泊業などの第3次産業の割合が中心の産業構造となっています。

北海道の産業構造も、全国に比べて製造業など第2次産業の割合が低いですが、その傾向は札幌市のほうが顕著となっており、札幌市の全産業に対する製造業の割合は、事業所数、従業者数ともに、全国の割合の約3分の1という状況になっています(図21)。

【図21】事業所数と従業者数の産業別内訳

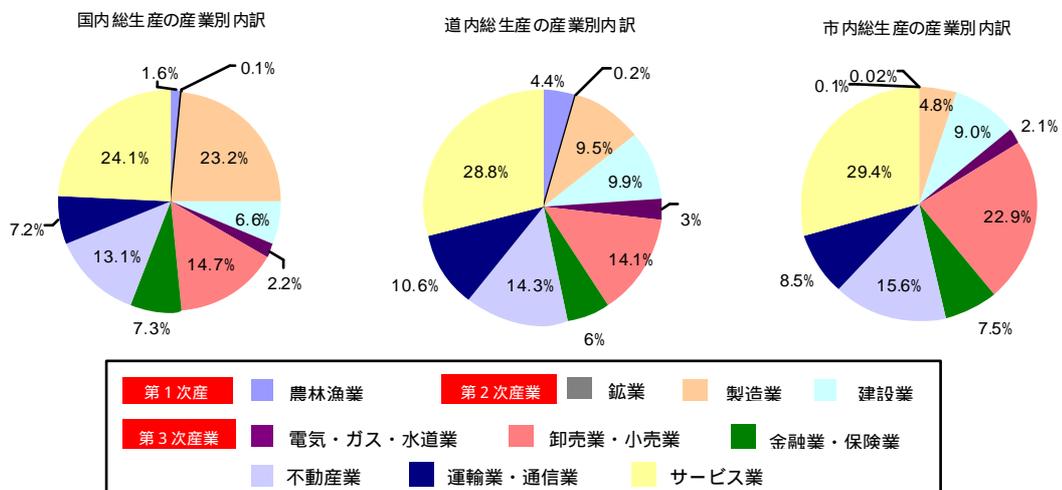


資料：平成18年事業所・企業統計調査（総務省）

##### 産業別の総生産額の内訳

総生産額を産業別に見ると、全国と比べて北海道や札幌市は製造業の割合が低く、特に札幌市では、全国の4分の1にも満たない状況です。また、卸売業・小売業やサービス業の割合が全国・北海道よりも多く、総生産額からみても、第3次産業に特に偏った産業構造となっています(図22)。

【図22】名目総生産額の産業別内訳

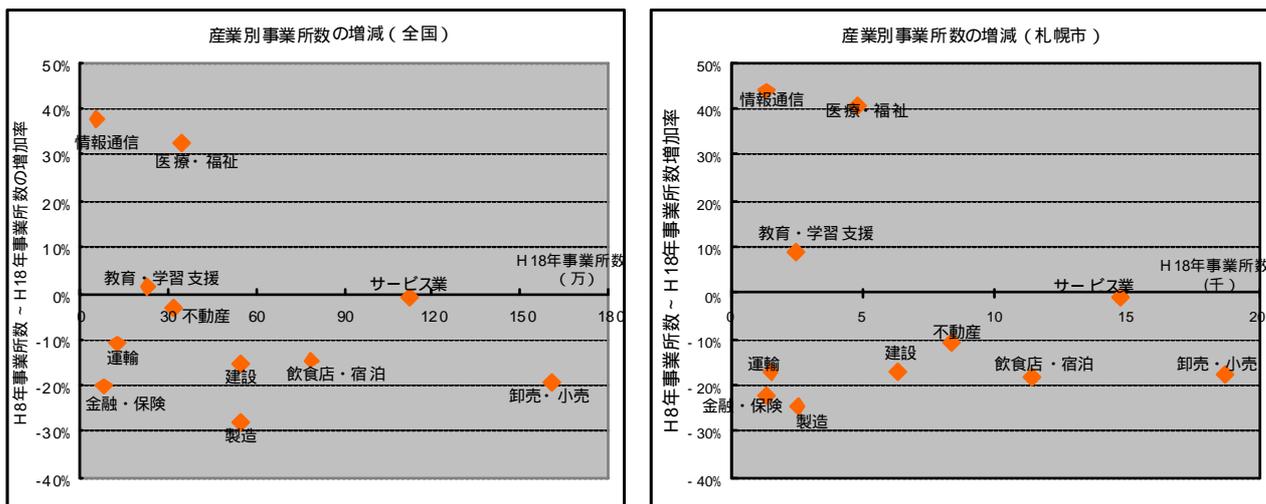


資料：平成19年度国民経済計算（内閣府）  
 平成19年度道民経済計算（北海道）  
 平成18年札幌市経済計算年報（札幌市政策企画部）

## 産業別の事業所数の推移

平成8年(1996年)から平成18年(2006年)までの10年間において、産業別事業所数の増減をみると、情報通信、医療・福祉の分野において、事業所数が増加しています。これは全国的な傾向ではありますが、全国と比較して札幌市の増加率は大きくなっています(図23)。このような分野での事業活動が活発化しており、成長分野として捉えることができます。

【図23】産業別事業所数の推移



## (2) 特徴的な産業構造の実態

### 域際収支からみた産業構造

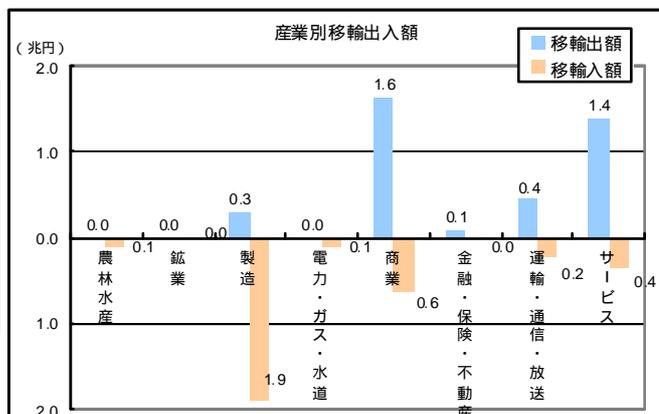
市外へモノやサービスを買った金額(移輸出)から、市外からモノやサービスを買った金額(移輸入)を差し引いた額を域際収支といい、札幌市における市外との取引状況を示す指標です。

札幌市の域際収支は、4,625億円の移輸出超過となっています。産業別でみると、商業とサービス業の移輸出額が特に多くなっており、反対に、製造業の移輸入額が多くなっています(図24)。

【図24】札幌市の域際収支



資料：平成12年札幌市産業関連表  
(札幌市政策企画部)

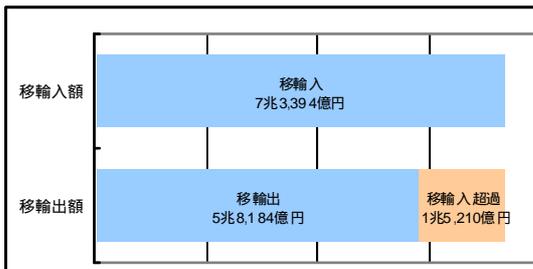


「商業」の移輸出額 1.6兆円のうち、「卸売業」が 1.5兆円を占めている。

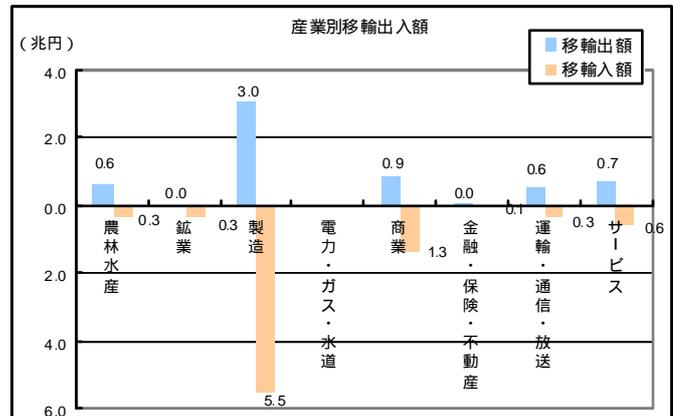
一方、北海道の域際収支は、1兆5,210億円の移輸入超過となっており、産業別で見ると、札幌市と比べ、商業とサービス業の移輸出額は少なくなっているほか、製造業の移輸入額が特に多くなっていることが特徴としてあげられます（図25）。

これらのことから、札幌市の商業・サービス業の移輸出は道内向けが大半であり、札幌市は、道内向け産業で成り立っている構造であると考えられます。また、札幌市、北海道ともに、製造業など市外、道外にモノを売り、外貨<sup>33</sup>を獲得する産業が少ないことがわかります。

【図25】北海道の域際収支



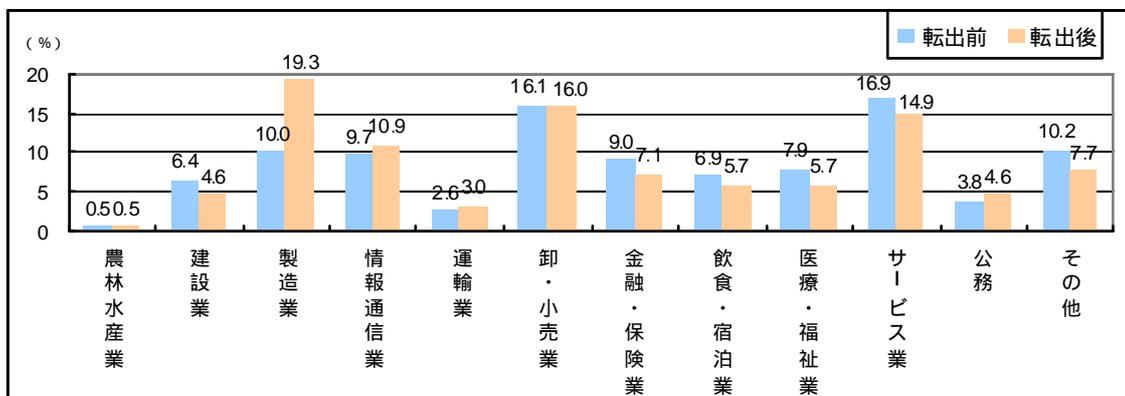
資料：平成19年道民経済計算（北海道）・平成15年延長産業連関表（北海道開発局）



### 産業別の道外転出者の就業状況

札幌市内から道外への転出者について、転出前の就業状況と転出後の就業状況とを比較すると、転出後、製造業に就業する割合が大幅に上昇しています。また、転出後、金融・保険業や医療・福祉業などの第3次産業に就業する割合が低くなっています（図26）。つまり、札幌市内から道外に転出する際、製造業に転職する人口が多いと考えられ、このことから、札幌市内に製造業分野の雇用の受け皿が少ないことがわかります。

【図26】札幌市内から道外転出者の移動前後の産業別就業割合



資料：平成18年度札幌市人口移動実態調査（札幌市政策企画部）

<sup>33</sup>外貨 通常は外国通貨の略称として用いられるが、地域経済の立場で議論する場合、通貨単位にかかわらず地域外のお金全般を指す。

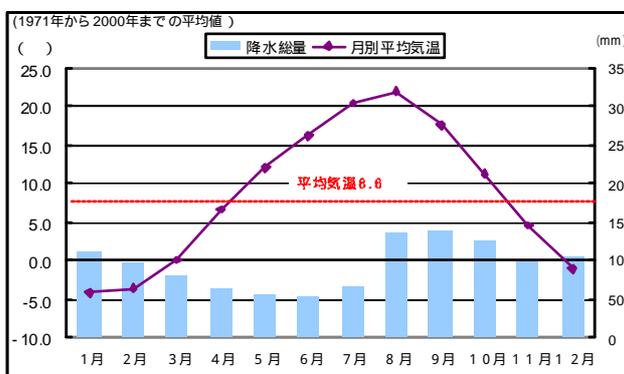
## 4 都市機能の状況

### (1) 札幌市の立地環境

#### 北海道・札幌市の自然

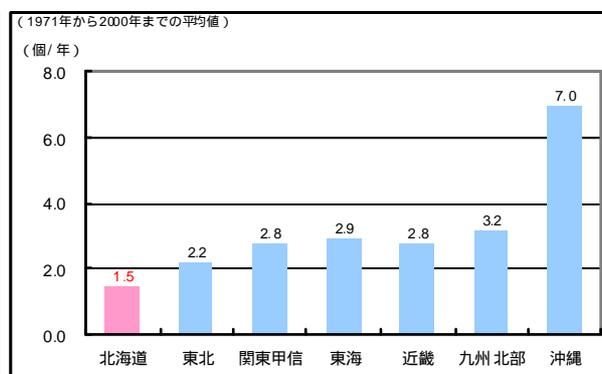
札幌市では、4月から6月は晴天が多く、街はさわやかな緑と花々に彩られます。梅雨はなく、7月、8月の盛夏でも平均気温は約20度と過ごしやすい気候で、美しい紅葉の秋、銀世界への冬へと季節の変化も鮮明です(図27)。また札幌市では、全国的にみても台風の接近回数が少ないほか、雷や地震の被害も少ないなど、自然災害のリスクが少ないといえます(図28~30)。自然災害のリスクの少なさは、日常生活のみならず企業活動においても重要な要素です。

【図27】札幌市の月別平均気温と降水量



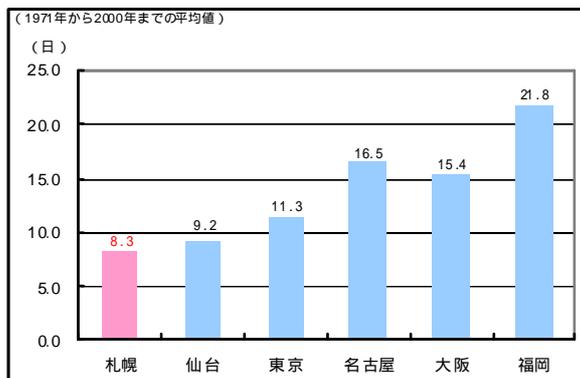
資料：札幌管区気象台

【図28】地域別台風接近数の平年値



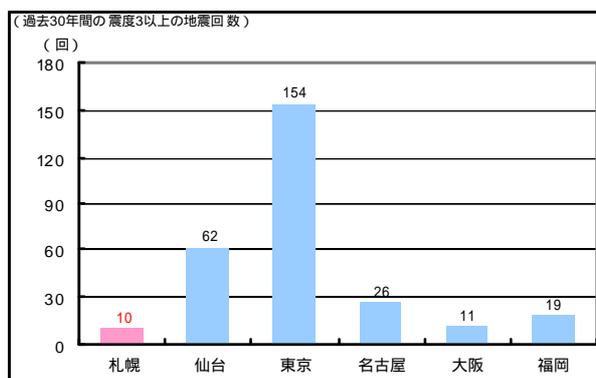
資料：平成22年理科年表

【図29】雷日数の平年都市別比較



資料：平成22年理科年表

【図30】過去30年間の震度3以上の地震回数



資料：気象庁地震データベース

### コラム 「自然災害の少なさが企業進出の決め手」 ~企業ヒアリングから~

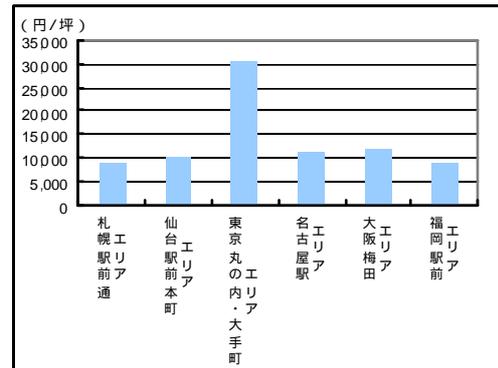
名古屋に本社を持ち、札幌市にコールセンター<sup>34</sup>を立地しているA社は、本社のある名古屋において東海地震の発生する可能性があることから、リスク回避のために自然災害が少ない地域への進出を検討していた。このニーズに適ったのが、自然災害の少ない札幌市であり、これが進出の決め手の一つとなった。

<sup>34</sup>コールセンター 電話やインターネットを通して、問合せの対応や商品の受注などの顧客対応業務を専門的・集約的に行う組織・施設。

## コラム 「ビジネスコストの安さも魅力」 ～企業ヒアリングから～

道外から進出し、市内にコールセンターを設置した5社に対するヒアリングで、札幌市に立地を決めた理由として、「都心部のオフィス賃料が他地域より安いこと」があげられている。豊富な労働力が存在する規模の都市であることと、ビジネスコストの安さが両立していることが、道外企業にとって、魅力のひとつとなっていると考えられる。

【図31】エリア別募集表示平均賃料

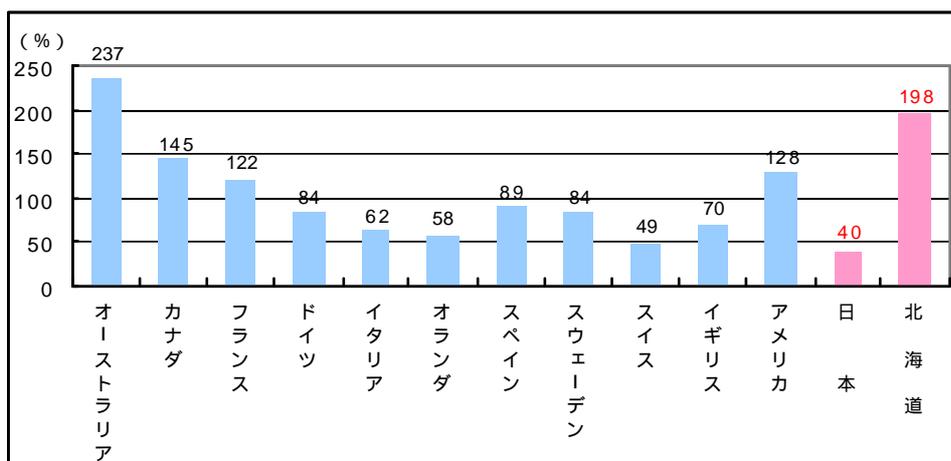


資料: オフィスレントデータ 2009(三幸エステート)

### 北海道・札幌の食資源

日本の食料自給率<sup>35</sup>(カロリーベース)は40%であり、他の主要国と比べて低水準ですが、北海道の食料自給率は198%と極めて高い数値であり、北海道は、豊富で新鮮な食資源の宝庫となっています(図32)。ばれいしょ、たまねぎ、かぼちゃなど、北海道が日本一の収穫量を誇る農畜産物が多数あるほか、漁業・養殖業生産量、水産加工品生産量についても、北海道は全国一位となっています(図33)。また、札幌市中央卸売市場では、青果物の62%、水産物の75%について道内産のものを取り扱っており、道内の食の重要な流通拠点となっています(図34)。

【図32】主要国別食料自給率(カロリーベース)

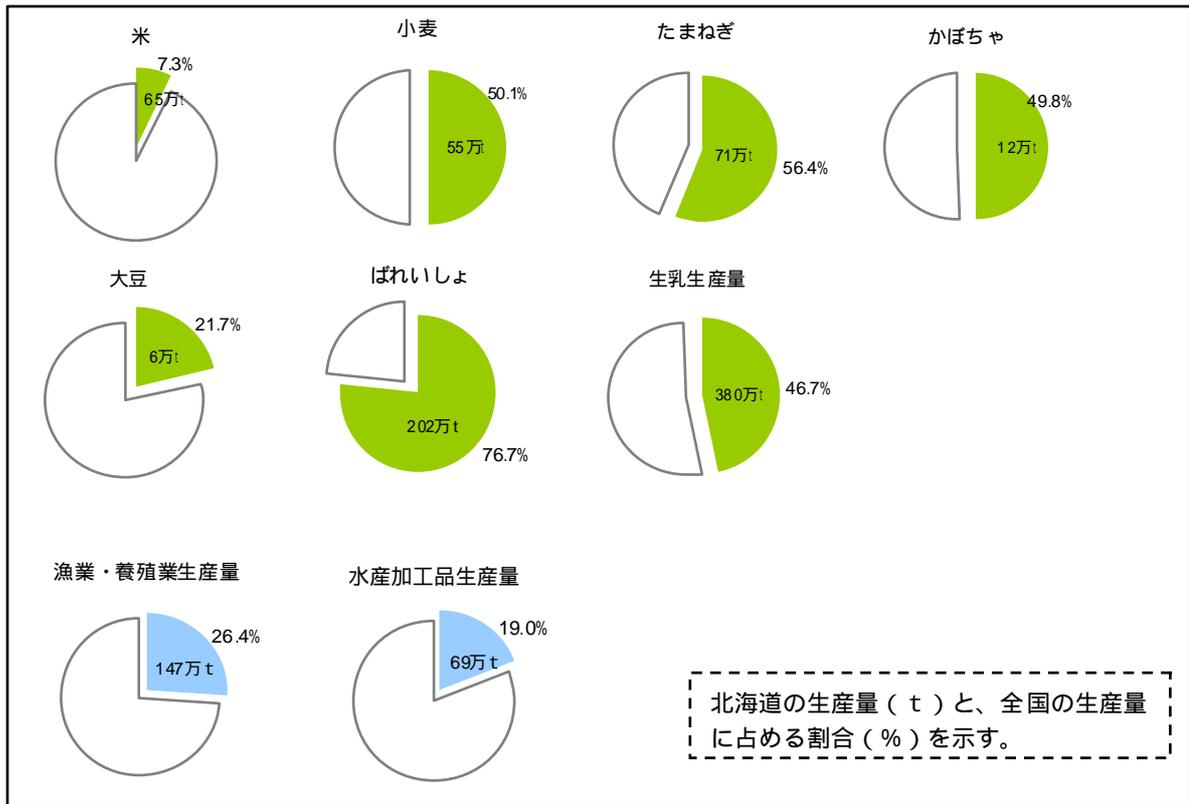


平成15年度  
ただし、日本および北海道は19年度

資料: 農林水産省

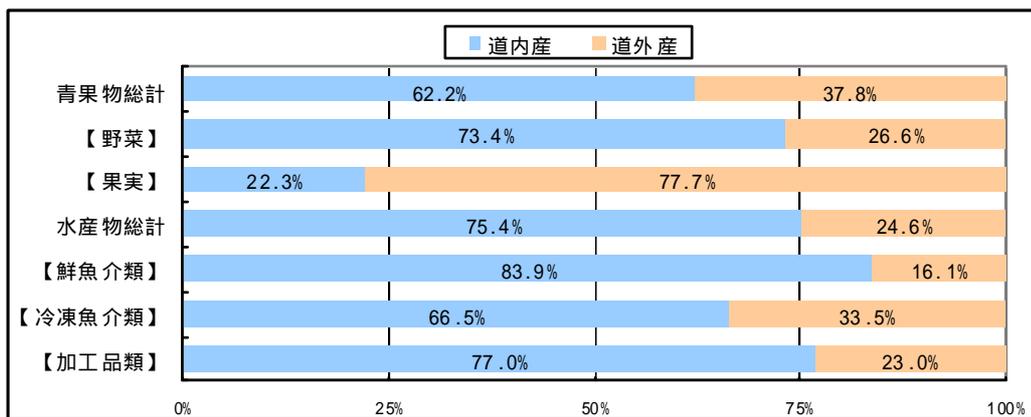
<sup>35</sup>食料自給率 国内の食料消費が、国内の生産でどの程度まかなえるかを示す指標。我が国に供給されている食料のカロリー(熱量)合計のうち、国産でまかなわれたカロリーがどのくらいあるかを示す「カロリーベース自給率」と、生産額で示す「生産額自給率」がある。なお、都道府県別自給率は、食料需給表、作物統計等をもとに農林水産省が試算したものの。

【図 33】日本一を誇る北海道の農畜産・水産生産量（一部）（平成 20 年）



資料：農林水産省北海道農政事務所、平成 20 年漁業・養殖業生産統計（農林水産省）

【図 34】札幌市中央卸売市場産地別内訳（平成 20 年）



資料：札幌市中央卸売市場

## (2) 札幌市における施設等の集積・整備状況

### 交通・物流ネットワークの状況

札幌市内には道内線を有する丘珠空港があり、札幌広域都市圏内には、国内線のほか、中国、韓国、台湾、香港、グアム、ロシアへの国際線を有する新千歳空港があります。航空輸送実績については、国内線旅客数は減少傾向にあるものの、国際線旅客数は近年増加傾向にあります（図 35）。平成 22 年（2010 年）3 月には、新千歳空港国際線ターミナルが完成し、海外からの渡航者の増加に対応できる受入体制の整備がさらに進んでいます。

また、札幌広域都市圏には、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港の 3 つの港湾があります。道内の外貿コンテナ取扱量の約 95%を、この 3 港で占めており、旅客・貨物両面で太平洋・日本海につながる道内の拠点港となっています（図 36）。

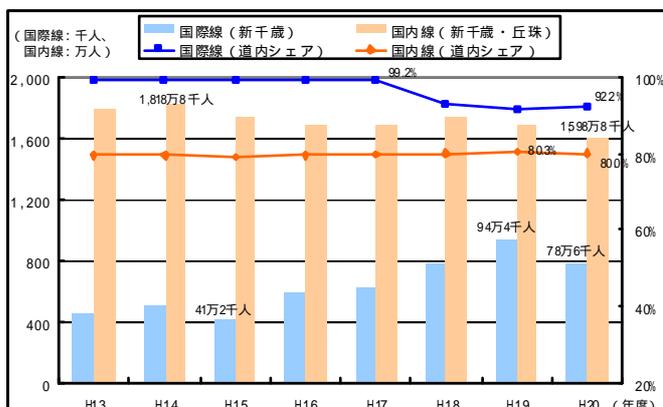
なお、近年の北海道の主な貿易相手国は、中国、アメリカ、韓国、台湾、香港、ロシア等となっており、全国に比べ、ロシアに対する輸出の割合が大きくなっています（図 37）。また、

北海道から主要各国に対する輸出額について、平成 14 年（2002 年）を 1.0 としたときの平成 20 年（2008 年）の伸び率は、ロシアが 7.2 倍、中国が 2.6 倍と増加傾向にあります（図 38）。なお、平成 21 年（2009 年）については、景気悪化の影響に加え、ロシアにおいて中古車の関税を引き上げたことに伴い、輸出額は大きく落ち込んでいます。

これら空港、港湾のほか、バスや JR についても、札幌を拠点とした全道のネットワークが形成されています。今後、北海道新幹線の札幌延伸に向けた動きがあるほか、高速道路ネットワークについては、道央圏を軸に、道東・道南・道北へのネットワークが整備されており、各方面への延伸によるネットワークの強化が図られています。

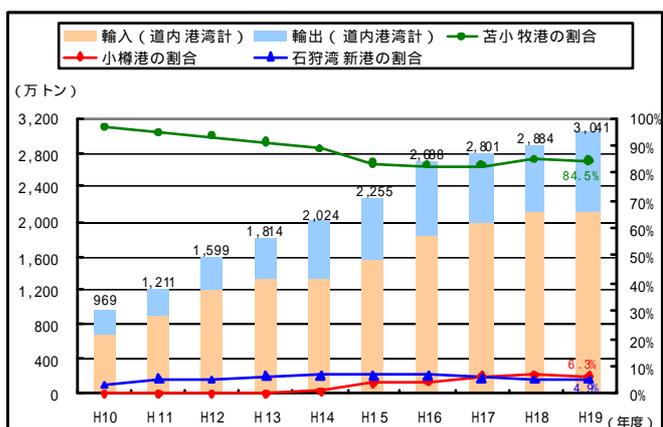
以上のように、札幌広域都市圏全体で捉えると、貿易の拠点となる空港や港湾を結びつける交通・流通ネットワークは充実しており、その中核として札幌市は重要な位置を占めています。

【図 35】新千歳空港、丘珠空港の旅客輸送推移



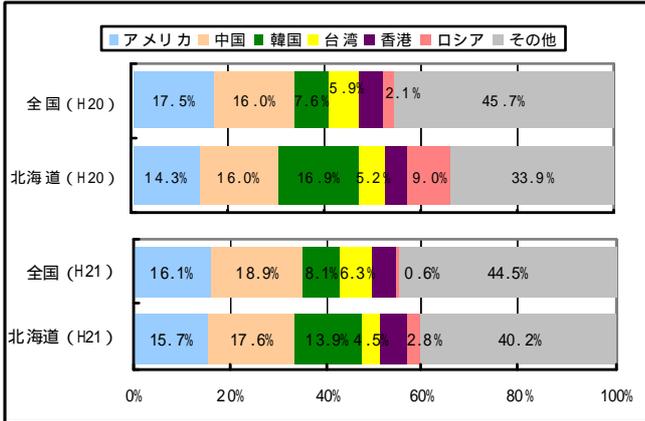
資料：北海道の運輸の動き（北海道運輸局）

【図 36】港湾別外貿コンテナ取扱量の推移



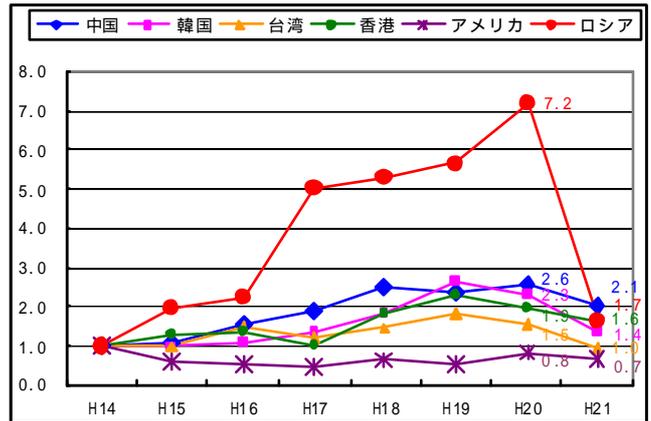
資料：平成 19 年港湾統計年報（北海道開発局）

【図 37】全国・北海道の主な輸出相手国



資料：貿易統計（財務省）

【図 38】北海道から各国への輸出額伸び率(平成 14 年=1.0)

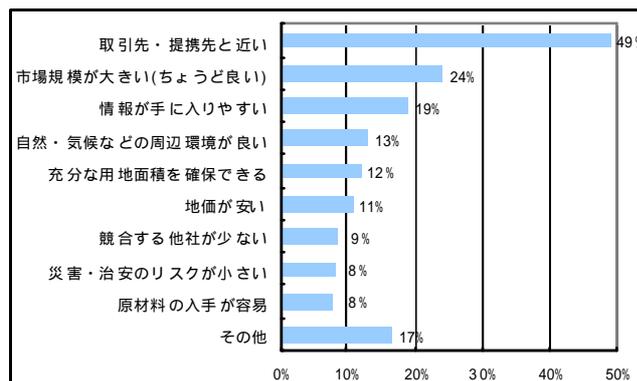


資料：貿易統計（財務省）

コラム 「道内での企業活動の良い面」 ~ 企業アンケートから ~

札幌広域都市圏内に事業所を有する企業を対象にしたアンケート調査結果によると、現在の所在地での企業活動の良い面として、最も多くあげられたのは、「取引先・提携先と近い」という回答で、49%を占めていた。これは、交通インフラが整備されているメリットもあると考えられる。

【図 39】現在の所在地での企業活動の良い面



資料：札幌市産業振興部

豊富な産業団地の集積

札幌市には、かつての急速な都市成長期に整備した鉄工団地、木工団地、軽工業団地のほか、経済構造のソフト化に対応した研究開発型の情報関連企業が集積した産業団地である札幌テクノパーク<sup>36</sup>を有するなど、合計で 393.7 ha の工業団地があります。産業構造上、製造業の集積が低い札幌市ですが、これらの産業団地には、道外や海外へ優れた製品を供給するまでに成長した企業もあります。

【表 3】札幌広域都市圏の工業団地

単位：ha

	産業団地面積	分譲中面積
札幌市	393.7	1.4
江別市	395.8	7.4
千歳市	1,113.7	182.0
恵庭市	359.6	5.6
北広島市	263.7	0.0
石狩市	3,175.4	153.8
小樽市	181.1	2.4
苫小牧市	17,742.7	4,675.6

資料：工業団地台帳（北海道産業立地課）  
分譲中面積は平成 21 年 3 月時点

<sup>36</sup>札幌テクノパーク 情報通信関連の産業を新たな都市型先端技術産業として定着させ、次代を担う主力産業に育成することを目的に、厚別区に整備された研究開発型の団地。

さらに、道内外との流通ネットワークの接続拠点となっている流通業務団地（大谷地流通センター）には、日本で最も取扱量の多い貨物ターミナルを有するなど、陸上輸送の拠点機能が整備されています。

また、札幌広域都市圏の状況をみてみると、石狩市（一部小樽市）は、石狩湾新港を中核として広大な臨海型産業団地を、千歳市は、新千歳空港に近接した臨空型産業団地を、さらに、苫小牧市は、苫小牧港に面し、臨空、臨海いずれの立地性も有する広大な産業団地を有しています。加えて、道央の物流の動脈である国道 36 号線周辺にも各種工業団地があり、全体として立地性や機能性に富んだ産業団地の集積が見られます（表 3）。

このように、札幌広域都市圏は、豊富な産業団地がそろっており、製造業をはくむ土壌や道外企業の立地を誘致するための環境が整っているエリアであると言えます。

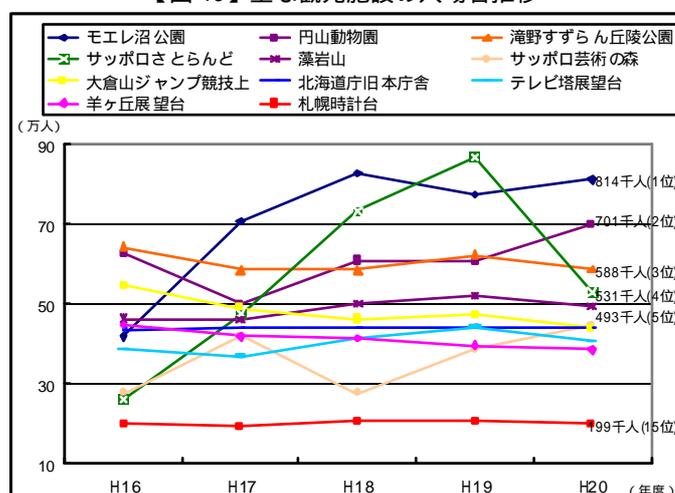
### 多様な施設やイベント

札幌市は、円山動物園、藻岩山、羊ヶ丘展望台、札幌時計台など、市民や観光客から広く親しまれている観光施設を有しています（図 40）。また、「世界最高水準の響き」と高い評価を得ている札幌コンサートホール<sup>37</sup>Kitaraのほか、札幌芸術の森<sup>38</sup>、モエレ沼公園<sup>39</sup>など、特徴的な文化施設や博物館等が点在しています。さらに、スポーツ施設も様々なジャンルの施設が存在しており、札幌ドームは、プロ野球をはじめ、サッカー、コンサート、展示会、見本市等、様々な用途で利用できる全天候型施設として活用されているほか、スキー場、ジャンプ競技場、スケート場、リユージュ対応施設など、冬季対応型施設を幅広く有しています。

また、これらの施設を利用したイベントも数多く開催されており、毎年夏には、パシフィック・ミュージック・フェスティバル<sup>40</sup>（PMF）という世界三大音楽教育祭の一つが、札幌コンサートホール Kitara や札幌芸術の森を会場として開催されています。

そのほかにも、初夏には昭和 34 年（1959 年）から続く「さっぽろライラックまつり」や 3 万人以上が参加する「YOSAKOIソーラン祭り」、夏には大通公園での納涼ビアガー

【図 40】主な観光施設の入場者推移



資料：札幌の観光（札幌市観光コンベンション部）

<sup>37</sup>札幌コンサートホール 平成 9 年に開館した札幌市の音楽芸術の中核施設。Kitara(キタラ)の愛称で親しまれている。都心に近い中島公園内に、大小 2 つのホールを有するクラシック音楽を中心とした音楽専用ホール。

<sup>38</sup>札幌芸術の森 昭和 61 年に、新しい文化芸術を育てることを目的として南区石山・常盤地区に開設。40ha の広さの園内に、美術館や各種工芸等を行える施設が点在しているほか、音楽、演劇等の発表の場としてアートホール、野外ステージを設置している。

<sup>39</sup>モエレ沼公園 平成 17 年にグランドオープン。札幌市ゆかりの彫刻家である故イサムノグチ氏が基本設計を行った。ガラスのピラミッド、モエレ山、海の噴水などの印象的な造形物が広大な空間に配置されている。

<sup>40</sup>パシフィック・ミュージック・フェスティバル 平成 2 年に、20 世紀を代表する指揮者、作曲家である故レナード・バーンスタイン氏の提唱により、世界の若手音楽家の育成を通し、環太平洋地域の音楽の普及・発展を目的として創設された音楽祭。タングルウッド音楽祭(アメリカ)、シュレスヴィヒ=ホルシュタイン音楽祭(ドイツ)とともに、世界三大教育音楽祭として知られている。

デンが開催される「さっぽろ夏まつり」、秋には北海道の食の恵みを存分に味わえる「さっぽろオータムフェスト」、冬には毎年世界中から 200 万人以上の観光客が集まる代表的なイベント「さっぽろ雪まつり」が開催されるなど、春夏秋冬、多様なイベントで賑わっています(表 4)。

このように札幌市には、市民の生活を豊かにし、また観光客の呼び水となる観光・文化・スポーツ施設やイベントが多数存在しています。

【表 4】札幌市の主なイベント来場者数

(単位:万人)

イベント名	概要	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
さっぽろライラック祭り	昭和34年開始。平成21年で51回目。苗木プレゼント、ライラック音楽祭、ワインガーデン等を開催。	29	34	35	36	37	38
YOSAKOIソーラン祭り	平成4年開始、平成21年で18回目。大通公園等市内25会場で、延べ33千人、316チームが参加(H21)。	208	214	186	216	202	179
さっぽろ夏祭り	昭和29年開始、平成21年で56回目。大通納涼ビアガーデン、北海盆踊り等を実施。ビール消費量520kl(H21)。	117	113	152	119	141	138
さっぽろオータムフェスト	平成20年開始。「北海道・札幌の食」をメインテーマに、道内各地域のアンテナショップの役割を果たし、北海道全体の活性化に貢献。	-	-	-	-	72	130
さっぽろ雪まつり	昭和25年開始、平成21年で60回目。大通会場のほか、つどいむ会場(H21-)、すすきの会場で開催。雪水像数286基(H21)。	218	219	199	216	208	243

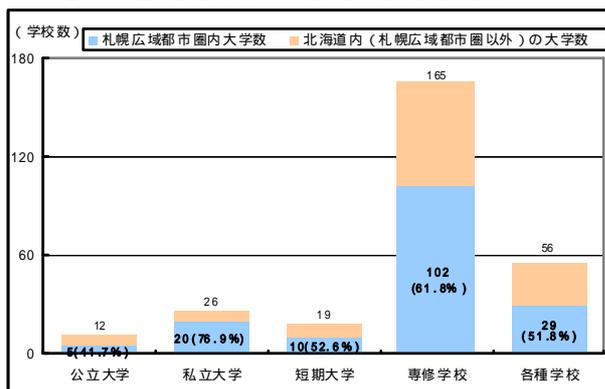
### 大学等の教育機関の集積状況

札幌広域都市圏には、国公立大学 5 校、私立大学 20 校、短期大学 10 校のほか、専修学校、各種学校も多く設置されており、教育機関が集積しています(図 41)。

また、平成 20 年度(2008 年度)に札幌市の大学を卒業した者の産業別の就職割合では、卸売・小売業が 19.8%と最も高く、次いで、その他サービス業、製造業および情報通信業の順となっています(図 42)。

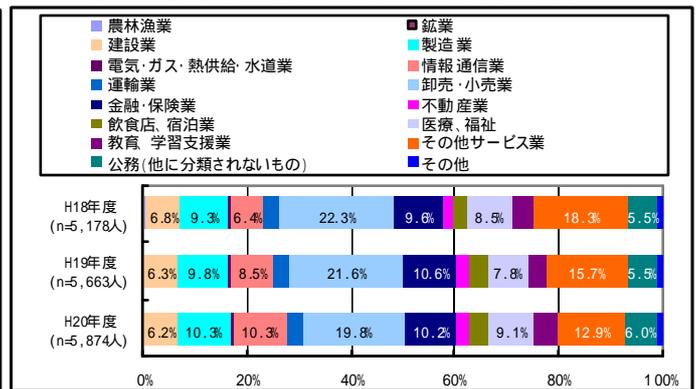
このように、札幌広域都市圏には多くの教育機関が集積しているほか、札幌市内にある大学卒業生の産業別就職割合も多岐の分野に渡っており、産業界が必要とする人材を育成・輩出する土壌が整っていると言えます。

【図 41】札幌広域都市圏内の教育機関数



資料：平成 21 年度北海道学校一覧をもとに作成  
(北海道教育委員会)

【図 42】札幌市内大学卒業生の卒業後の状況



資料：各大学

### 商店街、NPO 法人の状況

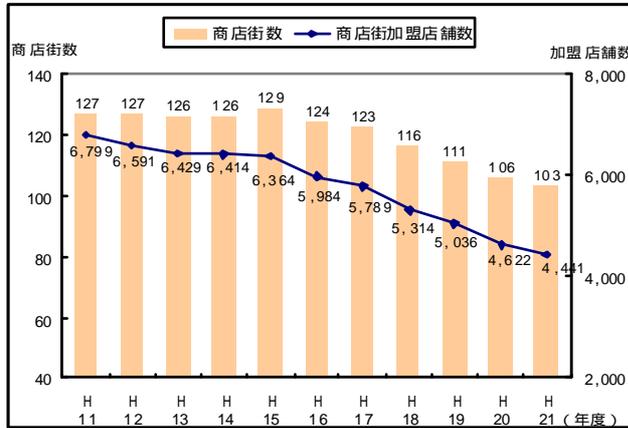
超高齢社会を迎えるにあたり、地域コミュニティの担い手として、商店街や地域貢献型の企業、NPO 法人の役割が重要となっています。

このうち、札幌市の商店街の数は減少傾向にあり、平成 15 年(2003 年)に 129 あっ

た商店街は、平成 21 年（2009 年）には 103 となり、約 2 割減少しています。また、商店街の加盟店舗数も減少の一途をたどり、平成 11 年（1999 年）の 6,799 店舗から平成 21 年の 4,441 店舗と 10 年間で約 35%減少しています（図 43）。

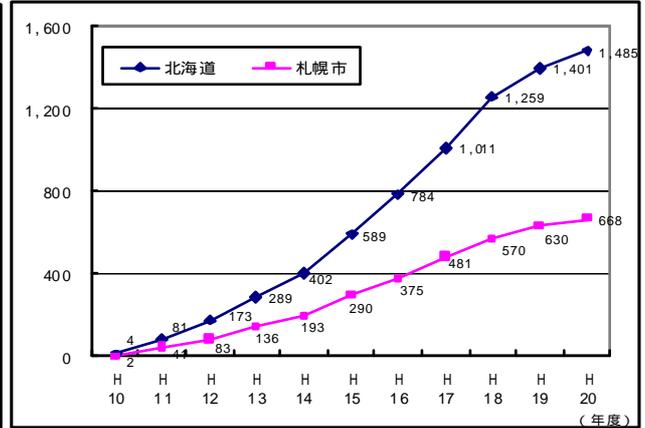
一方、札幌市内の NPO 法人数は、近年増加傾向にあり、平成 21 年 3 月現在、668 の NPO 法人が存在しています（図 44）。

【図 43】札幌市内の商店街数・加盟店舗数の推移



資料：札幌市産業振興部

【図 44】NPO 法人認証数の推移



資料：北海道環境生活部

### (3) 都市としての対外的な評価

民間シンクタンク<sup>41</sup>が実施する「地域ブランド調査<sup>42</sup>2009」の結果、平成 18 年（2006 年）の調査開始以来、3 年連続全国 1 位であった札幌市の総合順位は、函館市に続き全国 2 位となっています。項目別では、「観光意欲」、「産品購入意欲（食品）」において全国 1 位、「魅力度」において全国 2 位、「情報接触度」、「居留意欲」において全国 5 位となっているなど、対外的に、札幌市の評価は高いといえます（表 5）。

【表 5】地域ブランド調査 2009 の結果

項目	1位	2位	3位	4位	5位
総合	函館市	札幌市	京都市	横浜市	神戸市
認知度	京都市	新宿区	大阪市	横浜市	神戸市
魅力度	函館市	札幌市	京都市	横浜市	神戸市
情報接触度	大阪市	夕張市	新宿区	横浜市	札幌市
居留意欲	横浜市	神戸市	鎌倉市	京都市	札幌市
観光意欲	札幌市	函館市	京都市	富良野市	小樽市
訪問率	新宿区	京都市	横浜市	品川区	渋谷区
産品購入意欲（食品）	札幌市	夕張市	函館市	仙台市	京都市
産品購入意欲（非食品）	伊万里市	輪島市	有田町	富良野市、小樽市	-

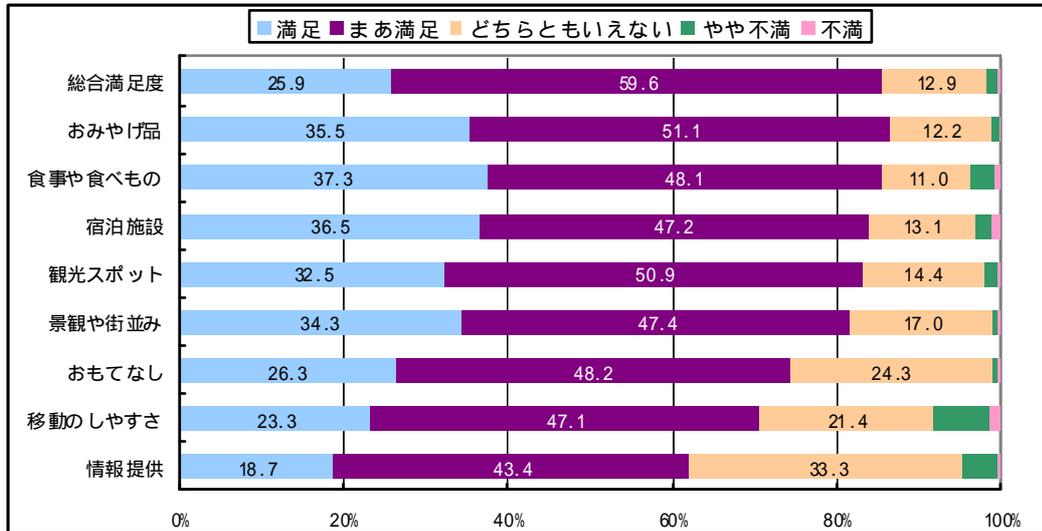
資料：地域ブランド調査 2009（㈱ブランド総合研究所）

<sup>41</sup>シンクタンク 政治や経済など様々な領域の専門家が集まり、社会開発や政策決定などの複合的な問題や未来の課題を研究する機関。

<sup>42</sup>地域ブランド調査 ㈱ブランド総合研究所が平成 18 年から毎年実施している調査で、国内 1,000 の市区町村及び 47 都道府県を対象に、認知度や魅力度、イメージなど全 63 項目を調査するもの。平成 21 年の調査では、全国の消費者 3 万 2,124 人から回答を得ている。

また、平成 20 年度来札観光客満足度調査<sup>43</sup>の結果、「総合満足度」では、85.5%が「満足している」、「まあ満足している」と答えているほか、「おみやげ品」、「食事や食べもの」なども、観光客から高い評価を得ています（図 45）。

【図 45】来札観光客の滞在中の満足度



資料：平成 20 年度来札観光客満足度調査（札幌市観光コンベンション部）

<sup>43</sup>来札観光客満足度調査 さっぽろ雪まつり期間中の来札観光客の観光動向、札幌に対するイメージなどを把握するとともに、来札客の満足度を視点に、札幌市の観光客受入体制の現状と課題を把握し、集客交流促進施策の検討を行う際に必要な基礎データとすることを目的として行ったもの。平成 20 年度は、首都圏、大阪圏から北海道への旅行社 1,625 人を対象に調査を実施している。

## 5 現状分析からみえる基本的な課題

### (1) 人口減少と少子高齢化の対応

人口減少の流れの中で、生産年齢人口の減少、高齢化の進行が顕著となっています。これまでの札幌市の経済発展が人口増加と呼応する形で成し遂げられてきたことを踏まえると、生産年齢人口の減少とそれに伴う就業者の減少および消費者人口の減少により、経済規模が縮小することが懸念されます。そのため、人口減少を抑制しつつ、生産年齢人口と消費者人口の減少への対応が必要となっています。また、高齢化が進むことにより、医療、介護、福祉関連のサービス需要や健康関連産業の需要が増加するものと予想され、多様化するニーズに対応する産業の創出・振興についても必要であると考えます。

### (2) 人材の流出と雇用情勢の悪化への対応

札幌市から道外への転出者が増加傾向にあり、特に、男性や、20代の若年層において人材の流出が顕著となっています。また、有効求人倍率の低迷が続いているように、雇用情勢も厳しい状況となっています。人材の流出と雇用情勢は、密接に関係しており、雇用の場がないために、職を求めて道外へ転出してしまっているという状況が考えられます。札幌市で生活している若年層は、将来の札幌市の経済活動を支えるべき階層であり、こうした人材の道外流出の進行は、北海道や札幌市の将来にとっても大きな損失です。そこで、若年層を中心とした市民の雇用の場を創出し、人材の流出を防ぐことが、地域経済活性化のためには必要不可欠であると考えます。

### (3) 「札幌型ものづくり産業」振興の必要性

札幌市の産業構造をみると、事業所数・従業者数のほか、市内総生産額においても、全国に比べ製造業など第2次産業の割合が低くなっています。190万人の人口を擁する大消費地である札幌市では、消費者向けのサービス業のニーズが大きく、第3次産業が中心の産業構造になることは必然的なことではありますが、地域経済全体の活性化を考えると、他産業への波及効果が大きく、また高付加価値型の製造業の発展は必要不可欠です。そこで、北海道・札幌の強みを活かした食品加工業などの製造業をはじめ、バイオ産業、IT産業、コンテンツ産業といった地域の特性を活かした産業を「札幌型ものづくり産業」と位置付け、これらの産業の振興を図ることが必要であると考えます。

### (4) 北海道の資源や札幌の都市機能など強みの活用

北海道・札幌市は、食資源や都市イメージにおいて優位性があるほか、札幌市には、大学等の教育機関、観光・文化芸術・スポーツ関連施設の集積など、多様な都市機能を有しています。しかし、これまで札幌市では、これらの都市機能を活用した産業振興という視点は十分とはいえませんでした。そこで、既に高い評価を得ている「食」や「都市イメージ」、その他多数ある地域資源を産業として活用し、地域経済を活性化させる必要があると考えます。



### **第3章 札幌市産業の目指す姿**

1. 産業振興の基本理念
2. 札幌市産業の目指す姿
3. 産業振興の最終目的

## 1 産業振興の基本理念

札幌市の産業振興施策の目指すべき方向性として、次の基本理念を定めました。

**地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ**

第2章で触れたように、札幌市は、魅力的な自然・風土に加え、利便性の高い都市機能を有する北方圏の拠点都市として、成長、発展を遂げてきました。しかしながら、昨今は、景気低迷の影響を受け、雇用の動向をはじめ、大変厳しい状況が続いています。

もはや、行政、企業による単独の取組では札幌市の成長は不可能となっています。足腰の強い経済基盤を確立し、経済の活力みなぎる街とするためには、人材や地域資源の魅力を十分に活かし、創意工夫による新たな産業の創出を目指して、常に挑戦し続けるという理念を共有したうえで、一丸となって産業振興に取り組む必要があります。

## 2 札幌市産業の目指す姿

第1章、第2章に掲げた基本方針および現状と課題を踏まえ、札幌市産業の基本理念に基づいて、市民、企業、行政が相互に協力して作り出す「札幌市産業の目指す姿」を以下のとおり定めました。

## (1) 地域資源を活かした創造性あふれるまち「さっぽろ」

四季の変化がはっきりし、自然が豊かな札幌市には、多様な観光、芸術文化、スポーツ施設が存在しているほか、春夏秋冬さまざまなお祭りやイベントが行われ、市民、観光客の賑わいであふれています。このような札幌の都市機能や都市イメージを最大限に活かした産業の創出を進めていくことが必要です。また、道外の企業にはない特徴として、積雪寒冷地に対応する高い技術力を有した企業が多く見られます。新分野への挑戦や海外への販路拡大にあたっては、こういった技術の活用など企業の創意工夫を十分に活かしていく必要があります。

## イメージ図

札幌市は、北海道の風土や特性、資源、札幌市が持つ都市機能の強みを活かした、独創的な事業展開が図られるまちを目指します。

(2) 中小企業の活気があふれ新しい時代を先導するまち「さっぽろ」

札幌の企業の大部分は中小企業であり、中小企業の成長なくして、札幌の経済成長はありません。北海道経済全体が活性化するためには、札幌市経済を支える中小企業が、少子高齢化や環境問題など時代の変化を的確に捉え、創意工夫を図ることで、新しい産業活動を生み出すことが必要です。そのためには、企業を支え、札幌市産業全体の基盤となる多様な人材の育成が求められます。

イメージ図

札幌市は、中小企業の若々しく活力あふれる産業活動を促進し、新しい時代を先導するまちを目指します。

(3) 世界に羽ばたく企業が躍進する活力あふれるまち「さっぽろ」

情報通信技術や交通の高度化等により、経済のグローバル化が急速に進んでいます。人口減少の時代にあって国内のマーケットが縮小し、BRICs<sup>44</sup>をはじめとする新興工業国が台頭する今、札幌の企業は、世界に軸足を向けた事業活動を行う視点も必要です。そのためには、企業が切磋琢磨しながらお互いの強みと弱みを補完しあい、産学官連携を促進するなど豊富なネットワークを構築することで、グローバル化を進めることが求められます。

イメージ図

札幌市は、新しい技術の開発や新しい分野に挑戦し、世界で活躍する企業が次々と生まれる活力あるまちを目指します。

<sup>44</sup>BRICs（ブリックス） ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の頭文字をとったもので、これら有力新興工業国を表す表現。

#### (4) 人と企業が世界中から集まる魅力的なまち「さっぽろ」

札幌市では、雇用情勢が厳しく、若年層の男性の道外流出が年々増加傾向となっています。今後は、雇用の場として魅力的な札幌の産業を創出することで、人材の流出を抑制するとともに、道外の優秀な人材を積極的に誘致する必要があります。また、観光の振興により、交流人口の増加を図り、賑わいのあるまちづくりを目指す必要があります。さらに、道外からの企業の立地は、雇用の場の創出はもとより、地域内の企業との新たな取引が

イメージ図

生じるなど様々な効果をもたらすことから、周辺市町村と連携し、札幌広域都市圏内への企業誘致を積極的に進める必要があります。

札幌市は、人材誘致や企業誘致を通して、人や企業の多面的な交流が生まれるまちを目指します。

#### (5) 個性的なまちづくりと産業が結びつき地域が賑わうまち「さっぽろ」

地域社会においては、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、さらには地域独自の賑わいづくりなど、様々な課題を有しています。

地方の自立が求められる時代において、地方のことは地方で、そして、地域のことは地域で考える「市民自治<sup>45</sup>」の理念に即したまちづくりが進められています。また、超高齢社会を控え、安全・安心で健康に暮らすことはもちろん、地域の課題やニ-

イメージ図

ズに機動的に対応する人と人とのつながり、いわゆる「地域コミュニティの形成」が重要となっており、地域社会に根付いた産業活動が活性化することが必要です。

札幌市は、地域の賑わいと暮らしの安全・安心がひろがる豊かなまちを目指します。

<sup>45</sup>市民自治 一般的に、「自分たちのまちづくりのことを、自分たちで考え、決めて、行動していくこと」を言う。札幌市では平成19年に、まちづくりの基本理念や基本原則を明らかにし、市民自治によるまちづくりを実現することを目的とした「札幌市自治基本条例」を施行している。

### 3 産業振興の最終目的

「札幌市産業の基本理念」及び「札幌市産業の目指す姿」を受け、札幌市では、産業振興の最終目的を下記の3点と捉えています。

#### 雇用の場の確保・創造

既存の中小企業の経営基盤を強化させ、雇用の創出を促すとともに、企業誘致を積極的に進めていくことによって、さらなる雇用機会の増大を図ります。

#### 企業・就業者の収入増加

企業の新たな分野進出や販路拡大を支援するとともに、札幌の強みを活かした成長分野を明確にすることによって、企業の売上増加、就業者の収入増加を図ります。

#### 魅力あふれるまちづくりの実現

雇用機会の増大や企業・就業者の収入増加により、札幌市の財政状況の好転が期待でき、市民サービスの向上が図られます。これにより、市民が安全・安心で、快適なまち「さっぽろ」で暮らし、そして、次代の子どもたちも夢と希望を持ち、安心して住み続けたいと思えるまち「さっぽろ」を築き上げます。



## **第4章 産業振興の施策展開**

- 1．施策展開に向けた視点
- 2．施策展開の方向性
  - (1) 社会情勢の変化への対応
  - (2) 北海道・札幌広域都市圏の強みの活用
  - (3) 中小企業の経営基盤強化
- 3．札幌市経済のさらなる成長・発展に向けて

## 1 施策展開に向けた視点 ～北海道の中心都市・札幌の役割～

「第2章 札幌市産業の現状と課題」をもとに整理した「札幌市産業の目指す姿」を見据え、札幌市が産業振興を図り、北海道経済をけん引していくために、第4章では、今後、札幌市が取り組む産業振興の施策展開の方向性を示します。

ここではまず、北海道の中心都市・札幌の役割として必要となる2つの視点を示します。

## (1) 道内経済循環の拡大

「地元のを地元で消費、利用すること」を道内のあらゆる分野で展開することにより、北海道内の経済循環が促進され、北海道全体の経済が活性化されます。これには、「企業活動における道内経済取引の活性化」と「消費者による道産品の消費促進」という2つの要素があります。札幌市には、北海道の約3分の1の事業所と人口が集まっており、札幌市の事業所や市民が、率先して道内企業との取引や道産品の消費を実践することで、北海道の経済循環が高まり、道内経済の活性化に寄与することができます。さらに、道産品が地域で愛されることが、地域資源の価値の創出や向上につながり、地域外からの関心と評価を得られ、その結果新たな販路が生まれるという好循環につながります。

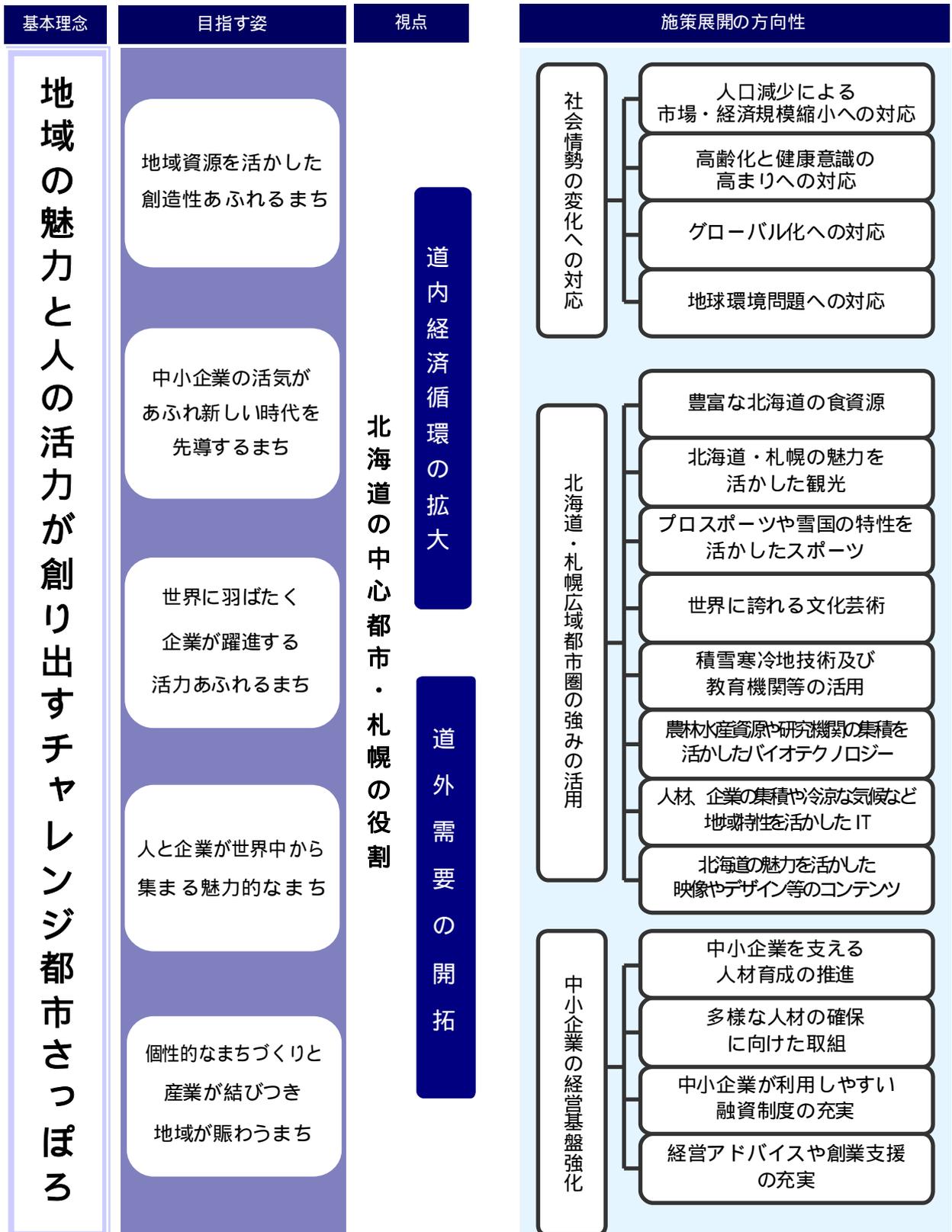
## (2) 道外需要の開拓

人口減少時代を迎え、道内市場の縮小が見込まれる中で、地域経済を支える企業が存続、発展していくためには、新たな市場に目を向ける必要があります。また、北海道と道外との域際収支は赤字状態が続いています。そこで、卸売業・小売業やサービス業などのさらなる振興を通して、道外、さらには海外の新たな市場にモノやサービスを売ることによって、新たな需要を開拓するとともに、道外、海外から観光客の誘致を図ることで観光消費等の外貨を獲得することが重要であると考えられます。特に、経済成長の潜在力が高いアジア諸国やロシアの経済活力、消費力を取り入れていくことが、北海道経済全体の発展には必要な視点です。

このように、北海道・札幌経済の発展のためには、道内の経済循環を高めるとともに、道外からの外貨を道内に取り入れる取組を同時に進めることにより、相乗効果が生まれ、全体的に道内経済の発展を実現することができます。

## 2 施策展開の方向性

第3章で述べた「札幌市産業の目指す姿」の実現を目指し、「道内経済循環の拡大」、「道外需要の開拓」という2つの視点を踏まえて、今後、中長期的に取り組むべき施策展開の方向性を示します。



## (1) 社会情勢の変化への対応

少子高齢化の進展や環境問題への対応など、全国的な社会情勢や国際情勢の変化が地域の経済活動に及ぼす影響は、非常に大きなものになっています。札幌の経済が持続的に発展していくために、今後、行政や企業、市民が国内外の社会情勢の変化にどのように対応すべきか、「人口減少」、「少子高齢化」、「グローバル化」、「地球環境問題」という4つの視点からその方向性を示します。

### 人口減少による市場・経済規模縮小への対応

札幌市でも今後確実に見込まれる人口の減少は、地域経済に、消費者人口の減少と労働力人口<sup>46</sup>の減少という2つの面から影響を及ぼします。消費者人口が減少することで市場が縮小し、労働力人口の減少により、産業の担い手が十分に確保できず、経済規模が縮小していくことが懸念されます。

今後の方向性として、まず、消費者人口の減少という観点では、企業にとって顧客の減少につながるなど大きな影響を受けることから、新分野・新業務への進出や新たな販路の開拓など、企業の意識改革が必要です。札幌広域都市圏の企業を対象としたアンケート結果では、約半数である46%の企業が、新分野や新業務への取組を「行っている」、「現在取り組む計画がある」、「将来取り組む意向はある」と答えています(図46)。

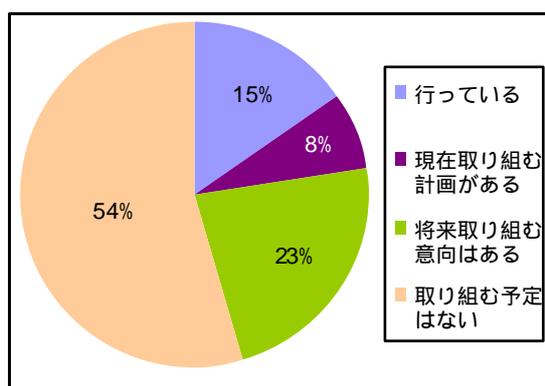
また、労働力人口の減少という観点では、若年層の道外への人口の流出が年々増加していることが大きな要因となっており、今後は、いかに人口の流出を抑制するかの検討が必要です。例えば、札幌広域都市圏に雇用の受け皿が少ないために、大学や大学院を卒業した20代は、雇用の場を求めて道外に流出していると考えられることから、戦略的な企業誘致の推進により、札幌広域都市圏に新たな雇用の場を創出することが必要です。

さらに、札幌の定住人口自体を増やすことにより、地域の消費需要や住宅需要等を増加させ、新しい雇用の機会を創出できることから、首都圏等から豊富なネットワークを持つ人材を誘致することにより、労働力人口の増加を図ることが必要です。

このほか、札幌市は他の主要都市に比較して全人口に占める女性の割合が多いにもかかわらず、女性の有業率が低いという実態があることから、女性の潜在的労働力は高いと考えられます。また、労働力が減少傾向にあるなかで経済の活力を維持していくためには、高齢者が永年培ってきた知識や経験を活かす場を様々な分野で創出することが必要です。

そこで、札幌市では、人口減少による市場・経済規模の縮小に対して、以下のような取組を進めていきます。

【図46】アンケート結果  
(新分野・新業務への取組状況)



資料：札幌市産業振興部

<sup>46</sup>労働力人口 15歳以上の人口のうち、職を持たず、職を求めない非労働力人口(学生、主婦、家事従事者など)を除いた、就業者、休業者、完全失業者の合計を指す。

【基本施策 1】企業の新たな分野進出および新規市場開拓の促進

【基本施策 2】戦略的な企業誘致による新たな雇用の場の創出

【基本施策 3】定住人口の増加に向けたU・Iターンや二地域居住の促進

【基本施策 4】女性の潜在的労働力や経験豊富な高齢者の活力の活用

消費者人口の減少という市場縮小に対応し、例えば、環境分野、健康分野をはじめとした今後成長すると見込まれる新分野への企業の進出を促進するほか、道外、とりわけ中国などのアジア諸国やロシアなどへの企業の市場拡大を促進します。

札幌広域都市圏の市町村がお互いの強み・弱みを補完し合い、国、北海道など関係機関と連携を図りながら、一体となって道外企業の誘致を進めることで、多くの新たな雇用の場を創出します。企業の誘致にあたっては、環境分野、情報通信分野など、ターゲットを時代のニーズと社会情勢の変化に合わせて明確化したうえで、戦略的な企業誘致方針を構築し、働く場を求める若年層の道外への流出を抑制します。

札幌広域都市圏への定住人口の増加を目指し、札幌の高度な都市機能と北海道の雄大な自然環境との融合という優位性を活かしたシティプロモーション<sup>47</sup>を積極的に行い、Uターン・Iターン<sup>48</sup>を促進するほか、首都圏の団塊の世代<sup>49</sup>を主な対象として、道外からの移住や、都市と地方の両方に居住の拠点を持つ「二地域居住<sup>50</sup>」を促進し、道外の都市生活者の誘致を図ります。

女性の就業率の向上を図るため、「ワーク・ライフ・バランス<sup>51</sup>」のさらなる推進により、子育て後の女性など一定の職業経験のある女性を支援するための社会環境、職場環境の整備を図るとともに、家族の介護・ケアなど健康問題に直面した女性の離職を抑制するため、介護、健康サービス産業の振興に取り組みます。さらに、国や北海道と連携のうえ、豊富な経験、知識、技能を有する高齢者の雇用を創出します。

<sup>47</sup>シティプロモーション 「プロモーション」とは、一般的に、商品等の販売促進、新事業の推進のために、商品、資料、広告等を最適に組み合わせた宣伝活動を言う。ここでは、札幌市の産業活性化のために、国内外に市の情報を発信するための様々な手法を活用した宣伝活動を指す。

<sup>48</sup>Uターン・Iターン Uターンとは、地方で生まれ育った人が一度都心で勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンとは、生まれ育った故郷以外の地域に就職すること。

<sup>49</sup>団塊の世代 昭和22年から24年の第一次ベビーブーム期に生まれた世代を指す。その人口ボリュームから、経済や社会の変化の節目において、国民のライフスタイルに様々な面から大きな影響を与えている。

<sup>50</sup>二地域居住 一般に、都市住民等が、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等に定期的・反復的に滞在・居住することにより、都市の住居に加え複数の生活拠点を持つことを言う。ここでは、首都圏等と札幌市との「二地域居住」の必要性を述べている。

<sup>51</sup>ワーク・ライフ・バランス やりがいのある仕事と充実した個人生活が調和したバランスの良い働き方。仕事と生活の好循環をもたらすものとして重要視されている。

## 高齢化と健康意識の高まりへの対応

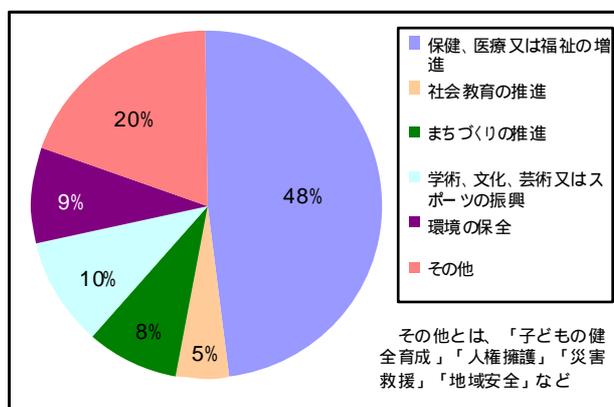
全国的に高齢化が急速に進んでいますが、札幌市も例外ではなく、65歳以上の人口は、平成17年（2005年）から平成47年（2035年）の30年間で約2倍になる見込みです。高齢化の進行により一人暮らしの高齢者も増加することが予想される中で、地域社会のつながりの希薄化が進んでおり、安心して生活できる地域づくりが必要とされています。

また、高齢者の急激な増加に伴い、高齢者を支える若年層に、将来的に大きな負担がかかることが予想され、医療費をはじめとする社会保障をいかに適正な水準に保つかが課題となっています。さらに、高齢者の介護、予防医療<sup>52</sup>や生活支援の需要が今後も増加し続けることが見込まれるとともに、生活様式の変化に伴い、健康づくりへの関心が非常に高まる中、「健康・福祉」という切り口によるサービスや食の提供の必要性と重要性が増しています。このように、多様な需要に対応した健康・福祉関連産業の振興と、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保が求められています。

さらに、少子化や核家族化<sup>53</sup>など社会構造の変化を背景に、地域のコミュニティ機能が低下しつつある中、安心して生活できる地域づくりが必要となっています。そのためには、地域コミュニティの担い手として、商店街の活性化が必要であるほか、社会貢献型の事業活動を行う企業やNPO法人の役割も重要です。例えば、NPO法人については、現在、保健・医療・福祉、教育・文化、環境保全、まちづくりなど様々な分野で活動が進んでいます（図47）。

そこで、札幌市では、高齢化と健康意識の高まりに対して、以下のような取組を進めていきます。

【図47】札幌市のNPO法人の活動分野別割合



資料：北海道環境生活部

【基本施策1】健康・福祉関連サービス産業の振興とその担い手となる人材育成の推進

【基本施策2】健康・福祉分野におけるものづくり産業など関連産業の振興

【基本施策3】地域コミュニティの重要な担い手である商店街の振興

【基本施策4】安心して暮らせる地域社会実現のための生活関連サービス産業の振興

急速な高齢化に伴い、需要が高まる介護サービスなど健康・福祉分野において、関連サービス産業の振興を進めることで、安全・安心で質の高いサービス提供を図ります。そのため、サービス内容の複雑化・高度化に対応できる担い手が必要となることから、教育機関や福祉関連団体等との連携により、質の高い人材の育成を図ります。

<sup>52</sup>予防医療 健康な人を対象とし、健康障害、疾病の予防を目的とする医療こと。

<sup>53</sup>核家族化 核家族とは、夫婦とその未婚の子どもで構成される家族のことを言う。夫婦のみの世帯や一人親世帯も含まれる。都市化や高度経済成長とともに、三世同居などの大家族世帯が減少し、核家族化が進行したと言われている。

産学官連携による医療・介護・福祉分野における技術開発などを通じた、福祉器具などのものづくり産業の振興を図るとともに、健康意識の高まりに伴い、健康という視点を取り入れた機能性食品<sup>54</sup>の製造、販売など、食関連産業の振興を図ります。さらに、バリアフリー<sup>55</sup>化を図る住宅リフォームを積極的に進めるなど、高齢者向けのビジネスとして、建設業やものづくり産業の振興を図ります。

商店街が行う地域と一体となったコミュニティづくりを促進するとともに、商店街の集客力を向上させるため、様々なツールを用いた販売促進、新しい商店街の担い手の発掘や人材育成、空き店舗の解消に向けた取組など、地域住民や商店街のニーズを的確に把握しながら総合的に商店街支援を行い、札幌市商店街全体の振興を図ります。

満足度の高い福祉サービスの提供や、高齢者等が安心して暮らせる地域社会の実現のため、医療、福祉、健康、子育て、さらにはまちづくりなど生活関連サービス産業の分野で、企業のほか、個人、グループ、NPO法人などが地域や市民生活の課題解決に取り組むコミュニティビジネス<sup>56</sup>やソーシャルビジネス<sup>57</sup>等の振興を図ります。

#### グローバル化への対応

貿易の自由化や、情報通信技術・交通手段の高度化により、「ヒト・モノ・カネ・技術・情報」の国境を越えた活動が活発化する時代となり、世界との関係が急速に深まっています。このように、世界との距離が縮まってきている世界情勢の中で、企業は、自社の強みを活かして積極的な市場の拡大を図るなど、グローバルな視点での戦略の構築が求められます。また、世界観光機関<sup>58</sup>（UNWTO）は、平成14年（2002年）に8億人だった国際交流人口が平成32年（2020年）には二倍の16億人に増加すると予測しており、今後、観光における国際的な都市間競争が激化する中で、旅行者の獲得が地域経済に大きな影響をもたらすものと考えられます。

このような状況の中、地理的に北海道と近接しているアジア諸国やロシアの存在感が増しています。このうち中国は、近年、急速な経済発展を続けており、世界経済が全般的に低迷する中でも、引き続き高い経済成長が続くと見込まれています。また、新興工業国の一つであるロシアは、サハリン、東シベリアの資源開発なども進むと考えられ、引き続き堅調な経済成長が見込まれます。したがって、今後は中国をはじめとしたアジア諸国やロシアを重要な海外の拠点として、企業の販路開拓を促進するなど、グローバルな視点を持

<sup>54</sup>機能性食品 一般的に、人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働き（第三次機能）が科学的に明らかにされた食品。

<sup>55</sup>バリアフリー 高齢者や障がいのある人などが、社会生活をしていくうえで障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段など物理的なものだけでなく、社会的、制度的、心理的なものを含めたすべての障害をなくすことを意味している。

<sup>56</sup>コミュニティビジネス 地域の住民が主体となって、地域内の資源を活かしながらその地域の課題について「ビジネス」の手法で取り組むもの。

<sup>57</sup>ソーシャルビジネス 環境、医療・福祉など地域の様々な社会的課題を、ボランティアではなく、工夫をこらした「ビジネス」の手法を用いて解決しようとするもの。

<sup>58</sup>世界観光機関 昭和45年に設立された観光分野における世界最大の国際機関。平成15年に国連専門機関へ格上げとなる。スペインマドリッドに本部を持ち、観光振興のための国際会議等の開催、開発途上国に対する観光開発支援などを行う。

った海外戦略を構築することが求められます。

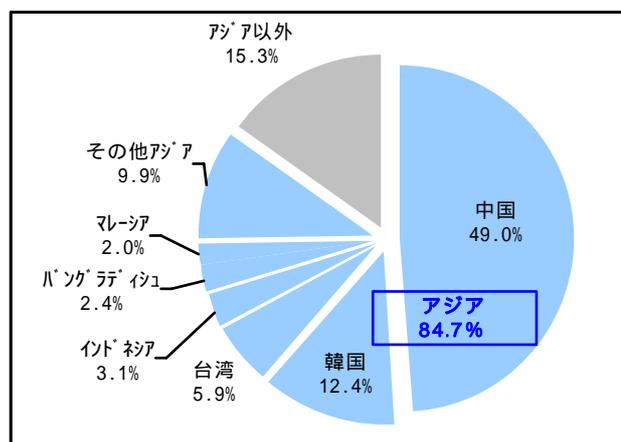
なお、これらの地域に事業展開を行うにあたっては、市場の動向などの確かな情報収集が必要であり、まずはお互いの信頼関係の醸成が求められます。そのためには、人と人、企業と企業とのネットワークを構築するための人材育成が重要です。

例えば、札幌市には、平成 21 年(2009 年)5 月現在、計 90 の国と地域から、1,294 人の外国人留学生を受け入れています。そのうち、アジアからの留学生で約 85%を占めています(図 48)。

グローバル化の時代にあって、このようなアジアをはじめとした留学生など外国人の活力を活かすとともに、教育機関とも連携のうえ世界に通用する人材の育成を進めることで、アジア進出戦略や観光施設等での来客外国人対応を検討・実践する企業の重要な人材となることが期待されます。

そこで、札幌市は、グローバル化に対して、以下のような取組を進めていきます。

【図 48】札幌市の外国人留学生の国別内訳



資料：北海道総合政策部

【基本施策 1】積雪寒冷地技術や北海道の食など強みを活かした海外進出の促進

【基本施策 2】海外企業との企業間連携の充実および海外企業の誘致の促進

【基本施策 3】アジア、ロシアを中心とした外国人観光客の誘致の促進

【基本施策 4】アジアと道内企業との架け橋となる人材の育成

気候条件が類似し、地理的優位性がある中国東北部やロシア極東部に対し、積雪寒冷地独自の高い技術を有する農業、製造業、建設業、環境関連サービス業などの企業による新たな技術移転や事業展開を促進します。また、市場動向を的確に把握のうえ、北海道の強みである食や近年関心が高まりつつある健康を意識した商品戦略を確立し、アジア諸国やロシアへの企業の販路開拓を促進します。

中国やロシアなど、海外に進出を検討する企業を対象に、ビジネスプランの策定や知的財産<sup>59</sup>の保護対策の推進などを通じたグローバル化を促進することで、企業間での人材、技術、資本の連携を促進します。例えば、友好都市<sup>60</sup>提携を結んでいる瀋陽市をはじめとして中国の都市との間で、IT産業を中心とした交流を行い、企業間の連携を強固なものとするとともに、海外IT企業等の北海道への誘致を目指します。

<sup>59</sup>知的財産 発明、考案、意匠、著作物など人の創造的活動により生み出されるもの、商標のように事業活動において自己の商品又は役務を表示するために用いられるもの、営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報などのことをいう。

<sup>60</sup>友好都市 国籍や国境を超え、教育、文化、経済等の交流を通して相互理解を深め、国際親善と世界の平和に寄与することを目的に提携している。札幌市は、昭和 55 年に瀋陽市と友好都市を提携しているほか、ポートランド市、ミュンヘン市、ノボシビルスク市と姉妹都市を提携している。

経済発展により富裕層や中間所得層の増えているアジア諸国やロシアからの観光客の誘致をより重点的に進め、観光振興による交流人口の拡大、需要の創出による経済の活性化を図ります。そのために、外国人の多様なニーズに対応できる人材の育成、確保を図るなど外国人観光客の受け入れ体制を整備します。

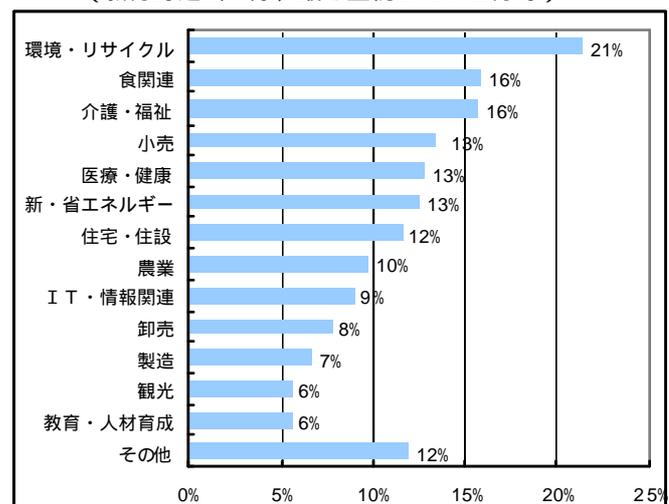
道内企業への就業を希望する外国人と、外国人を重要な人材と考える企業のそれぞれのニーズを把握し、就業のマッチング<sup>61</sup>を図ることで、札幌市とアジア市場との架け橋となる人材を育成します。また、海外における札幌のシティプロモートや企業間ネットワークを構築するため、札幌での留学やビジネスの経験がある外国人の人脈や、国際交流について豊富な経験を持つ市民のネットワークなどを活かし、海外における拠点作りを進めていきます。さらに、海外における企業、市民レベルでの人的ネットワークの構築を目指し、大学等の教育機関と連携のうえ、中長期的な視野に立った国際感覚に優れた、世界に通用する人材の育成を図ります。

### 地球環境問題への対応

地球環境の保全の意識や資源の有効利用といった環境意識が世界的な規模で高まっており、環境に配慮した事業活動の必要性和重要性が高まっています。今後は、増え続けるエネルギー消費の削減を目指すとともに、従来の化石燃料エネルギー<sup>62</sup>に依存した社会から、太陽光エネルギーなどの再生可能エネルギー<sup>63</sup>を中心とする低炭素社会へと移行することが必要不可欠な時代となっています。

環境問題は、市民生活に密接する問題から、地球規模のものまで幅広く、低炭素社会<sup>64</sup>、循環型社会<sup>65</sup>を実現することができる環境関連産業は、今後、全国的にみても経済をけん引する成長産業と位置付けられており、発展が期待されています。札幌広域都市圏企業に対するアンケート結果からも、多くの企業が新分野進出の際に重視する点として、「環境・リサイクル」を挙げており、環境対応をビジネスチャンスと捉えていることが分かります（図 49）。

【図 49】アンケート結果  
（新分野進出の際、最も重視している分野）



資料：札幌市産業振興部

<sup>61</sup>マッチング 合うものを見つけること、合うものを組み合わせること。

<sup>62</sup>化石燃料エネルギー 石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー。燃焼により二酸化炭素を発生し、地球温暖化の主要な原因物質となる。

<sup>63</sup>再生可能エネルギー 太陽光、太陽熱、風力、地熱バイオマスなど、通常エネルギー源枯渇の心配がない自然エネルギーのこと。

<sup>64</sup>低炭素社会 化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実感できる社会。

<sup>65</sup>循環型社会 廃棄物の発生抑制、循環的な利用、適正処分により天然資源の消費を抑制して、環境への負荷ができる限り低減される社会。

北海道は、世界に誇ることができる豊かな自然環境に恵まれています。その自然環境の恵みから、寒冷な気候に由来する自然冷熱や北海道の豊富な森林資源を活用した木質系バイオマス資源<sup>66</sup>等の豊かな環境エネルギー資源が存在するほか、高気密・高断熱住宅<sup>67</sup>等のノウハウなど積雪寒冷地独自の高い環境技術が存在しており、環境分野における北海道の潜在能力は高いと言えます。

このような中、札幌市では、平成 20 年（2008 年）6 月に、市民一人ひとりがこれまで以上に地球環境保全に取り組んでいく決意を示した「環境首都・札幌」宣言<sup>68</sup>を行いました。今後は、世界に誇れる環境都市の実現に向け、環境と産業を融合することにより、地球環境保全と経済活性化が両立する社会を構築することが必要です。そして、市民、企業、行政が一体となって、次代の子どもたちに北海道・札幌の美しく豊かな自然環境を引き継いでいく責務があります。

そこで、札幌市では地球環境問題に対して、以下のような取組を進めていきます。

**【基本施策 1】北海道・札幌の強みを活かした環境関連産業の創出**

**【基本施策 2】省エネルギー・新エネルギーの研究開発、導入の促進及び人材育成**

**【基本施策 3】副産物、廃棄物の利活用を通じた環境関連産業の振興**

**【基本施策 4】市民および事業者の環境配慮活動の促進を通じた関連産業の振興**

北海道・札幌の強みを活かした新分野での環境関連産業の創出・促進を図るため、北海道が豊富に有する森林を活かした「木質ペレット<sup>69</sup>」など木質バイオ燃料をはじめとしたバイオマスエネルギー<sup>70</sup>の開発・製造の促進を図ります。また、積雪寒冷地ならではの雪冷熱エネルギー、寒冷地に適した冷暖房システムである地中熱ヒートポンプシステム<sup>71</sup>の導入を促進します。

時代が求める低炭素都市の実現に向け、省エネルギー<sup>72</sup>分野として、高気密・高断熱住宅等の暖房対策をはじめとする技術の研究開発、製造を促進します。また、新エネルギー<sup>73</sup>

<sup>66</sup>バイオマス資源 再生可能な生物由来の有機性資源のうち、化石資源を除いたもの。バイオマス資源は、農業における飼肥料としての利用のほか、アルコール発酵、メタン発酵などを行いエネルギーとして利用されている。

<sup>67</sup>高気密・高断熱住宅 高気密住宅とは、建具や天井と壁の接合部分のすき間を少なくし、気密性を高め、省エネルギー効果と快適性を両立させることを目的とした住宅のことを言う。高断熱住宅とは、家全体に断熱工事を施すことで、極めて高い断熱性を備え、暖房装置に頼らずにできるだけ適度な室温を保つようにした住宅のことを言う。

<sup>68</sup>「環境首都・札幌」宣言 平成 20 年に、世界に誇れる環境都市を目指すために宣言。宣言文のほか、7つの視点からなる「さっぽろ地球環境憲章」、26項目からなる「地球を守るためのプロジェクト・札幌行動～市民行動編」で構成される。

<sup>69</sup>木質ペレット バイオマスエネルギーの一つ。おがくずや木くず、製材廃材などの破砕物に圧力を加え、直径 6～8mm 程度の円筒状に成形固化して、取扱いや輸送性を高めた固形燃料のことを言う。木材の成分であるリグニンという物質が圧縮時の熱で融解し接着剤の役割を果たしているため、燃焼時に有害物質を出す心配もなく、地球温暖化防止効果もあると言われる。

<sup>70</sup>バイオマスエネルギー 石油などの化石資源を除く再生可能な生物由来の有機性資源のことで、太陽光、風力、地熱などとともに、再生可能エネルギーの一つ。

<sup>71</sup>ヒートポンプシステム エアコンのように、低い温度の部分から高い温度の部分へ熱を移動させる(くみ上げる)装置。石油等の燃焼により加温する方式に比べて熱効率が良く、省エネルギーを可能にする。

<sup>72</sup>省エネルギー エネルギーを効率的に使用し、エネルギーの消費を減らすこと。

<sup>73</sup>新エネルギー 技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分ではないもので、石油に代わるエネルギーの導入を図るために特に必要なもの。太陽光発電や風力発電、廃棄物発電、バイオマス発電などがある。

分野として、太陽光発電<sup>74</sup>等の積極的な導入を促進し、これに伴う関連設備の研究開発、製造などを通して、ものづくり産業の振興を図ります。加えて、これら省エネルギー・新エネルギーに関する環境関連産業を担う人材の育成を図ります。

農業、漁業など第1次産業が盛んな北海道は、製品の生産、収穫、加工過程において、多様な副産物や廃棄物が生じることから、これら副産物等の有効な利活用を目指すため、副産物等を排出する農業や漁業と、それらを効果的に利活用する商工業の連携を強固にすることで、地球環境の保全に資する製品の実用化を促進するとともに、リサイクル産業など関連する産業の振興を図ります。

地球環境の保全のためには、市民、企業、行政が一体となった「環境配慮活動」に取り組む必要があることから、市民や企業が実践する環境配慮の取組を促進することで、卸売業、小売業や環境コンサルタントなど関連サービス産業の振興を図ります。

---

<sup>74</sup>太陽光発電 自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式。

## (2) 北海道・札幌広域都市圏の強みの活用

「第2章 札幌市の現状と課題」で述べたように、北海道・札幌には豊かな食資源、観光資源があり、教育機関、スポーツ施設、芸術文化施設等の都市機能も充実しています。さらに、バイオ、IT、コンテンツなど新産業分野が成長する土壌が整っていると云えます。ここでは、こうした北海道・札幌広域都市圏の強みや可能性を活かした産業振興について、8つのテーマに基づいて方向性を示します。

### 豊富な北海道の食資源

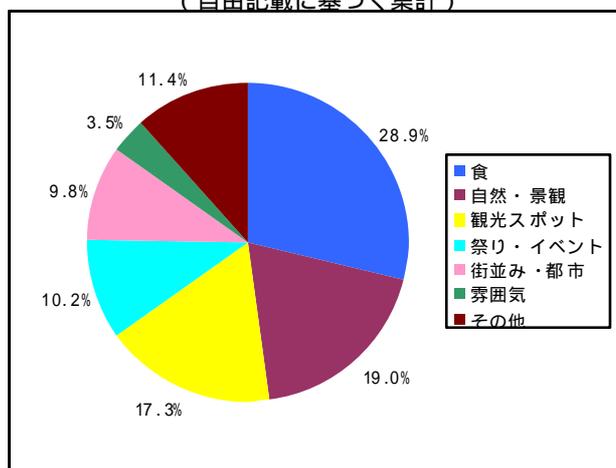
広い大地に恵まれた北海道は、食料自給率(カロリーベース)198%を誇る、わが国最大の食料基地です。北海道の食資源は、国内のみならずアジア諸国をはじめとする海外でも高いブランド力を有しており、大きな強みであると言えます。

こうした北海道の食資源を担う産業は、農業、漁業などの第1次産業や、食品加工業、設備機器製造業などの第2次産業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業などの第3次産業といった、多様な業種、分野に広がっています。「日本の食料基地」という全国に誇る北海道の優位性を活かして、これら第1次産業から第3次産業までを一体的に取り組み、食関連産業の振興を行うことは、経済波及効果も大きく、北海道経済全体の活性化を図っていくうえで、極めて重要です。

また、北海道の人口の3分の1を占める道内最大の消費地である札幌市は、道産食品の重要な市場です。札幌市民が道産食品の生産現場の理解を深め、消費を拡大していく、いわゆる地産地消<sup>75</sup>の取組を進めていくことは、道内取引を拡大させ、北海道経済の活性化につながることはもちろん、新鮮で栄養価の高い食の消費という健康面や、輸送にかかるエネルギーが削減されるという環境面など、様々な効果があります。また、札幌市では平成20年(2008年)に「札幌市食育推進計画<sup>76</sup>」を策定し、地産地消の推進など健全で豊かな食生活を実践するための取組を進めています。

加えて、札幌には多くの食関連製造業などのものづくり企業が集積しており、北海道の様々な産地で収穫された道産食品を札幌で付加価値を高め、道内外に発信するという土壌が整っています。このことから、北海道・札幌では、平成21年(2009年)、新たに北海道農商工連携ファンド<sup>77</sup>を創設

【図50】札幌のイメージ  
(自由記載に基づく集計)



資料：平成20年度来札観光客満足度調査  
(札幌市観光コンベンション部)

<sup>75</sup>地産地消 地域内で生産された農林水産物を地域内で消費するという考え方。食の安全や農林水産業の振興、食育推進、環境配慮が要請されている中、近年注目を集めている。

<sup>76</sup>札幌市食育推進計画 「食育」とは、「食の安全性や栄養、食文化などの食物に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健全な食生活を実践することができる人を育てる」こと。「札幌市食育推進計画」は、平成17年に制定された「食育基本法」を受けて、札幌市の特性を活かした食育を、総合的かつ計画的に推進するために策定している。

<sup>77</sup>北海道農商工連携ファンド 北海道の農林水産資源を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携体により、新商品・新サービスの開発等の取組を加速することを目的に、北海道、札幌市、道内金融機関などが資金を拠出している基金のこと。

するなど、農林漁業者と、商工業を営む中小企業者が一体となって、商品開発や技術開発を行っていく取組を進めています。

また、札幌での道産食品の消費拡大のためには、道外観光客の誘致に関する取組も必要です。例えば、札幌市では、道産の食材を用いた「さっぽろスイーツ<sup>78</sup>」を新たな都市ブランドとして振興していますが、この取組は、道内における消費促進だけではなく、さっぽろスイーツを目当てとした観光客の誘致にもつなげていく狙いがあります。「来札観光客満足度調査」においても、「札幌のイメージ」といえば「食」と答える割合が最も高い(28.9%)ことから、観光誘致において北海道の食資源の活用は、重要な役割を担っています(図50)。

さらに、道産食品の販路拡大のためには、新たな市場を開拓し需要を創出していくことも重要です。北海道の食資源は国内だけではなく海外においても高い評価を得ています。北海道の流通の中心地である札幌を拠点として、道外・海外への販売力を強化することにより、安定的な商流<sup>79</sup>を生み出していくことが求められます。

これら食に関する取組のうち、第1次産業を代表する農業については、札幌市の場合、都市化が進む中で、農業者の高齢化や後継者不足の進行など様々な課題を抱えています。このような状況にあって、平成21年には農地法<sup>80</sup>が改正され、一般企業や個人の農業経営への参入が緩和されるなど、農業振興に転換期が訪れつつあります。札幌市では、平成18年(2006年)に「さっぽろ都市農業ビジョン<sup>81</sup>」を策定

【写真】道産食材の写真など

し、札幌農業の持続と個性ある展開を目指していますが、今後とも、食や農業に対する市民ニーズは多様化し、都市農業に対する期待がますます大きくなることが予想されることから、国の動きに注視しつつ、札幌らしい魅力あふれる産業として農業を育てていくことが必要です。

そこで、札幌市では、豊富な北海道の食資源を活かして、以下のような取組を進めていきます。

<sup>78</sup>さっぽろスイーツ 食の宝庫・北海道の豊富で新鮮な食材と、パティシエの優れた技術、スイーツにふさわしい冷涼な気候などの利点を活かして誕生した新しい都市ブランド。平成17年に設立した「スイーツ王国さっぽろ推進協議会」により、年に一度のコンペティションや、各種イベントへの参加など、様々な事業を展開している。

<sup>79</sup>商流 商品の売買によって、その商品の所有権が移転していく商取引活動のことで、物的流通が「物流」であるのに対し、商的流通を「商流」と言う。

<sup>80</sup>農地法 昭和27年に制定された、耕作者の農地取得の促進、その権利の保護、土地の農業上の効率的な利用を図るための農地関係の調整などを定めた農地に関する基本法。平成21年に、一般企業や個人の農業経営への参入が変わるなどの改正が行われた。

<sup>81</sup>さっぽろ都市農業ビジョン 札幌の農業を次世代に引き継ぐためのあり方や新たな価値と方向を示すため、平成18年に策定。農業振興の基本方針として、「活力と魅力あふれる農業の実現」、「市民の暮らしが向上する農業の実現」、「市民が支える農業の実現」を掲げている。

【基本施策1】6次産業の推進による道産食品の付加価値向上

【基本施策2】市民による地産地消の取組の推進および道産食品の健康面の啓発促進

【基本施策3】食を通じた観光モデルの創出および新たな食ブランドの育成

【基本施策4】道外・海外への販路拡大およびニーズに応じた食品の創出

【基本施策5】市民や企業の参加による札幌らしい都市型農業の振興

第1次産業、第2次産業、第3次産業が相互に連携を強めることで新たな技術や商品を創出していき、いわゆる6次産業<sup>82</sup>化を進め、北海道の食資源の高付加価値化に取り組みます。また、産学官の連携の強化を進めるとともに、道内生産者と札幌市の食関連製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業などとのマッチング機能を充実させることで、生産から研究開発、加工、マーケティング<sup>83</sup>、販売、リサイクルまでの一貫した支援体制を構築・強化します。

平成21年に、札幌市は「北海道の食を愛するまち」として、地産地消の取組を進めることを宣言しています。今後は、この宣言に基づき、「さっぽろハーベストランド<sup>84</sup>」や「さっぽろスイーツ」、そのほか北海道の食に関する様々な情報を集約し、市民や観光客に発信することで、さらなる消費を促進します。また、道産食品に対する市民の愛着を高めるため、道産食品の健康面における優位性を広く情報発信するとともに、食育や安全・安心な食の視点を取り入れた健康食品の啓発による食関連産業の振興を図ります。

北海道・札幌には、おいしくブランド力の高い食を求めて訪れる観光客が多くいることから、フードツーリズムやアグリツーリズムといった新たな視点により観光客の誘致を進めることで、さらなる道産食品の消費拡大を図ります。また、「札幌ブランド」の食としては、ラーメン、スープカレー、ジンギスカン、さっぽろスイーツなどが全国的に認知されていますが、これらのブランドを引き続き道外・海外に積極的に発信するとともに、例えば、開放感あふれる自然と都会的なイメージを活かしたさっぽろスイーツとワイン加工用ぶどうの栽培面積1位を誇る道産ワインとの融合など、新たな食に関する札幌ブランドの創出を図ります。

道産食品の道外への販路拡大を進めるとともに、北海道が高いブランド力を有しているアジア諸国をはじめとした海外への販路拡大を進めます。そのために、国内外の各地で開催されている北海道物産展、商談会、テスト販売などの有効活用を図り、販路拡大の障壁となっているマーケティングや物流の問題についても課題の解決に向けて産学官連携のもと取り組みます。また、食についての市民の関心は、時代に応じて多様化することから、

<sup>82</sup>6次産業 第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させ、新たな産業振興を行うという考え方を表す用語。1×2×3=6であることに由来する。

<sup>83</sup>マーケティング 市場戦略。販売拡大を目的として、市場に対して戦略的に取り組むこと。

<sup>84</sup>さっぽろハーベストランド 平成21年に誕生したさっぽろ圏産の新しい農畜産物ブランド。石狩管内の5農協（JAさっぽろ・JA道央・JAいしかり・JA北いしかり・JA新しのつ）が、生産者とともに、安全・安心の確保に取り組んでいる。

環境に配慮した食、安全・安心な食、パッケージなどデザインと融合した食など、ニーズに即した食品の開発を促進します。

企業や個人の農業への参入が容易になる農地法の改正を受け、周辺市町村との連携のもと、札幌らしい魅力あふれる都市型農業の振興を図ります。例えば、農地情報等のさらなる充実により、就農を希望する市民や企業に対するコーディネート強化するとともに、技術指導や営農支援の強化を図ることで、新たな農業の担い手と農地の有効活用を促進します。

#### 北海道・札幌の魅力を活かした観光

札幌は、明瞭な四季や身近にある雄大な自然をはじめ、新鮮な食、温泉などに恵まれているとともに、さっぽろ雪まつりやYOSAKOIソーラン祭り、歴史的資産である札幌時計台のほか、モエレ沼公園や大倉山ジャンプ競技場など、多くの観光資源を有しています。また、充実した交通ネットワークや札幌ドーム、札幌コンベンションセンター<sup>85</sup>といった都市機能を活かして、様々な国際的スポーツイベントや国際会議が開催されています。

このうち、札幌観光の「顔」といえる都心部では、駅前通地下歩行空間<sup>86</sup>や創世交流拠点（創世 1.1.1 区）<sup>87</sup>の整備、北海道新幹線延伸や路面電車延伸に向けた公共交通網の充実、創成川以東地区<sup>88</sup>のまちづくりの形成などが進められており、新たなにぎわい、交流が創出されることにより都心の魅力がアップし、都市型観光<sup>89</sup>の拠点としてさらなる発展が見込まれます。

また、広域という観点では、札幌広域圏組合の8市町村において、平成21年（2009年）4月に、観光庁から「さっぽろ広域観光圏<sup>90</sup>」の認定を受け、札幌広域圏組合内の市町村や民間企業と連携した広域観光を促進する取組を進めています。

しかし、近年、国内外の都市間競争の激化とともに、旅行形態の変化や旅行目的の多様化など、観光を取り巻く環境が大きく変化しています。加えて、世界的な景気の後退に伴い観

#### 【写真】観光施設など

<sup>85</sup>札幌コンベンションセンター コンベンションとは、特定の目的で多数の人が集まる会議、大会、見本市等をいう。札幌コンベンションセンターは、平成15年に開業した総合型コンベンション施設。2,500人を収容できる大ホールなどがあり、国際会議から市民イベントまで幅広く利用できる。

<sup>86</sup>駅前通地下歩行空間 札幌駅周辺地区と大通地区とで二極化している都心商業圏の回遊性を高め、四季を通じて安全で快適な歩行空間を確保するため、これら両地区とを地下歩道でつなげる空間。平成22年度中に完成する予定。

<sup>87</sup>創世交流拠点（創世 1.1.1 区） 大通と創成川通の交差点に位置し、大通西1丁目街区、北1条西1丁目街区、大通東1丁目街区の3つの街区を含む地区を指す。第4次札幌市長期総合計画において、札幌発展の基点としての歴史的価値を生かし、都心の新たな発展を先導する拠点形成を目指す「都心発展先導ゾーン」とされ、魅力的で活力ある都心整備を進める主要ゾーンの一つとされている。

<sup>88</sup>創成川以東地区 JR苗穂駅周辺地区のことであり、古くから札幌の発展を支える工業拠点（ものづくりの場）として重要な役割を担ってきた。都心にありながら開発余地が多く残されており、近年は地区の人口が大幅に増加するなど、まちづくりの促進が期待される地区となっている。

<sup>89</sup>都市型観光 都市が持つ文化、情報発信機能など複合的な機能そのものを高い魅力の対象とする観光。

<sup>90</sup>さっぽろ広域観光圏 自然、歴史、文化等において密接な関係のある観光地を一体とした区域であり、その観光圏同士が連携して2泊3日以上滞る型観光に対応できるよう、観光地の魅力を高めようとする区域として、観光圏整備法（観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律）に基づき国土交通大臣が認定するもの。

光客数が減少するなど、厳しい状況が続いています。

観光は、宿泊業や運輸業、旅行業のみならず、食を提供する原点となる農林水産業、ホテルや観光施設の整備に関連する建設業、小売業など、幅広い分野に関連する裾野の広い産業であり、札幌市においては、経済をけん引するリーディング産業として期待されます。今後、経済の活性化を目指すためには、多くの産業が関連する観光を、経済波及効果の高い重要な「産業」としてしっかりと位置付けることが必要です。

さらに、札幌は北海道観光客のゲートウェイ機能を果たしていることから、札幌広域都市圏での観光や国際会議などの集客交流が活性化することは、北海道全体の経済が活性化することにつながります。

また、海外観光客の誘致として、国では、訪日外国人旅行者数の多い 12 の国・地域や、有望新興市場である 10 の国・地域を対象に「ビジット・ジャパン・キャンペーン<sup>91</sup>」を実施しており、札幌市においても、戦略的な海外からの観光客誘致を行う必要があります。併せて、道内観光客の 86.7%が道民による観光客であり、道民の北海道観光を一層促進し、道内経済の循環を強化していくことも重要と言えます。

一方で、観光で訪れる人にとって魅力的なまちであるためには、市民にとって住みやすいまちでなければなりません。札幌市民が将来にわたって札幌に住みたいと思うまちづくりを市民、企業、行政が一体となって進めながら、観光都市としての魅力を高めるための取組を進めていく必要があります。

そこで、札幌市では、北海道・札幌の魅力を活かした観光振興について、以下のような取組を進めていきます。

- 【基本施策 1】道内市町村との連携による観光資源を有効に活用した観光振興
- 【基本施策 2】アジアやロシアをターゲットとしたプロモーションの推進
- 【基本施策 3】ニューツーリズムなどの新しい観光メニューの開発
- 【基本施策 4】国内外からの MICE 誘致の推進など集客交流の活性化
- 【基本施策 5】「郷土愛」の醸成と市民のホスピタリティの向上

駅前地下歩行空間や創世交流拠点（創世 1.1.1 区）の整備など、都心部を中心に都市型観光の資源・魅力がそろった札幌市と、北海道らしい自然を体感できる資源を有する周辺市町村とが一体となり、それぞれが持つ観光資源を組み合わせた観光ツアーを企画するなど、札幌広域都市圏全体としての長所を活かした観光振興を図ります。また、来訪者の行動を支える北海道新幹線の延伸や高速道路のネットワーク化の拡充などを通して、道内他市町村と連携した観光振興を図り、道外からの観光客誘致はもちろん、道民・札幌市民による道内観光の活性化を図ります。

<sup>91</sup>ビジット・ジャパン・キャンペーン 平成 22 年に、訪日外国人旅行者数を 1,000 万人とすることを目標に、国が地方や民間と連携して、海外観光客を日本へ呼び込むための誘致宣伝活動などを行う取組。重点市場として 12 の国・地域（韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア）を、有望新興市場として 10 の国・地域（インド、ロシア、マレーシア、フィリピン、インドネシア、イタリア、スペイン、ベトナム、メキシコ、GCC（湾岸協力会議）諸国）を指定している。

アジアを中心とする外国人観光客が増加していることから、国際観光都市としての位置付けを強化し、特に、近接する中国とロシアを戦略的なターゲットとして、自然環境や文化など札幌の特性を活かした多様なプロモーション活動を行います。また、国が実施している「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を活用して、潜在的な経済成長力を有するインド、マレーシアなどの新興国をターゲットに、気候・風土が異なる札幌への観光客の誘致を図ります。

観光客のニーズに的確に対応した観光メニューを企画することで、新たな観光需要を創出するため、体験型、交流型観光などニューツーリズム<sup>92</sup>型の観光メニューの開発を促進します。例えば、北海道・札幌の、緑に恵まれた自然環境、多数の温泉施設、豊かな食資源等の観光資源を十分に活用したヘルスツーリズムや、スポーツツーリズム、アートツーリズム、エコツーリズム、アグリツーリズムなど、新しい観光メニューの企画を促進します。

札幌の魅力を様々な媒体を用いて積極的に発信することで、国内外からのビジネス会議（Meeting）や企業の報奨旅行（Incentive Tour）、コンベンション（Convention）、展示会・見本市（Exhibition）（これらの総称：「MICE（マイス）」）の誘致活動を進めるほか、国内外からの修学旅行の誘致を積極的に行うことで、大型団体客による交流人口の活発化を図ります。

多くの観光客が北海道・札幌に訪れ、再訪していただくためには、市民一人ひとりが「観光のセールスパーソン」であるというホスピタリティ<sup>93</sup>の意識を持つことが欠かせません。観光振興には、「人づくり」が重要であり、北海道・札幌に対する「郷土愛」が求められることから、地元の魅力を知り、それを市民自身が発信していく想いを育てることで、市民のホスピタリティの意識を高めていくことを目指します。

#### プロスポーツや雪国の特性を活かしたスポーツ

スポーツは、野球やサッカー観戦をはじめとする「みるスポーツ」と、子どもから高齢者、障がいのある人、初心者から上級者、トップアスリートまでが主体的に楽しむ「するスポーツ」とがあります。様々なインフラが整っている札幌では、ともに誰もが気軽に楽しむことができるものとして親しまれており、こういった

【写真】スポーツ施設など

<sup>92</sup>ニューツーリズム テーマ性が強く、人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた新しいタイプの旅行全般を指す。テーマとしては、ヘルスツーリズム（病気やけがの治療・療養のほか、美容、ストレス解消、体力増強など健康増進を目的とした観光のあり方）、エコツーリズム（自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方）のほか、スポーツツーリズム、アートツーリズム、アグリツーリズムなど、多様な形態が見られる。

<sup>93</sup>ホスピタリティ 来客に対して、受入側の人々が気持ちよく接し、快適な印象と強い満足感を与え、再び訪れたいようになるようにさせる心のかもったおもてなし。

生活に密着したスポーツ資源を活かして経済の活性化を図っていくことも重要といえます。

「みるスポーツ」として、札幌市にとって大きな転機となったのが、平成13年(2001年)に完成した「札幌ドーム」の存在と、同ドームを会場に平成14年(2002年)に開催された「2002年FIFAワールドカップサッカー」です。平成8年(1996年)に誕生したコンサドーレ札幌が、それまでの厚別公園競技場での試合に加え、札幌ドームでも試合を行うようになったほか、平成16年(2004年)には、東京から移転して誕生した北海道日本ハムファイターズが、札幌ドームでホームゲームを行うようになり、ドームの入場者数も上昇を示しています(図51)。雪国でも通年で野外スポーツを観戦することができる札幌ドームの存在もあり、両者はともに地域密着型プロスポーツチームとして札幌市民に浸透しました。さらに、平成19年(2007年)に初のプロチームとして日本バスケットボールリーグ(JBL)に参戦したレラカムイ北海道、平成21年(2009年)に誕生した北海道出身の選手のみで構成するフットサルクラブであるエスポラーダ北海道も含め、プロスポーツチームは、札幌の魅力づくりに大きく貢献しており、さらなる発展が期待されます。

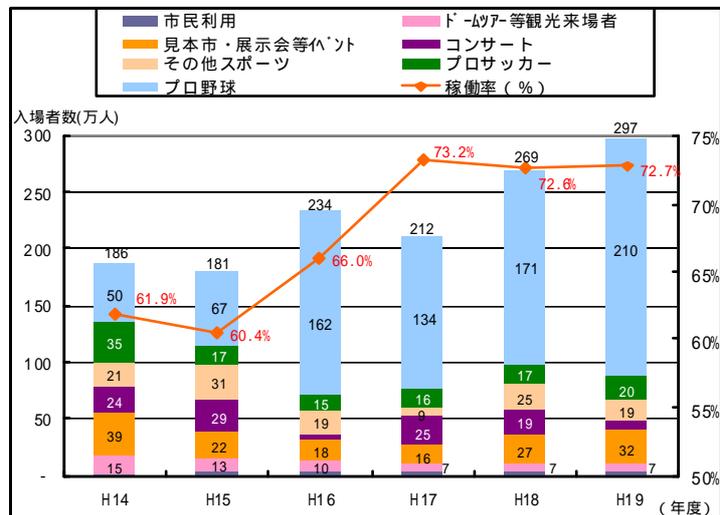
また、「するスポーツ」としては、近年、ウォーキングをはじめとした健康づくりの意識の高まりがみられるほか、札幌ならではのスポーツとして特徴的なものとして、「ウィンタースポーツ」が挙げられます。

札幌市は、アジア初の冬季オリンピックをはじめ、ユニバーシアード冬季大会<sup>94</sup>、アジア冬季競技大会<sup>95</sup>、ノルディックスキー世界選手権<sup>96</sup>など、数々の国際スポーツ大会を開催しており、ウィンタースポーツのまちとして札幌を世

界に発信しています。札幌周辺には、市内中心部からわずかな距離、時間で訪れることができるスキー場を豊富に有しているほか、札幌市では、公設では国内初となる通年型カーリング場を平成24年度(2012年度)までに建設する予定であり、ウィンタースポーツのさらなる活性化が求められます。

そこで、札幌市では、プロスポーツや雪国の特性などを活かして、以下のような取組を進めていきます。

【図51】札幌ドームのイベント別入場者数



資料：札幌市スポーツ部

<sup>94</sup>ユニバーシアード冬季大会 平成3年に、冬季大会として日本で初めて開催されたユニバーシアード。ユニバーシアードとは、国際大学スポーツ連盟が主催する総合競技大会で、全世界の学生たちが集まり、一般に「学生のためのオリンピック」と言われている。札幌ユニバーシアード冬季大会は、34ヶ国から719人の選手が参加した。

<sup>95</sup>アジア冬季競技大会 昭和61年以来、ほぼ4年ごとにアジアで開催されている冬の国際競技大会。札幌市は、第1回大会(昭和61年、7ヶ国から430人の参加)、第2回大会(平成2年、10ヶ国から441人の参加。)を開催。

<sup>96</sup>ノルディックスキー世界選手権 国際スキー連盟(FIS)が主催するノルディックスキー競技の世界選手権。「2007年ノルディックスキー世界選手権札幌大会」は、冬季オリンピックとの併催を除くと、アジアでは初めての大会であり、クロスカントリースキー、スキージャンプ、ノルディックスキー・コンバインド(複合)の3競技18種目が行われた。

【基本施策 1】プロスポーツチームを軸にした地域経済の活性化

【基本施策 2】健康づくりとスポーツ産業との融合

【基本施策 3】ウィンタースポーツの活性化を視野に入れた産業の振興

プロスポーツチームを札幌市のシンボルと位置付け、スポーツ観戦を促進することで、市民・道民の消費を拡大するとともに、小売業、飲食・宿泊業や、移動による交通消費など関連産業の活性化を図ります。また、市外からの交流人口の活性化を図るため、観光とスポーツ観戦とを結びつけたスポーツツーリズムを促進します。

近年、ウォーキングやフィットネスなど、健康づくりを目的としたスポーツが親しまれています。健康意識の高まりや高齢化社会を意識し、健康増進という観点からのスポーツ振興のほか、スポーツを行ううえで効果的な食料品の開発といったスポーツと食産業の融合を図るなど、他産業を視野に入れた取組を促進します。

札幌特有のウィンタースポーツの魅力やそれによる健康づくりへの効果などを積極的に発信し、スポーツ実施率の向上を図ることで、スキー場の利用に伴う関連サービス業はもとより、スポーツ用具やウェアなどスポーツ関連の卸売・小売業、製造業などの活性化を図ります。

#### 世界に誇れる文化芸術

札幌市は、札幌芸術の森、札幌コンサートホールKitara、モエレ公園など多くの特徴的な文化施設を有するほか、パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)をはじめ、多様な文化芸術を鑑賞体験する機会を恒常的に提供しています。平成 21 年(2009 年)1 月には、文化活動に優れた成果を示し、文化の振興に貢献したとして、文化庁長官表彰<sup>97</sup>(文化芸術創造都市部門)を受けています。

また、札幌市では、世界都市さっぽろ、集客交流都市さっぽろにふさわしい文化芸術振興の拠点とするため、創世交流拠点(創世 1.1.1 区)に、平成 27 年度(2015 年度)までに高機能かつ多目的なホールを備えた「市民交流複合施設<sup>98</sup>」を設置する予定です。また、日本を代表するミュージカル劇団「劇団四季」が、東北以北で唯一となる専用劇場の建設を予定しているなど、民間レベルでの文化芸術発信の動きも活発です。

このように、全国的な認知を得ている札幌市の文化芸術施設・イベントや、官民含めての文化芸術活動を活かした創造的な取組を行うことで、子ども期から豊かな感性がかぐくまれることはもちろん、札幌の文化芸術の魅力を国内外に発信することで多様な人材が集まり、

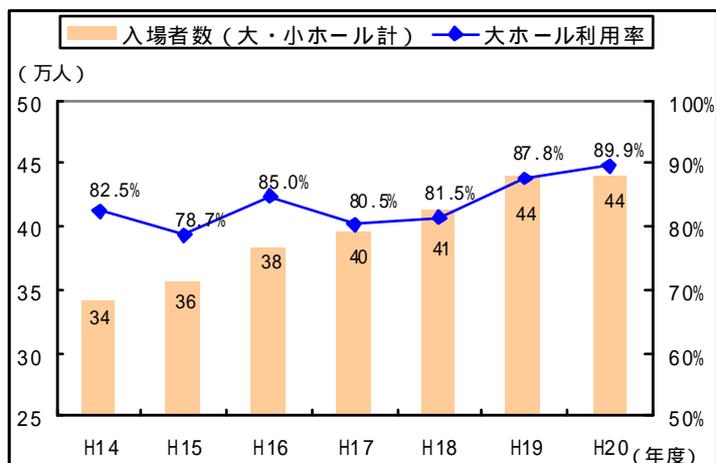
<sup>97</sup>文化庁長官表 文化活動に優れた成果を示し、文化の振興に貢献した者(団体を含む)に対して表彰を行う制度。文化芸術創造都市部門は平成 19 年度に創設され、文化芸術の力により、市民参加で地域の活性化に取り組み、特に顕著な成果をあげている市区町村に対し表彰を行っている。平成 20 年度は札幌市のほか、東京都豊島区、兵庫県篠山市、山口県萩市が受賞している。

<sup>98</sup>市民交流複合施設 平成 19 年に閉館した札幌市民会館の後継として、平成 27 年(2015 年)を目標として、創世交流拠点(創世 1.1.1 区内)に整備を予定している施設。「多様なジャンルに対応できるホール」、「アートセンター」、「創造活動センター(「創造都市さっぽろ」の理念を具体化する拠点)」の 3 つの施設での構成を想定している。

この動きを産業の発展へと結びつけることが可能になります。このことで、より一層、札幌の街が魅力的になると考えられます。

そのなかでも札幌市は、札幌コンサートホール Kitara やパシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF) に加え、プロオーケストラ「札幌交響楽団<sup>99</sup>」を有するなど、特に「音楽分野」の潜在能力が高いと言えます。札幌コンサートホール Kitara の入場者数は、近年増加傾向を示しているほか (図 52)、平成 19 年 (2007 年) からは、札幌独自の都市型ジャズ・フェスティバル「サッポロ・シティ・ジャズ<sup>100</sup>」も開催されるなど、季節、ジャンル、場所を問わず、札幌の街は様々な「音」であふれています。

【図 52】札幌コンサートホール(Kitara)入場者数の推移



資料：札幌市文化部

今後は、このような優位性を持つ音楽分野について、心の豊かさや生活の豊かさなどを求める文化振興面だけではなく、音楽が持つ可能性や創造性を活かすことで、産業面としても確立していくことが必要です。そのためには、市民や観光客はもちろん、市内や道外などの演奏家や音楽団体など音楽を担う多くの人材が集い、札幌で音楽を実践することができる仕組みづくりが必要です。

また、札幌市では、文化芸術と地域の融合を目指し、地域に根ざした「あけぼのアート&コミュニティセンター<sup>101</sup>」を平成 21 年 11 月に設置したほか、札幌の様々な文化芸術活動の支援、人材育成、情報提供、場の提供などの機能を有する「アートセンター<sup>102</sup>」の設置に向けた検討を進めています。このように、文化芸術に視点を置いたまちづくりを進める際には、担い手である市民、企業、NPO 等との協働が欠かせません。

さらに、若手クリエイターやデザイナーのほか、市民の一人ひとりの自由な発想による文化芸術活動と、「創造性」を活かしたコンテンツ産業などとの連動を図ることで、産業の活性化にもつながると考えられます。

そこで、札幌市では、世界に誇れる文化芸術を活かして、以下のような取組を進めていき

<sup>99</sup>札幌交響楽団 昭和 36 年に設立された北海道に本拠を持つ唯一のプロオーケストラ。「札幌」の愛称で広く親しまれている。札幌コンサートホール Kitara で開催される定期演奏会のほか、親しみやすい名曲シリーズや PMF の出演など、年間の講演回数は道内外で 120 回を超える。

<sup>100</sup>サッポロ・シティ・ジャズ アマチュアミュージシャンや国内外のトップミュージシャンが集い、ジャズの多様なスタイルを満喫できるジャズ・フェスティバルとして、平成 19 年から開催している。平成 20 年からは、大通公園を会場に実施しており、クラシックの祭典「パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)」とともに、札幌の夏を音楽で彩っている。

<sup>101</sup>あけぼのアート&コミュニティセンター 平成 16 年に閉校した旧曙小学校跡施設を活用し、文化芸術を発信し、地域とともに発展する施設として平成 21 年に開設。文化芸術団体に対する貸室のほか、音楽室、地域住民のコミュニティスペース等を備えている。

<sup>102</sup>アートセンター 札幌の文化芸術全体に目配りし、これを支え育てていく役割を担う仕組みとして、平成 27 年を目標に整備予定の「市民交流複合施設」の機能の一つとして設置を検討している。

ます。

**【基本施策 1】豊富な文化芸術施設・イベントの発信及び文化芸術と観光との連動**

**【基本施策 2】文化芸術の担い手である創造性あふれる人材の育成と文化産業の振興**

札幌市が有する官民含めた様々な文化芸術施設やイベントを活かし、より多くの市民による消費拡大を図るとともに、文化芸術と観光を組み合わせたアートツーリズムを促進するなど集中的なプロモーションを行います。特に、優位性のある音楽分野について、市民や観光客はもちろん、市内・道外の演奏家や音楽団体など、音楽に携わる多くの人材が札幌に集い、音楽を通して賑わいが生み出されるまちづくりを進めます。さらに、札幌の歴史、文化を物語る建築物の多くが地域住民や所有者の手でしっかり守られていることから、それらが醸し出す札幌独自の都市景観と観光との融合を進めます。

札幌市の豊富な文化芸術資源を活かしたさらなる創造的なまちづくりを目指し、市民や企業、NPOの主体的な活動と連動した新しい産業の集積や創出を目指します。また、今後、成長が見込まれる札幌発の映像やデザインなどのコンテンツ産業と、市民一人ひとりの自由な発想による音楽分野をはじめとした文化芸術とを連携させ、札幌の発信力を高めることで、産業の活性化を図ります。例えば、定期的な国際芸術展<sup>103</sup>の開催などにより、札幌の魅力を上向きさせるとともに、文化芸術の担い手である創造性あふれる人材を育成し、新しい産業の創出、集積を目指します。

#### 積雪寒冷地技術及び教育機関等の活用

積雪寒冷地にある札幌にとって、冬の暮らしは切っても切り離せません。人口190万人を擁しながら、年間6メートルもの降雪量がある都市は、世界中どこを探しても、札幌市をおいて他にはありません。

札幌市の企業は、このような特性を活かした独自技術や製品を数多く生み出すなど、世界に誇れる寒冷地技術を有しています。例えば、北海道の住宅は、高气密・高断熱などの面で高水準にあり、質の高い快適な北国仕様の住宅が建設されているなど、道内外から多くの注目を集めています。

こうした積雪寒冷地技術を活かした創意工夫により、新分野への進出や海外への販路開拓

【写真】北国仕様の住宅の写真など

<sup>103</sup>国際芸術展 アニュアル（毎年）、ビエンナーレ（2年に一度）、トリエンナーレ（3年に一度）など、定期的に行われる芸術展覧会。普段見ることができない世界の芸術作品を集め、文化芸術関係者や市民同士の交流を目的に開催される。

を促進することで、企業がさらなる発展を遂げることが期待されます。

また、札幌広域都市圏には、理工系の大学、短期大学、専修学校のほか、公設試験研究機関などが多数集積しており、専門分野の研究や地域の企業と連携した共同研究プロジェクトの開発などを積極的に行っています。経済のさらなる活性化のためには、このような大学や研究機関等の知の資源を積極的に活用し、新産業や新事業を創出する必要があります。例えば、積雪寒冷地技術についても、産学官の連携による取組を進めることで、さらなる企業の技術力の向上を期待することができます。

さらに、人口の急増期に整備した道路、上下水道、公園などの都市基盤の老朽化が進むことから、その対応が課題となっています。財政状況が厳しさを増す中、既存資本の維持管理を進める際には、教育機関等の「知」を活用した検討を行う必要があります。

そこで、札幌市では、企業の積雪寒冷地技術や教育機関等の「知」の集積を活かして、以下のような取組を進めていきます。

**【基本施策1】積雪寒冷地技術を活かした産業の振興と他分野との融合**

**【基本施策2】中国東北部やロシアなどへの積雪寒冷地技術の移転促進**

**【基本施策3】知の集積を活用した産学官の連携強化による新たな産業の創出**

**【基本施策4】産学官の連携による社会資本の維持管理を通じた建設業等の技術向上**

世界に誇ることができる高度な積雪寒冷地技術を、建設業などの産業分野に限定させるのではなく、これまで蓄積してきたあらゆるノウハウを最大限に活用して、福祉や環境、デザインといった他の産業分野との融合を促進するなど、産学官での取組を進めることで、企業の自主的な創意工夫や技術力の向上を促します。また、他分野との融合により習得した新たな技術や知識を既存の分野で活用するといった相乗効果も高めていきます。

経済発展の潜在力が高い中国東北部やロシア極東部などの海外の寒冷地において、北海道の建設業の技術が活用されるよう、双方の研究者や技術者の交流を進めるなど人的ネットワークの構築を進めることで、技術移転に取り組む建設業の振興を図ります。

環境、福祉・介護、バイオ・IT等、今後成長が見込まれる分野において新たな産業が創出されるよう、産学官連携による研究開発を促進します。そのためには、新産業を創出する担い手となる優れた人材の育成のほか、産学官間の人材移動の促進や首都圏等からの豊富なノウハウを持つ人材の誘致などにより、独創的な研究開発が行えるネットワークづくりを進めます。

市民の安全・安心な生活を支える既存施設の維持管理や更新需要の拡大に対応していくため、改修時の費用対効果や将来的な都市機能のあり方などについて産学官の連携により検討を行います。また、施設の長寿命化のための補修技術の習得や開発等を進めるなど、建設業やものづくり産業の技術の向上を促進します。

農林水産資源や研究機関の集積を活かしたバイオテクノロジー

北海道は、農業産出額 9,800 億円と全国の第 1 位（全国の 12%）であるとともに、漁業・養殖業生産量も全国 1 位（全国の 26%）と我が国最大の食料基地となっています。また、バイオ産業に関連する大学やベンチャー企業<sup>104</sup>が多く存在するほか、札幌市には公設試験研究機関も集積しています。

このように、北海道の豊富な食資源や、道内の大学、研究機関で培われたバイオ分野の高度な知的資源に加え、広大な土地や冷涼な気温がバイオテクノロジーの研究と事業化を支える場に適しており、札幌はバイオ産業のさらなる成長に優位性があります。

例えば、北海道大学は、札幌農学校が始まりであり、開学当時から農業の品種改良など、第 1 次産

業を支える実践的、先進的な研究が進められています。特に北大北キャンパス<sup>105</sup>には、医療・医薬分野の研究機関が多数あり、産学官連携の機能を有していることから、創薬<sup>106</sup>、医療診断機器開発、感染症対策など多くの国家的なプロジェクトが進行しています。

このようなことから、札幌市は、バイオ分野の中でも、農林水産物を活用した機能性食品・化粧品分野と、研究集積を活かした医療・医薬分野に優位性があることから、産学官連携による幅広いバイオビジネス<sup>107</sup>が展開されています。

そこで、札幌市では、これら優位性を持つ機能性食品・化粧品、医療・医薬分野などにおけるバイオテクノロジーを活かして、以下のような取組を進めていきます。

【写真】北大北キャンパスなど

**【基本施策 1】道産素材を活用した機能性食品・化粧品の開発と販路拡大**

**【基本施策 2】医療・医療分野の研究活性化を通じた国際的な競争力の強化**

**【基本施策 3】バイオ関連企業の集積を目指した取組の推進**

産学官連携により、北海道の農林水産資源を活かした機能性食品・化粧品の開発を促進します。また、消費者のニーズに合った売れる商品づくりを強化し、北海道らしさをアピールすることで、国内外の市場への販路拡大に取り組みます。

札幌を中心とした北海道における国家的なプロジェクトの推進を契機に医療・医薬分野の

<sup>104</sup>ベンチャー企業 起業家精神に富み、新たな商品やサービスの開発といった創造的な事業活動に取り組む企業。

<sup>105</sup>北大北キャンパス 北海道大学の北キャンパス周辺エリア（北大第二農場周辺及び道立試験研究機関等の道有地）を指す。北大先端科学技術共同研究センターなどの大学研究機関、道立試験研究所、コラボほっかいどう（民間が国立大学内に設置した全国初の研究施設）など、他に例を見ない集積を誇っており、この優位性を活かした研究開発の促進、人材の育成、研究開発成果の事業化促進に向けた機能整備に向けた取組が進められている。

<sup>106</sup>創薬 医学、生物工学、薬学において、薬剤を発見したり設計したりするプロセスのこと。

<sup>107</sup>バイオビジネス バイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。

研究活性化を図るとともに、企業と研究者とのマッチングに取り組みます。また、医療系企業間における連携を促進するほか、国内外の製薬企業、関連メーカーとの商談の場を設け、より国際競争力のある企業を創出します。

大学など研究機関の集積力を活かして、人材育成に積極的に取り組むとともに、産学官連携により、大学発ベンチャー企業の創出に取り組みます。また、食資源や教育・研究機関が豊富にあるという北海道・札幌の優位性を積極的に国内外にアピールし、パイオ関連企業の戦略的な誘致を図ります。

人材、企業の集積や冷涼な気候などの地域特性を活かしたIT

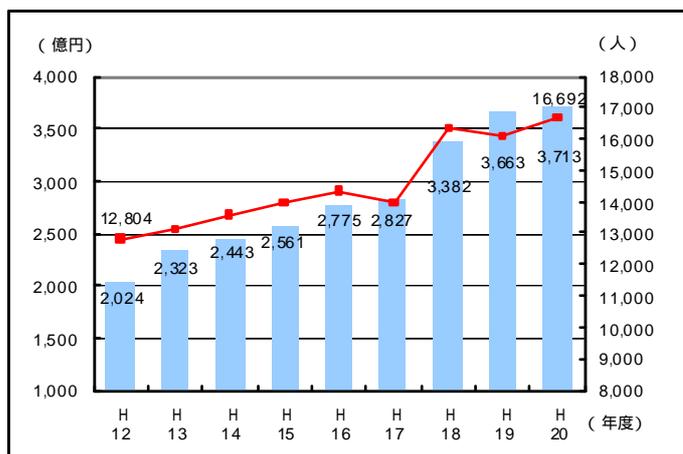
札幌市では、昭和61年（1986年）に全国に先駆けてIT分野の研究開発型団地「札幌テクノパーク」を整備し、IT企業の集積を図ってきました。この札幌テクノパークの整備により、ITを担う人材と企業が集積され、平成20年度（2008年度）のIT産業の売上高は、3,700億円を超えるまでに成長し、札幌市の基幹産業の一つと位置付けられるまでになっています（図53）。

しかし、札幌市のIT産業の課題として、約6割の企業が受託業務を主体とした、いわゆる下請け的業態に甘んじていることが挙げられます。札幌市内の中小IT企業の最大顧客は首都圏を中心とした大手IT企業であり、市内IT企業の経営状況は、これら大手IT企業の動向に左右されています。

今後は、このような下請け的業態からの脱却を図るとともに、首都圏の大手IT企業への過度な依存を改め、地域に根ざした市内IT企業の競争力の強化を図ることが必要です。

また、近年、IT化の急速な進展に伴う消費電力量の急増により省電力化への対応など、環境に配慮した取組であるグリーンIT<sup>108</sup>が重要なテーマとなっています。特に、クラウド<sup>109</sup>化の進展に伴い、サーバを集中管理するデータセンター<sup>110</sup>の空調に対する消費電力量が急増していることから、IT機器を効率よく冷却する技術の向上が求められており、人材と企業の集積に加え、「冷涼な気候」を活か

【図53】札幌市の情報産業総売上高と従業員数の推移



資料：北海道ITレポート2009（（社）北海道IT推進協会）

<sup>108</sup>グリーンIT グリーンITを最初に提唱した米国のEPA（環境保護庁）の定義によると、「環境配慮の原則をITにも適用したものであり、IT製品製造時の有害物質含有量の最小化、データセンターのエネルギーや環境面での影響への配慮、さらには、リサイクルへの配慮等も含めた包括的な考え方」を指す。

<sup>109</sup>クラウド インターネットを介したコンピュータの利用形態のこと。コンピュータ処理のソフトウェアなどを、自分自身で保有、管理するのではなく、インターネット経由によるデータセンターへの接続を通して、サービスの提供を受ける。語源は「雲」で、インターネットを介したコンピュータを、固形ではない流動的な雲（クラウド）としてイメージしている。

<sup>110</sup>データセンター インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を集中的に設置・運用することに特化した拠点のこと。企業は、データやサーバなどを預けることで、安定的にシステムを運用することができる。

した札幌ならではのIT産業の活性化が求められます。

そこで、札幌市では、人材、企業の集積や冷涼な気候などの地域特性を活かしたIT産業の振興として、以下のような取組を進めていきます。

**【基本施策1】協業化の推進、人材育成、他産業との連携によるIT産業の活性化**

**【基本施策2】国内外からのIT関連企業の誘致と新たな販路開拓の促進**

**【基本施策3】冷涼な気候を活かしたグリーンITの推進**

IT企業の下請け的業態から脱却するためには、より上流の業務<sup>111</sup>を担うことができるように企業体力の強化を図る必要があるため、複数の企業による協業化<sup>112</sup>を進めるとともに、さらなる人材の高度化を図ります。また、首都圏企業への過度な依存を改め、農業や漁業、福祉・医療、観光、食品加工業など北海道ならではの強みや可能性を持つ他の産業と連携を図り、ITを活用した新たな製品やサービスの創出に取り組みます。

IT企業の競争力を強化するため、国内外から優れた技術を有するIT関連企業や人材の誘致を図り、質の高度化と規模の拡大を目指します。また、国内のみならず国外、特にアジア諸国とのアライアンス<sup>113</sup>を促進するとともに、市場を国内外に展開することで、新たな販路を開拓し、世界に通用する企業の創出・育成を図ります。

グリーンITの分野で注目されているデータセンターの効率的な冷却を図るため、札幌ならではの冷涼な気候を活かした自然エネルギーの活用などにより、省電力化を実現する技術の開発・導入を促進します。また、こうした冷涼な気候という札幌の優位性を活かし、道外からの環境配慮型データセンターの戦略的な誘致を図ります。

北海道の魅力を活かした映像やデザイン等のコンテンツ

札幌市民は、雄大な自然との共生を背景に、既存の価値観にとらわれず、常に新しいものを取り入れていくという進取の気風があると言われていています。また、先に述べたように、優れた文化芸術施設も多く存在しており、市民や企業の自由で創造的な活動に、札幌独自の文化芸術が融合することで、独創性があふれる札幌の高いブランドイメージが築かれているとすることができます。

このようなことを背景に、札幌市では、さらなる創造性を原動力としたまちづくりを進め、新しい産業や文化をはぐくむことを目指して、平成18年(2006年)に「創造都市さっぽろ(sapporo ideas city)」宣言を行い、絶えず新しいコト、モノ、情報を発信する魅力的

<sup>111</sup>上流の業務 システムなどの開発、設計における初期の段階のこと。主に、対象物に求められる機能を抽出する「要件定義」や、実装される機能を定義する「機能定義」、設計物の構造を検討する「構成管理」、全工程のスケジュールを計画する「計画立案」などの工程を指す。

<sup>112</sup>協業化 同一の生産過程あるいは相互に関連のある生産過程で、多数の者が計画的に協力して生産に従事する形態。

<sup>113</sup>アライアンス 企業間の連携や共同行動を指す。合併・買収(M & A)、持株会社による統合、資本参加から、生産・販売・物流等の企業間連携まで、多様な形態が見られる。

なまちを目指しています。市民、企業の創造性を活かした産業は、他の様々な分野の産業と連動することで、付加価値が高められることから、経済波及効果も高い分野であると言えます。

このような創造性を活かした産業振興としては、出版、映像、グラフィックデザイン<sup>114</sup>、音楽、ゲームなどのコンテンツ分野の産業振興が挙げられます。

このうち札幌市では、北海道の雄大な自然の魅力を活かした映像関連産業の振興に積極的に取り組んでおり、例えば、平成 15 年(2003 年)に「さっぽろフィルムコミッション<sup>115</sup>」が設立され、国内外からの映画やCMのロケーション<sup>116</sup>活動に対する支援や、ロケーション案件の誘致活動を展開しています。そのほか、平成 18 年(2006 年)からは「札幌国際短編映画祭<sup>117</sup>(SAPPORO ショートフェスト)」を開催しており、平成 21 年度には 97 の国と地域から 3,411 の作品の応募があるなど、国内最大級の短編映画祭へと成長しています。

また、既存産業の様々な分野に、「デザイン」という切り口を活用することにより、付加価値を高めていくことが重要です。札幌市では、平成 13 年(2001 年)に「札幌市デジタル創造プラザ(ICC)」を開設し、デジタル技術を駆使した映像や音楽などのコンテンツビジネスで起業を目指すクリエイターの育成、支援を行っているほか、平成 18 年に開学した札幌市立大学<sup>118</sup>には「デザイン学部」が創設され、将来のデザイン産業を担う人材の育成が進められています。加えて、独創性のある札幌のグラフィックデザインは、国内外からも高い評価を受けており、近年開催されたコンペティションにおいて、札幌発のデザイナーが多数入選するなどの成果も表れています。

これらのことから、札幌市では、映像をはじめとしたコンテンツ産業が発展する土壌や、優れたクリエイターやデザイナーを輩出する環境が整っていると言えます。

そこで、札幌市では、北海道の魅力を活かした映像やデザイン等のコンテンツ産業として、以下のような取組を進めていきます。

【写真案】映画祭、FC活動

【コラム】SFCの効果、デザインの入選結果から札幌のデザイン産業発展のポテンシャル

<sup>114</sup>グラフィックデザイン 主として平面の上に表示される文字や画像、配色などを使用し、情報やメッセージを伝達する手段として制作されたデザインのこと。

<sup>115</sup>フィルムコミッション 映画、テレビドラマ、CMなどの撮影の誘致や、撮影をスムーズに進めるための情報提供などの支援を行う組織。

<sup>116</sup>ロケーション 映画などで、撮影所または放送局の外へ出て自然の景色や街並みを背景に撮影すること。野外撮影。

<sup>117</sup>札幌国際短編映画祭 平成 18 年から映像産業振興を目的として、札幌市と実行委員会の主催により開催。世界各国から応募された作品を上映するとともに、映像作品の放映権等の権利関係の商談、売買が可能なマーケットを併設する。平成 21 年は、世界 97 カ国から 3,411 作品の応募があった。

<sup>118</sup>札幌市立大学 札幌市が設置・運営するデザイン系高等専門学校と看護系高等看護学院を発展、統合して平成 18 年に誕生した。デザイン学部、看護学部を有し、「人間重視を根幹とした人材の育成」、「地域社会への積極的な貢献」の 2 つの基本理念を掲げている。

**【基本施策1】コンテンツ産業にかかわる人材育成の推進**

**【基本施策2】ロケーション誘致や、企業誘致を通じた映像関連産業の振興**

**【基本施策3】コンテンツ産業と他産業との連携による活性化**

映像、デザイン、音楽、ゲームなどのコンテンツ産業の振興を図るためには、人材の高度化が欠かせないことから、札幌市デジタル創造プラザのほか、札幌市立大学などの教育機関と連携のうえ、クリエイターやデザイナーの人材育成を進めます。

北海道の魅力を活かしたロケーション案件を国内外から積極的に誘致し、ロケーションスタッフ等による道内での消費を促進するとともに、道内映像関連企業との取引促進を図ります。また、ロケ地を観光資源と位置づけた観光客の誘致を進めます。さらに、国内外から映像関連企業を誘致し、集積を図ることで、競争力の高い映像関連産業の育成を目指します。

コンテンツ産業と他産業との連携を進めることで、双方の産業の相乗効果を目指します。例えば、映像分野と観光産業との融合により、プロモーション効果の向上を図ります。また、デザイン分野と、食品をはじめとした製造業との融合を図ることで商品価値の向上を目指します。

### (3) 中小企業の経営基盤強化

大企業に比べ経営規模が小さい中小企業にとって、優秀な人材の確保、育成は重要な経営上の課題です。また、中小企業の経営基盤を強固なものとするためには、円滑な資金融資の提供や適切な経営アドバイス等の支援が必要です。加えて、長期的な産業の活性化のためには、常に新しい企業が生まれる風土を醸成することが必要です。

#### 中小企業を支える人材育成の推進

人口減少時代を迎え、若年層の道外流出が顕著な札幌市の産業において、いかに優秀な人材を確保し、また、雇用した人材を即戦力へと育成していくかが大きな課題であり、各企業の関心事でもあります。札幌広域都市圏企業に対するアンケート結果において、「事業推進において重視していること」として最も多く挙げられたものが、「人材の確保・育成」でした(図54)。

このように、企業経営の基本は、「人づくり」です。同時に、優秀な人づくりが進められることにより、企業のみ

を成長させるのではなく、札幌市産業全体の継続的発展、競争力拡大に寄与することにつながります。

このことから、札幌市では、平成19年(2007年)12月に「札幌市中小企業振興条例」を改正し、中小企業の施策の基本方針として、中小企業者等の経営基盤強化のため、必要な人材育成等を図ることを示しています。中小企業の多くは、規模が小さいため社内研修制度などをとることが困難な場合もあり、行政機関を軸に、企業ニーズに合わせた人材育成制度の拡充が求められます。さらに、大学など教育機関や産業界、行政が連携を図り、それぞれの機関が有する機能などを活かして、人材の高度化を目指すことが必要です。

そこで、札幌市では、中小企業を支える人材育成の推進として、以下のような取組を進めていきます。

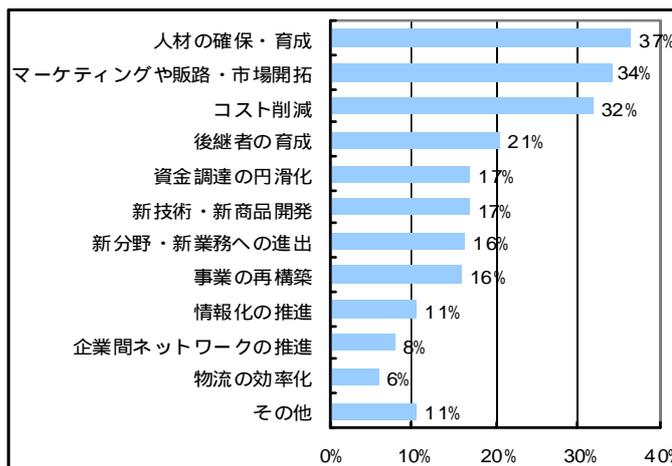
**【基本施策1】企業ニーズに応えるセミナーの実施など人材育成メニューの充実**

**【基本施策2】大学・企業間連携の促進を通じた就業前からのスキルアップ体制の構築**

**【基本施策3】円滑な事業承継を行うための人材育成、経営アドバイス等の充実**

企業活動を支える人材の高度化を進めるため、関係機関と連携のもと、経営管理、スキルアップ等の中小企業経営セミナーなど人材育成メニューの充実を図り、企業の競争力を高めます。例えば、人材育成に関するコーディネーターの設置や企業、関係機関のネットワーク体制の構築などを通して、中小企業の現場の意見や産業界のニーズを反映したきめ細かなオーダーメイド型の講座開設を進めます。

【図54】アンケート結果  
(事業推進において重視していること)



資料：札幌市産業振興部

優秀な人材の育成のためは、若年層からの実践的な支援など就業前のスキルアップが必要であり、教育機関、産業界、行政が連携し、新たな時代に対応できる人材を総合的に育成するための仕組みを構築します。例えば、多様な技術やノウハウの取得を要する「ものづくり」分野について、ニーズが多様化している企業など産業界と、教育のノウハウを有する大学等との間で、人材育成のためのネットワーク体制の構築を図ります。

経営者の高齢化に伴い、後継者をいかに確保するかが課題になっており、円滑な事業承継に向けたセミナー、アドバイスの実施のほか、経営者と事業の継承を希望する者とのマッチングを担うコーディネートの実施を図ります。特に、積雪寒冷地技術など北海道・札幌独自の技術を有する建設業や製造業などについて、関係機関とも連携のうえ、円滑な事業承継を促進します。

### 多様な人材の確保に向けた取組

札幌市では、有効求人倍率が全国平均、北海道平均に比べ低く、残念ながら働く意欲を持つ市民が、その持てる能力を十分に発揮できていません。一方、企業の側では、優秀な人材への需要があるものの、若年層を中心に道外へ流出傾向にあるなど労働力人口は減少しており、人材確保が思い通りに描けず、企業の持続的発展が困難になっているという現実があります。

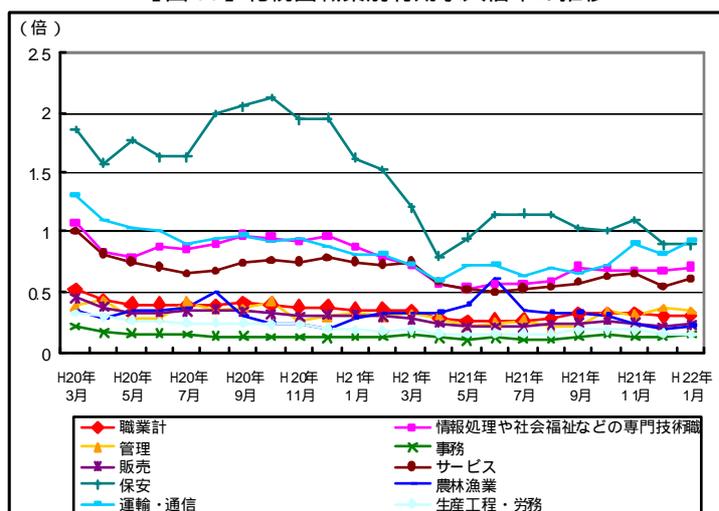
このように、札幌市の景気状況は厳しく、有効求人倍率は低い状況が続いていますが、有効求人倍率が高い業種もあることから分かるように、求人企業と求職者のニーズが一致しないという雇用のミスマッチが生じています（図55）。

このような状況下においては、企業が求める意欲、能力、資格等を備える「多様な人材」について、市内はもちろん、企業のニーズに応じて必要な人材を、市外を含め確保することを検討する必要があります。

潜在的な人材としては、様々な知識、技術、経営ノウハウ、経験を持つ団塊の世代や高齢者、さらに、他都市に比べて人口の多い女性の存在が挙げられます。また、最近増加しつつある外国人労働者についても、経済のグローバル化が進み、企業が望む能力を有していると考えられます。

そこで、札幌市では、新たな時代に対応できる多様な人材の確保に向けて、以下のような取組を進めていきます。

【図55】札幌圏職業別有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省北海道労働局

【基本施策1】企業のニーズに応じた女性、高齢者、外国人の就業促進

【基本施策2】就業の際のミスマッチ解消に向けた取組の促進

【基本施策3】U・Iターン、移住施策の促進による首都圏等からの人材誘致

様々な知識、技術等を有する高齢者や職業経験のある女性が、その能力を十分に発揮し、産業を支える担い手となるよう、就業を促進します。また、外国人就業者の採用を希望する企業と、留学生をはじめとした外国人の就業希望者とのマッチングを進めるなど、企業のニーズに応じた外国人労働力の活用を促進します。

有効求人倍率が比較的高く、企業が求める人材を十分に供給できていない業種において、職業訓練などにより担い手を育成し、就業を促進します。また、企業が求める能力・スキル等を的確に把握し、そのニーズに対応した能力開発を行うことで雇用ミスマッチの解消を図ります。

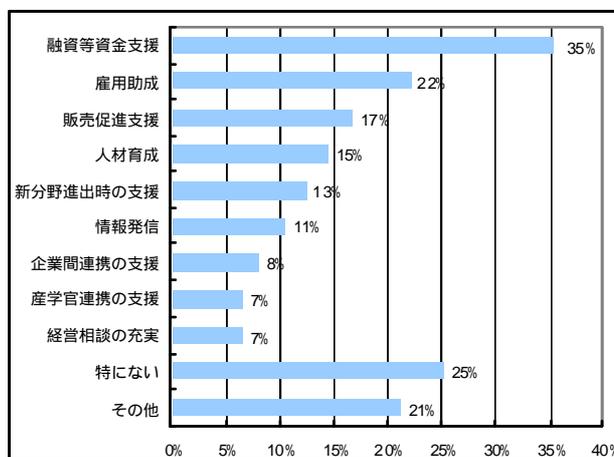
団塊の世代の大量退職に伴い、これまで培ってきた技術や経営ノウハウ、ネットワーク等を有する質の高い人材について、Uターン・Iターンや二地域居住をはじめとした移住施策の促進により、首都圏等からの積極的な誘致を図ります。

中小企業が利用しやすい融資制度の充実  
昨今の経済情勢の悪化に伴い、中小企業は厳しい経営環境に置かれています。札幌広域都市圏企業に対するアンケート結果において、「行政に望む支援策」として最も多く挙げられたものが、「融資等資金支援」でした（図56）。

現在、札幌市では、市内中小企業者による資金調達の円滑化を図るため、事業活動や経営安定に必要な資金、商店街の活性化、新事業の振興、創業・新分野進出に必要な資金などについて、金融機関を通して融資しています。そのほか、時代の変化に合わせ、「元気がんばれ資金<sup>119</sup>」、「景気対策緊急支援資金<sup>120</sup>」等を創設し、中小企業者の負担軽減を図っています。

また、札幌市には、民間大手金融機関、政府系金融機関が集積しているほか、近年では、地元企業による札幌市での事業展開の支援や新たな融資先を確保するため、道内の信用金庫

【図56】アンケート結果（行政に望む支援策）



資料：札幌市産業振興部

<sup>119</sup>元気がんばれ資金 市内で長年にわたり事業を行い、地域の発展と雇用の維持・確保に大きく寄与しているが、厳しい経営環境に置かれている小規模事業者などに対し、必要な資金を融資する制度。

<sup>120</sup>景気対策緊急支援資金 原材料価格の高騰や金融環境の悪化等の影響により経営環境が悪化し、必要な事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者などに対し、必要な資金を融資する制度。

の支店も多く集積しています。

今後も引き続き、関係機関と連携したうえで、景気の動向や金融環境の変化を踏まえ、柔軟な対応を図り、企業の円滑な事業活動や新たな取組を促進する必要があります。

そこで、札幌市では、中小企業がさらに利用しやすい融資制度の充実に向けて、以下のような取組を進めていきます。

**【基本施策1】中小企業者の新たな事業活動を促進するための融資メニューの充実**

**【基本施策2】行政、支援機関、金融機関のネットワーク体制の構築**

地球環境保全、海外市場への販路拡大に取り組む事業者に対する融資のほか、地域の雇用の創出を検討する事業者への融資など、時代のニーズや社会情勢の変化に合わせた融資メニューの充実を図り、中小企業者の円滑な事業活動を促進します。

金融機関の集積を活かし、行政、支援機関、金融機関が連携したネットワーク体制を構築することで、企業が事業資金を円滑に確保し、事業活動を行うことができるよう、中小企業が利用しやすい金融相談体制の強化に努めます。

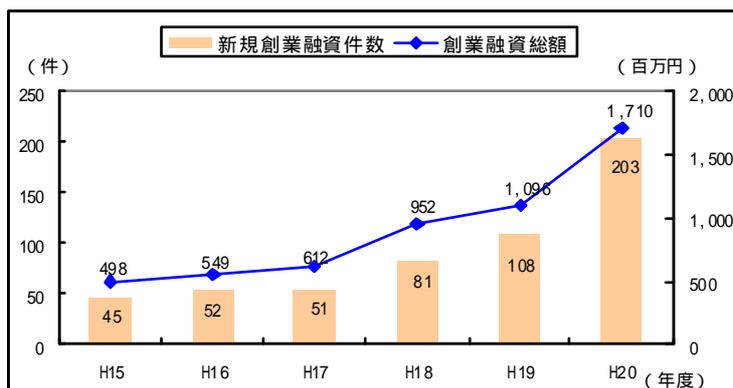
#### 経営アドバイスや創業支援の充実

中小企業は一般的に規模が小さいため、大企業と比較して利用可能な経営資源には限りがあり、経営上の問題に直面した際に自らの力で解決することは困難が伴います。このため、経営基盤強化のためには、各種相談支援体制の充実は欠かせません。

このため、現在札幌市では、(財)さっぽろ産業振興財団が所管する「札幌中小企業支援センター」において、経営や融資等に関する各種相談を行っています。今後も、経済状況は予測が難しいことも多く、市場のニーズの変化や各業種の技術の向上など、新たな経営課題が持ち上がると予想されることから、これら多様化・複雑化する経営課題に対し、迅速で的確な支援を行うことができるよう、中小企業者の視点に立った相談体制の充実を図る必要があります。

また、札幌市では、廃業率が開業率<sup>121</sup>を上回り、事業所数が減少している状況ですが、

【図57】札幌市新規創業資金の融資状況



資料：札幌市産業振興部

<sup>121</sup>開業率・廃業率 ある一定期間(期首～期末)に新設した事業所数を、期首に既に存在していた事業所で除した割合を「開業率」と言う。同様に、ある一定期間に廃業した事業所数を、期首に存在していた事業所数で除した割合を「廃業率」と言う。

地域の産業を活性化させていくためには、常に新しい企業が生まれ、育つことが必要です。創業が活発になることを通して、企業間の競争が活性化し、新たな雇用が生まれる機会も増大するなど、札幌市の産業全体に高い波及効果をもたらします。

札幌市では、創業支援を目的としたレンタルオフィス<sup>122</sup>・インキュベーション<sup>123</sup>施設を官民含めて有しているほか、近年、創業支援資金<sup>124</sup>の新規融資実績が増加しているなど、ハード、ソフトの両面において創業を促進する土壌は整っていると言えます（図57）。今後とも充実した創業支援施策を構築することで、さらなる創業の活性化を図ることが求められます。

さらに、創業支援の充実を図る際には、比較的有業率の低い女性や、これまで培ってきた豊富なノウハウやネットワークがある団塊の世代等による積極的な創業を促進するなど、潜在的な労働力を活用する視点を持つ必要があるほか、若い世代のうちから、創業を身近なものとするための教育の充実も求められます。

そこで、札幌市では、中小企業に対する経営アドバイスや創業支援の充実に向けて、以下のような取組を進めていきます。

**【基本施策1】関係機関が連携した中小企業経営アドバイス体制の充実**

**【基本施策2】女性の創業支援や若年層の教育など創業支援ネットワーク体制の確立**

引き続き、経営や創業、融資などに関する相談対応を行うほか、中小企業診断士等の専門家、豊富な知識や経験を有するアドバイザー等の派遣を積極的に行い、中小企業を支援していきます。また、国や北海道、商工会議所など各種支援機関、さらには金融機関とも連携を深め、ワンストップ・サービス<sup>125</sup>を行うなど、利用者のニーズに合わせた相談窓口のネットワーク体制を構築します。

創業セミナー・創業アドバイスの実施、創業支援資金の融資、官民含めた創業支援施設の周知、さらには創業した後の成功に至るまでの支援の充実など、創業を検討してから創業に至り、成功するまでの一貫したフォローアップ<sup>126</sup>体制を構築します。例えば、福祉関連や生活関連などの事業分野において、自宅利用によるホームビジネス<sup>127</sup>の展開を図るなど女性の創業を促進するほか、若い世代のうちから創業に関する意識を高めるため、大学など教育機関を含む産学官連携によるネットワーク体制を構築することにより、創業に関する価値観の向上を図ります。

<sup>122</sup>レンタルオフィス あらかじめ電話回線を初めとしたオフィス機能等が整えられており、創業者等が自らの事業目的に即して円滑に利用可能な状態になっているオフィス及びこれに類する事務所を言う。

<sup>123</sup>インキュベーション 本来「孵化（ふか）」を意味し、転じて、新規に事業を起こすこと。「インキュベーション施設」とは、新たに設立された競争力の弱い企業や事業者を対象に、技術、人材、資金等の支援を行う施設を指す。

<sup>124</sup>創業支援資金 市内で創業を希望する者及び創業後3年未満の者を対象とした融資制度。

<sup>125</sup>ワンストップ・サービス 1か所で業種や管轄の異なった複数のサービス利用や手続きを行うことができること。

<sup>126</sup>フォローアップ 追跡調査。実施状況などを追跡調査し、必要に応じて手当てを行うこと。

<sup>127</sup>ホームビジネス 自宅でビジネスを行うこと。なお、パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者をSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）と言う。

### 3 札幌市経済のさらなる成長・発展に向けて

これまでの札幌の経済発展の歴史を振り返ると、持続的に成長してきた大きな原動力は、人口の増加に伴う消費拡大による道民や市民向けのサービス業をはじめとした第3次産業と、国からの重点的な公共事業でした。しかしながら、札幌市を取り巻く経済環境が大きく変化し、人口減少時代に突入しようとしている今、足腰の強い地域経済を確立するためには、北海道経済のけん引役として、道内経済循環の拡大を図るとともに、道外需要の開拓を促進することが重要です。

そのためには、様々な業種・分野に対する振興を図ることはもちろんですが、他の地域にはない北海道・札幌の強み、可能性を十分に活かせる分野や、地球温暖化対策など、社会全体で課題の解決に向けて取り組む必要がある分野に対し、特に、将来の成長を見据えた戦略を講じることが必要です。これらのことを踏まえ、「食」、「観光」、「環境」の3つの分野を「札幌市経済をけん引するエンジン」と位置付け、強化、発展させることが重要です。札幌市の産業全体に深くかかわるこれら3つの分野を重点的に振興することで、他の様々な産業をけん引する大きな機動力を生み出し、そのことによって、北海道全体の産業の底上げを図り、多くの雇用を創出し、経済活性化につなげていきます。

また、札幌市産業のさらなる成長・発展に向けては、3つのエンジンを含め札幌市産業の各分野・業種について、創造性を活かした施策展開を図るなど、より付加価値を高めるための取組を進めることが重要です。そのためには、雇用創出効果があり、関連する産業への波及効果が大きい「札幌型ものづくり産業」の育成を進めることで、さらなる高付加価値化を図ることが必要です。

#### (1) 札幌市経済をけん引する3つのエンジン～「食」、「観光」、「環境」～

##### 北海道の一次産品を活かした「食」

北海道の歴史、文化から見ても、「食」は、北海道に根付いた産業であり、札幌ならではの産業といえます。また、高齢化の進行や健康意識の高まりが増すなかで、安全安心面や健康面で優位性があり、付加価値の高い優れた機能的食品などを有する北海道の「食」は、今後の成長市場の一つであると考えられます。

「食」に関連する産業は、「農業」をはじめ、一次産品を加工する「製造業」、機械などに必要な「IT」、パッケージに必要な「デザイン」、店舗まで配送する「流通」、販売・サービス提供する「飲食」、「小売」、国内外に情報発信する「サービス業」など、多くの分野に波及します。また、「食」はこの他にも、「観光」、「健康」関連分野にも密接に関連するなど、様々な分野に波及することから、札幌市経済をけん引する「エンジン」と位置付けられます。

##### 北海道・札幌の強みを活かした「観光」

豊かな自然景観や多種多様な観光地に恵まれる北海道・札幌は、国内外の多くの人から憧れを抱かれる観光王国です。この中で札幌は北海道観光客の玄関口となっていることから、札幌の観光の活性化は、北海道全体の観光の活性化につながり、北海道経済の発展のために極めて重要です。

「観光」に関連する産業は、観光地まで移動する「交通」、ホテル等の「宿泊」、食事に利用する「飲食」、お土産の「小売」、観光施設の利用や情報発信による「サービス業」などが挙げられます。さらに、食事の提供には「農業」や「食品製造業」が関連し、ホテルや施設には「建設業」が必要になるなど、観光も多くの産業に関連しています。したがって、北海道・札幌の強みを活かした「観光」についても、多くの波及があることから、札幌市経済をけん引する「エンジン」と位置付けられます。

#### 次世代に引き継ぐ「環境」

地球環境問題は、今や待ったなしの全世界共通の課題です。北海道の雄大な自然環境を次代の子どもたちに引き継ぐことは我々の責務であり、市民の環境意識は加速度的に高まっています。そのような中で、北海道の大自然を活かしたエネルギーや、積雪寒冷地特有の技術を武器に、地球環境問題への貢献を念頭に置いた産業を確立する必要があります。

「環境」に関連する産業は、「農林水産」の利活用による環境保全の取組はもとより、環境関連「製造業」や環境に配慮した「建設業」の創意工夫、「卸売・小売」によるエコ製品の提供、さらに、環境にやさしい食事の提供をはじめとした「飲食品業」や「サービス業」による事業展開など、ほぼ全ての業種に関連すると言ってよい分野です。このことから、「環境」についても、時代のニーズを反映した重要な産業分野であり、札幌市経済をけん引する「エンジン」と位置付けられます。

#### (2) 札幌市産業のさらなる高度化を図るために

##### ～「札幌型ものづくり産業」の振興による高付加価値化の推進～

これまで述べたように、今後、札幌市では、「食」、「観光」、「環境」という3つの分野をエンジンとして明確に定め、本ビジョンに基づき具体的な施策展開を進めていきますが、都市間競争の時代にあって、さらなる札幌市産業全体の成長・発展のためには、これら3つのエンジンをはじめとした札幌市の産業全体について、より高度化を図るための手法は何かを明らかにする必要があります。

そのためには、例えば、今後の札幌市産業を担う人材育成など「ひとづくり」やさらなるグローバル化の推進など様々な手法が考えられますが、その中でも、北海道・札幌の強みである食品加工業をはじめとした製造業やバイオ産業に加え、IT産業、コンテンツ産業など、企業や市民の創造性を活かし、モノやサービスに対する付加価値を高めることのできる産業を「札幌型ものづくり産業」と位置付け、さらなる振興を図ることで、他産業への波及効果が及び、札幌の産業全体が活性化すると考えられます。

例えば、「食分野」では、一次産品を加工し、商品化するまでには、「農業」、「漁業」などの第1次産業から、「卸売・小売」、「飲食業」、「サービス業」など第3次産業に至るまで、多くの産業がかかわっています。その過程では、一次産品を加工する食品製造業のほか、加工する機械を製造する機械・金属製造業も必要となり、その機械にIT技術を取り入れることで効率的に生産性を高めることが可能となります。さらに、商品として販売する際のパッケージなどに「デザイン」を活用することで、販売力がより強化されることも期待されます。

このように、これまで北海道・札幌市では、一次産品の供給地としての役割が大きく、付加価値を付けることができるものづくり産業が少ない産業構造でしたが、一次産品をそのま

ま供給するのではなく、付加価値を付けた製品として道外に販売することで、道内企業が獲得する外貨が多くなり、その付加価値が大きいほど、企業の利益は大きくなります。

そのほか、「観光分野」、「環境分野」をはじめとした他分野においても、製造業はもちろんのこと、IT技術や創造性豊かな「デザイン」、「映像」などと効果的に融合することで、更なる付加価値の向上が実現されます。このように、一次資源を加工する製造業やバイオ産業のほか、IT産業、コンテンツ産業は、製品モノやサービスに付加価値を付ける産業であり、これらものづくり産業が、より高い付加価値を生み出すことにより、関連する産業への波及効果も大きくなり、産業全体の高度化が図られます。

加えて、札幌広域都市圏全体でみると、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港の3港を有するほか、苫小牧市、千歳市、石狩市などでは、広範な産業団地を有していることから、これら周辺市町村が持つ、製造業等が発展しうる潜在性と、札幌市が有する都市インフラとを融合することで、さらなるものづくり産業の成長が可能となり、高い雇用創出効果も期待できます。

以上のことから、札幌市産業のさらなる高度化を図るために、「札幌型ものづくり産業」の戦略的な振興策を構築することにより、各産業の高付加価値化を進めることが必要です。

# 札幌市産業の姿

これまでは...

これからは...

各産業

【第1次産業】農林漁業    【第2次産業】鉱業、建設業、製造業  
【第3次産業】電気・ガス・水道業、卸売業・小売業、金融業・保険業、  
不動産業、運輸業・通信業、サービス業

成長・発展の主な要因

札幌市経済が  
成長した2つの要因

人口増加に伴う  
第3次産業の発展

集中的な公共事業による  
第2次産業の発展

札幌市経済を牽引する  
3つの分野をエンジンとして明確に

北海道の一次産品を  
活かした「食」

北海道・札幌の強みを  
活かした「観光」

次世代に引き継ぐ  
「環境」

ビジョンの策定

最終的には

経済の  
成長・発展

各産業の高度化

「札幌型ものづくり産業」の  
振興などによるモノやサー  
ビスの高付加価値化を通し  
て、各産業の高度化を実現

経済のさらなる成長・発展



## 第5章 ビジョンの運用体制

1. ビジョンの推進体制
2. ビジョンの見直し

## 1 ビジョンの推進体制

本ビジョンが十分に機能していくためには、第4章に盛り込んだ「基本施策」の実施状況を定期的に把握・点検し、ビジョン全体の成果を正確に評価することが必要です。その結果、進捗が十分ではない場合には、原因を分析したうえで、新たな対応を講じていくなど、計画的な進行管理を行っていく必要があります。

そこで、ビジョンの策定後は、市民、企業、行政が情報を共有し、札幌市関係部局をはじめ、国や北海道、周辺市町村など関係する行政機関、経済団体等との情報交換、連携を図りながら、着実に、施策の推進に努めていきます。

また、実施状況については、客観的な評価を行うことが必要であり、毎年度、市民に進捗内容を公開するほか、「札幌市中小企業振興審議会」をはじめ、中小企業者の意見を踏まえ、適切に進行管理を行っていきます。

## 2 ビジョンの見直し

本ビジョンは、平成32年までの中長期的な計画であり、今後10年の間に、大きな経済情勢、社会情勢の変化が生じることも考えられます。このような場合には、柔軟にビジョンを改定することが必要であり、その際には、「札幌市中小企業振興審議会」において、改定の内容を審議するとともに、中小企業者をはじめとした市民の意見を反映させて、見直しを行っていきます。



## 資料編

1. ビジョン策定に係る基礎調査結果
2. パブリックコメント意見

